

ケニア共和国

ニヤンド及びホマベイ県における地方開発プログラム 事前調査報告書

平成16年12月
(2004年)

独立行政法人 国際協力機構
社会開発部

序 文

日本国政府はケニア共和国政府の要請に基づき、同国のニヤンド及びホマベイ県における地方開発プログラム調査を決定し、独立行政法人国際協力機構がこの調査を実施することといたしました。

当機構は本格調査に先立ち、本件調査を円滑かつ効果的に進めるため、2004年11月20日から12月19日までの30日間にわたり、独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員 赤松志朗を団長とする事前調査団を現地に派遣しました。

調査団は本件の背景を確認するとともに、同国政府の意向を聴取し、かつ現地踏査を実施しました。

本報告書は、今回の調査を取りまとめるとともに、引き続き実施を予定している本格調査に資するためのものです。

終わりに、調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成16年12月

独立行政法人 国際協力機構

理事 松岡 和久



ビクトリア湖（ニヤンド県）



道路沿いの農地（ニヤンド県）



コミュニティグループの活動（ニヤンド県）



ホマベイ市周辺の幹線道路（ホマベイ県）



県ミーティング（ホマベイ県）



ローカルマーケット（ホマベイ県）



ホマベイ湾の漁港（ホマベイ県）



S/W 署名

目 次

序 文
地 図
写 真

第1章 事前調査の概要.....	1-1
1－1 要請の背景.....	1-1
1－2 事前調査の目的.....	1-1
1－3 調査団構成.....	1-2
1－3－1 団員構成.....	1-2
1－3－2 調査日程.....	1-2
1－4 協議結果概要.....	1-3
1－5 団長所感.....	1-4
第2章 本格調査への提言.....	2-1
2－1 調査の目的と意義.....	2-1
2－1－1 調査の背景.....	2-1
2－1－2 調査の目的.....	2-2
2－1－3 調査の方針.....	2-2
2－2 調査対象地区.....	2-3
2－3 調査実施上の留意点.....	2-5
2－3－1 正確な現状の把握.....	2-5
2－3－2 ボトムアップアプローチ.....	2-5
2－3－3 組織関係の調査.....	2-6
2－3－4 環境社会配慮.....	2-6
2－3－5 コミュニティ現状調査／参加型開発.....	2-7
2－3－6 その他.....	2-8

付属資料

1. 口上書及び要請書.....	1
2. 実施細則（S/W）、協議議事録（M/M）.....	15
3. 質問表（Questionnaire）.....	28
3－1 地域開発計画分野における質問回答.....	28
3－2 参加型開発における質問回答.....	46
4. 主要面談者リスト.....	55

4-1	全体調査.....	55
4-2	コンサルタント調査.....	58
4-3	現地議事録.....	64
5.	ケニア国の概況.....	92
5-1	ケニア国の立地及び自然条件.....	92
5-2	ケニア国の社会条件.....	96
5-3	国家と組織・機構.....	100
5-4	統計資料.....	108
6.	ニヤンド県及びホマベイ県の現状.....	119
6-1	ニヤンザ州の現状.....	119
6-2	ニヤンド県の現状.....	125
6-3	ホマベイ県の現状.....	136
7.	地方分権の動き.....	145
7-1	行政改革の現状と方向性.....	145
7-2	地方分権の現状と方向性.....	145
7-3	民営化の現状と方向性.....	146
8.	地方開発行政実施体制の現状.....	148
8-1	地方開発計画策定の実施機関.....	148
8-2	地方開発計画調査のカウンターパート.....	150
8-3	調査対象地域の開発計画の現状.....	151
9.	コミュニティ開発・参加型開発の現状.....	154
9-1	CCSP(Community Capacity Support Programme).....	154
9-2	SNCDP(Southern Nyanza Community Development Project).....	156
9-3	KDDP(Kirifi District Development Programme).....	156
9-4	PID(Participatory Integrated Development)=KDDP のプロセス.....	157
9-5	地域開発に自立的に取り組んでいる住民組織、グループ.....	161

第1章 事前調査の概要

1-1 要請の背景

ケニア共和国（以下、「ケニア」という）においては、1990年代以降の政治・経済の停滞や天候不順等により、国民の約半数が貧困層として厳しい状況を強いられている。特に、貧困層の多くは農村地域に居住する小農牧畜民や農村地域から職を求めて都市部に移り住む住民である。しかしながら、農村地域においても、地方都市部においても道路をはじめとするインフラの未整備、農村地域では主要商品作物の価格低下、自給作物の生産低下、地方の都市部地域では少ない雇用機会、マーケット未整備等による小規模ビジネスの低迷、教育・医療等の社会サービスへのアクセス難等の複合的問題により、生計向上、生活改善を図ることが極めて厳しい状況にある。

このような状況に対して、ケニア政府は経済再生戦略「Economic Recovery Strategy for Wealth and Employment Creation:EPS」及び2004年3月に発表した貧困削減戦略ペーパー（PRSP）と連携したセクタープログラムである農業再活性化戦略「Strategy for Revitalizing Agriculture: SRA」において、貧困削減及びそのための地域開発がケニア国政府の優先課題であるとしている。ケニア政府においては、この課題を解決すべく、憲法改正による県レベルへの権限委譲等の制度更新・体制整備を進めようとしており、この促進に資するための協力は重要である。

特に本調査の対象地域であるニヤンド県、ホマベイ県では貧困率はそれぞれ68.9%、77.49%（農村部）と国全体の貧困率52.6%（1997年）と比較して高い値を示している。また、農業についても高いポテンシャルが報告されているが、それらが十分に生かされていない状態であり、さらにインフラ整備の遅れにより地域の社会・経済活動に支障を来しているといわれている。

このような背景から、ニヤンド県、ホマベイ県を対象として、JICAは2003年4月から5月にかけて、プロジェクト形成調査を実施し、貧困削減のための地域開発計画M/P策定の必要性和妥当性を確認した。

同形成調査の結果を受けて、今次事前調査では本格調査開始に向けた協力の枠組み及び実施細則などについて調査・協議を行った。

1-2 事前調査の目的

本格調査実施に係る実施細目（調査範囲・項目・工程及び実施体制等）について協議し、その結果をS/W及びM/Mに取りまとめ、署名交換を行う。併せて、本格調査の実施に必要な情報を収集することを目的に事前調査を行った。

1-3 調査団構成

以下のような団員構成・調査日程の下に事前調査を行った。

1-3-1 団員構成

担当分野	氏 名	所 属
総 括	赤松 志朗	JICA国際協力専門員
調査企画	後藤 哲司	JICA社会開発部運輸交通グループ都市・地域開発 チーム ジュニア専門員
地域開発調査	糸魚川孝榮	中央開発株式会社
コミュニティ現状 調／参加型開発	古谷 典子	グローバルリンクマネジメント

1-3-2 調査日程

日順	月日(曜)	官団員	役務コンサルタント
1	11/20(土)	赤松専門員移動(アムステルダム→ナイロビ)	
2	/21(日)	その他調査団員移動(成田→アムステルダム→ナイロビ)	
3	/22(月)	ナイロビ着 JICAケニア事務所、在ケニア日本大使館表敬	
4	/23(火)	中央関係省庁との協議。(国家開発計画省、地域開発省、財務省、地方自治省、農業省) 協議後、ナイロビからキスムへ空路で移動	
5	/24(水)	ニャンザ州 州政府表敬及び本調査の目的説明。情報収集などの協力依頼 Lake Basin Development Authority(LBDA)訪問。開発計画に関するヒアリング ニヤンド県 県政府表敬及び本調査の目的説明。情報収集などの協力依頼	
6	/25(木)	ニヤンド県現地視察 ニヤンド県からホマベイ県へ陸路で移動	
7	/26(金)	ホマベイ県 県政府表敬及び本調査の目的説明。情報収集などの協力依頼。県関係者との 合同会議	
8	/27(土)	ホマベイ県現地視察	
9	/28(日)	調査団内会議 キスムからナイロビへ空路で移動	
10	/29(月)	関係機関・他国際機関ヒアリング(GTZ、SIDA、KISM、AICAD、UNCRD)	
11	/30(火)	国家開発計画省とS/W及びM/M協議	
12	12/1(水)	国家開発計画省とS/W及びM/M協議 S/W及びM/M署名交換	
13	/2(木)	JICAケニア事務所においてJICA専門家と情報交換	
14	/3(金)	JICAケニア事務所報告	補足調査のため、ナイロビからキスムへ移動(空路) ニャンザ州にて補足調査
15	/4(土)	ケニア発	ニヤンド県内フィールド調査

16	/ 5 (日)	成田着	資料整理
17	/ 6 (月)		アヘロ町役場において補足調査 ニヤンド郡訪問、関係者聞き取り調査
18	/ 7 (火)		ニヤンド県行政官聞き取り調査 ミワニ郡訪問、関係者聞き取り調査
19	/ 8 (水)		ニヤンド県からホマベイ県へ移動 ホマベイ県開発会議へ一部参加
20	/ 9 (木)		上下水施設見学
21	/10 (金)		ホマベイ県現地視察、フィールド聞き取り調査
22	/11 (土)		現地視察。移動（ホマベイ県からナクル県へ）
23	/12 (日)		移動（ナクル県からナイロビへ）
24	/13 (月)		資料整理
25	/14 (火)		関係機関訪問・資料収集 （農業省、土地居住省、国家環境マネジメント庁、社会サービス省）
26	/15 (水)		関係機関訪問・資料収集 （ITDG、公共事業省、水・灌漑省）
27	/16 (木)		関係機関訪問・資料収集 （DANIDA、GTZ） 国家開発計画省への報告
28	/17 (金)		JICAケニア事務所へ報告 ケニア発
29	/18 (土)		移動
30	/19 (日)		成田着

1-4 協議結果概要

(1) メインカウンターパートである国家開発計画省（Ministry of Planning and National Development : MPND）をはじめ以下の関係省庁と本格調査に向けての協議を行い、先方政府の要請背景、内容及び意向の確認を行った。JICAの開発調査のスキームを説明し、本調査の範囲としては、相手政府の要請の(i)Development Studyがメインになり、それ以外の項目（(ii)～(viii)）については地域開発に有益な試行的な取り組みを選定し、実現可能な規模のものをパイロットプロジェクトで取り組むことを説明し、了解を得た。

関係省庁：地方自治省（Ministry of Local Government : MLG）

地域開発省（Ministry of Regional Development Authorities : MRD）

農業省（Ministry of Agriculture : MOA）

財務省（Ministry of Finance : MOF）

(2) メインカウンターパートであるMPNDをはじめ以下の関係省庁と本格調査に向けての協議を行い、本格調査のためのS/W、M/Mの署名交換を行った。(付属資料 S/W、M/M参照)

調査期間については先方政府から、現在、より迅速に事業を実施することが政府に求められている状況で24か月は長すぎるという指摘があった。調査団からは開発計画の作成には最低24か月が必要で、また、本格調査ではパイロットプロジェクトの実施を予定していることから、最低24か月は必要ということを説明し、了承を得た。

関係省庁：地方自治省 (MLG)

地域開発省 (MRD)

財務省 (MOF)

1-5 団長所感

(1) ニヤンド県の概要

- ニヤンド県はニャンザ州の州都であるキスムに隣接した新しい県であり、従来はキスム県の一部であった。従来、農業地域である。
- 二十数年以上前から、国営製糖工場が稼働し地域ではサトウキビが広く生産され、多くの農民の現金収入源となっていた。
- このようにニヤンド県は地域の商業都市であり行政の中心である州都キスムの後背地であり、キスムを核とした経済圏に位置してきた。
- しかしながら、二十数年前に国家事業として開発された水田はその形跡をとどめるものの、現在では稲作は幹線道路のビクトリア湖岸地域の一部湿地帯で行われているに過ぎない。これらの地域は従来開発された灌漑地域とは異なり、地域住民が政府所有の湿地帯を開墾して独自に形成したものである。このような変化の背景には第一に、従来の灌漑開発地域における灌漑施設のメンテナンスが行われず、灌漑機能が低下したことがあげられる。第二に、近年頻発する洪水による被害があげられる。従来の灌漑施設はニヤンド川から取水し自然流下させることで灌漑が行われていたが、近年の洪水はニヤンド川の氾濫を伴い、多くの灌漑地を含む農地・定住地を冠水させることが報告されている。したがって、この影響は農業のみでなく、広範な地域の住民生活に深刻な影響を及ぼしている。
- さらに、従来、灌漑地以外の周辺部で盛んであったサトウキビ栽培も今日では縮小されているが、5つのサトウキビ製糖工場が現在も稼働しており、砂糖の生産と糖蜜を原料としたアルコールの生産が継続されている。これらのサトウキビ生産及びその加工は従来、国営企業による買い取りと砂糖生産によって支えられてきたが、生産性の低さ、汚職の頻発を通じて経営が悪化した。また、構造調整による政府支援の引き上げと民営化に加えて、海外からの安い砂糖の輸入によって大きな打撃を被っているという。
- 幹線道路から中に入った農村部では、住民生活が広大な地域に広がり、農村道路網の整備、保健医療施設の整備、教育施設の整備、飲料水の確保など、基本的な生活設備はまだ貧弱な事情である。一方、これらの整備を管轄する県開発行政に与えられた力量は極めて限られており、特に予算不足のために事業の実施が滞りがちである。例えば、小学校などの設置については住民の自助努力によって施設を準備し、それを担保に教師の派遣や運営費の補助を政府機関に要

請するといった整備が広範に行われているようである。

- ただし、ニヤンド県の設置は1998年であり、前述したように以前は隣接するキスム県の一部であった。この結果、キスム県境に位置するアヘロに多くの中央省庁の出先機関が所在する一方、2003年には車で東に約40分の場所に新庁舎の建設が進められ、今日に至るという事情にある。
- 県開発行政としては、洪水と干害が繰り返されるなかで、食糧不足の発生、洪水に関連する病気の発生（コレラなど、消化器系疾患他）、HIV/AIDS、洪水対策としての植林を内容とする環境保全などを重点課題としている。なお、同地域の貧困発生率は約60%に及んでいる。ちなみに人口は約30万人、県下に5つの郡（ディビジョン）を抱え、地域を代表する3つの地方行政（County Council）が形成されている。

（2）ホマベイ県の概要

- ホマベイ県は古くは1902年に設置され、現在ではその領域は5つの県に分離されているものの、従来の県庁所在地を引き継ぐ歴史のある県である。名前が示すとおり、一方をビクトリア湖に面し、背後に丘陵地を抱えている。
- 陸路が整備されるまでは、キスムとの間の内水面流通の一部を担い内陸部への物資輸送を担うと同時に、従来盛んであったビクトリア湖における漁獲をキスムに供給してきたものと思われる。しかし、現在では内水面流通の機能はほぼ失われている。ビクトリア湖における漁業も現在では漁獲量が減り、停滞している。
- 多くの生活物資は元より、食糧の多くも他地域から陸路を通じて輸送されており、ホマベイ市における行政職員と限られた雇用者など給与生活者の生活を支えている事情がある。また、ホマベイ市から内陸部への物資供給の量、供給先も限られている。
- 従来、1つの製糖工場が稼働し、これによってサトウキビ生産が支えられてきたが、これも他地域と同様、生産補助金が撤廃され、民営化されるに及んで買入れ価格が低迷しており、地域農民の現金収入源は細っている。一方、イスラエル資本のナイル・パーチ加工工場が稼働しているが、雇用機会は限られており、むしろ、税収の意味が大きいものと思われる。
- 内陸部ではトウモロコシ、サトウキビ、グアバ、落花生、綿花などが栽培され、牛とヤギを飼育する農業が営まれているが、全体的に大部分の農民が自給に近い農業を行い、停滞している。既に述べたようにホマベイ市への食糧供給地にはなっていない。
- 県開発行政としては、貧困、HIV/AIDS、農業に留意しているものの、商品経済の浸透度の低い後背地域を抱えており、農業振興も遅々としている事情である。特に1960年代には男性の平均余命が60歳以上であったが、現在では37歳程度とされるほか、多くの孤児を域内に抱えており、貧困・HIV/AIDSの悪影響が大きく影を落としている。

（3）開発行政の課題

- ケニアにおける経済活動の停滞・混乱は1992年以降に直面した事情であるといわれ、東西冷戦の終結と共に始まっている。これらの事情が他の多くのアフリカ諸国の事情から大きく遅れた背景には、ケニアが東西冷戦構造下における、東アフリカ地域における西側陣営の要であったという事情がある。多くの民間投資が維持され、公的援助が投入されると同時に地域安全保

障の要とされてきたために、国家集権的経済政策が維持されてきたが、東西冷戦構造の終結と共に、それらの政治・経済システム全体への見直しを余儀なくされてきたという事情である。

- 各種の産業補助金が撤廃され、公営企業の民営化が進められ、作目別流通関連機関の役割が見直されるなど、市場経済体制への移行期にある現状では、地域の産業政策に対する積極的な州・県行政の関与は認められず、中央集権体制のなかで整備されてきた県行政の移行期の限界が観察される。一方、県行政に並行されて設置されている地域行政（Local Authority）の機能は、住民生活に直結した行政サービスに限定されていると同時に人材、予算面では極めて乏しく、結果的に県行政と地域行政の狭間にあって、地域社会の発展にかかわる自治機能の創出課題が見過ごされている事情にある。窮余の策として近年、国会議員選挙区開発基金、地域行政特別基金が設置され、それぞれ末端地域への直接的な開発投資がなされる制度が設置されている。いずれにしろ、これら地方開発にかかわる事情は現在、中央でも検討されており、前政権時代から引き継がれた地方分権化政策がまとめられる過程にある。
- 地方における行政機能と力量の範囲が限定されている一方、中央行政の力量も限られている、というのがおよそその現状であるが、したがって、援助事業によって実施される公的事業は、その移転可能性は低く、結果的に地域開発計画の対象は地域住民の基礎生活分野への支援策と地域産業振興のための限られた基盤整備に限定される。経済活動が活発な地域では地域行政の収入も多く、この限りではないが、今回の調査地では同じく地域行政の力量は極めて限定されており、援助事業の実施においては、これらの事情を所与の要件として十分な検討がなされることが肝要と思われる。

（４）本格調査への指針と留意点

- 地域の課題が農村人口に高い貧困率の発生であることに留意するならば、従来型の演繹型取りまとめ方ではなく、地域・農村社会の事情に沿った帰納的取りまとめ方を不可避とする。
- 中央・州・県行政を主たるアクターとする従来型のアプローチにかかわることなく、地域社会組織をはじめ、大学、NGO、民間セクター、援助機関など幅広いアクターの組み合わせを検討すべきである。その際、地方分権化政策の骨子あるいは政策枠組みを先験的に組み込むことが妥当である。
- 本格調査における必須調査分野としては、農村社会組織調査、農村生計調査、域内市場調査、地方行政・地域行政財務分析調査、小規模企業家事例調査などがあげられ、これらの調査を通じて両地域における地域行政を含む地域社会組織の力量を十分に把握することが重要である。
- また、これらと並行して従来開発調査で実施されてきた対象地域内外の社会・経済インフラを含む内外資源環境が把握されることを通じて、総合的な検討がなされることが重要である。
- なお、2005年度案件として採択される見込みの「ニヤンド川流域総合管理計画調査」との関連については、対象２県における本格的な洪水対策にかかわる可能な措置の検討及び対策を前者の対象領域として位置づけ、本開発調査の範囲から省くこととした。
- ニヤンド県においてはニヤンド川流域に広がる地域における農業生産が、頻発する洪水と灌漑施設の崩壊によって衰退している事情が明らかである。しかしながら、前述したように同地域における洪水対策の検討と対策は「ニヤンド川流域総合管理計画調査」によって対応することとした。したがって、本開発調査では、地域農業の振興を含む農村社会開発が地域開発計画の焦点になるであろう。従来、同地域では国家灌漑局によって広大な灌漑地域が形成され、稲

作が導入されていたほか、国営製糖工場の操業とサトウキビ生産が幅広く行われていた経緯がある。したがって、ニャンザ州都であるキスムを核とした経済圏の後背地として、商品経済の浸透も一定程度進んでいることが予測される。

- ホマベイ県については可能性のある内陸部丘陵地における農業開発が停滞しているがゆえに、湖岸流通拠点として、また、県行政拠点としてのホマベイ市の力量が発揮されていないという事情が明らかである。したがって、内陸部丘陵地における農業開発・農村社会開発を内容とした地域振興策が考えられるが、商品経済の浸透経験が浅い地域であるだけに、それぞれのコミュニティに対応した事業実施が必要とされる。一方、従来、ビクトリア湖における内水面流通の一拠点として機能していたホマベイ市の姿はない。旧南ニャンザ県の県庁所在地であったホマベイ市は、その後、5つの県に分離されたことで重要性が低下し、加えて、内陸道路網の整備によって内水面流通自体が衰退したという事情がある。

(5) 地域社会開発と開発プログラムの形成（案）

- 1) 従来の**地域開発調査の特徴**は過度に資源投下計画に偏重したそれであり、地域社会開発にかかわる3つの要素であるR（資源）、O（組織）、N（規範）のうち、後者の2つの要素に対する配慮、あるいは組み込みを見過ごしてきた。
- 2) 地域社会組織におけるNの要素については伝統的に形成されるものであり、それらは長い経験に支えられた経験知に支えられている。したがって、地域社会の発展過程においてはその**組み替えが必要とされるのではなく、更なる発展を促すための機会や適切な環境が必要**とされている。また、地方自治体や社会組織に期待される機能は、R、O、Nの組み合わせが実体として実現されることを通じて発揮される。
- 3) つまり、地域社会開発計画の策定において重要な点は、地域社会の発展アクターである種々の地域社会組織にかかわるR、O、Nを確認し、各々の力量を把握し、それらの機能的組み合わせの総合が**地域社会システム**であることについて一定の理解力をもつことである。
- 4) 3) で指摘した地域社会システムの把握に関しては地域社会システムがもつ、世帯、共同体、市場、地方行政から成る**4面体構造**とそれらの間に形成されている**地域社会組織**を確認する方法がある。重要な点はこれら様々な地域社会組織は住民の生活にとって不可欠な様々な社会機能を体現していることである。したがって、地域社会開発において重要なことは、これらを総合的に把握し、それらの機能を高めることであるが、どの機能を高めるかについては地域住民が決定すればよく、ここに自治組織機能の重要性がある。そのような意味で、自治組織である「ローカル・オーソリティ」は技術的、財政的力量を十分に持ち得ていないにもかかわらず、地域社会開発において不可欠のN要素である。ここまでが地域社会システムの重要性とその把握に関する概論である。
- 5) 次に、地域社会開発計画の枠組みに沿った整理をするために資源環境を整理する必要がある。これには、自然村などの共同体を単位とするレベルと、より広域の地域社会を単位とするレベルの2段階の取りまとめを必要とする。内部に存在する自然環境資源や社会経済インフラ（ハード資源）を内部資源環境として、また、選択した社会単位の外部に存在する外部資源環境を取りまとめ整理する。これにかかわる概念的説明は図－1に示したとおりである。
- 6) 重要な点はこのように整理した**内部資源環境と外部資源環境は地域社会システムの地域社会組織の諸機能によって関連づけられており、そのあり方は資源状況によって異なっている点**

ある。これらを総合的に把握することが地域社会開発計画の基礎段階である。例えば、都市—農村間のリンクはこのような関係性の一部である。

- 7) 事業計画案の企画は、描かれた地域社会システムの強化・発展をめざすものであり、経済的力量の発展をめざす場合はその経済的側面を、また、社会的側面を課題とする場合には社会的側面を強化する事業案を提案する。これらを**事業要素と共にマトリックス（地域社会開発ニーズ×地域社会組織、内外資源状況）**にまとめたものが「**地域社会開発プログラム**」である。

参考：村落開発における基本概念

（１）「基本概念」とその前提条件

- 1) 村落開発事業の実施主体である住民にとっては、行政職員やJICA専門家はあくまで外部資源（External Resources）である、という立場。
- 2) この立場から、「**基本概念**」は村落開発をどのように理解すべきか、さらに村落レベルでは開発のために何をすべきなのか、を概念レベルで示したもの。

（２）村落開発のための基本枠組み

1) 開発主体としての住民

プロジェクトの第一の関心事は、村落レベルの住民である。住民を、村落開発計画での単なる対象目標としてではなく、村落開発計画そのものを企画・実行する主体として理解している。つまり、自立的開発の考え方に立った村落開発計画そのものを企画・実行してゆく住民の能力が、この村落開発計画にとっては最も重要な要素である。

2) 村落内部環境と村落外部環境

プロジェクトの第二の関心事は、村民を取り巻く環境である。ここでは村民を取り巻く環境を２層で把握している。第一の環境層は、住民を取り巻く村落内部の環境層で、村落の自然環境や社会環境（文化的・社会的・経済的）を意味する。第二の環境層は、村落全体を取り巻く自然環境や社会環境である。自立的開発の考え方の枠組みではこれらの環境をどう改善してゆくか、それ自体が住民にとっての重要な開発課題である。が同時に、これらの環境が住民の活動を規定する条件、つまり、住民にとって与えられた条件として機能していることも事実である。与件として存在する環境に適応しながら、住民は自分たちの能力を発揮し、その結果が活動という現象によって把握されると考える。したがって、この村落開発計画にとって最も重要な関係は、住民の能力と環境と住民の活動の相互規定関係である。

3) ハード環境とソフト環境

プロジェクトの第三の関心事は、環境の構成要素である。ここでは環境の構成要素をハードとソフトの２側面から把握している。ハード環境は、一般的な開発スキームのインフラと密接な関係があり、経済活動構造でのストック部分の形成と直結する。一方、ソフト環境は一般的な開発スキームの制度・組織と密接な関係があり、経済活動構造でのフロー部分の形成に直結する。ハード環境の機能は地域社会のダイナミズムにとって基本的で潜在的な要素であるが、ソフト環境の機能は地域社会のダイナミズムを活性化する要素でもある。

(3) 村落開発のための基本要素

1) ファシリテーターとそのグループ

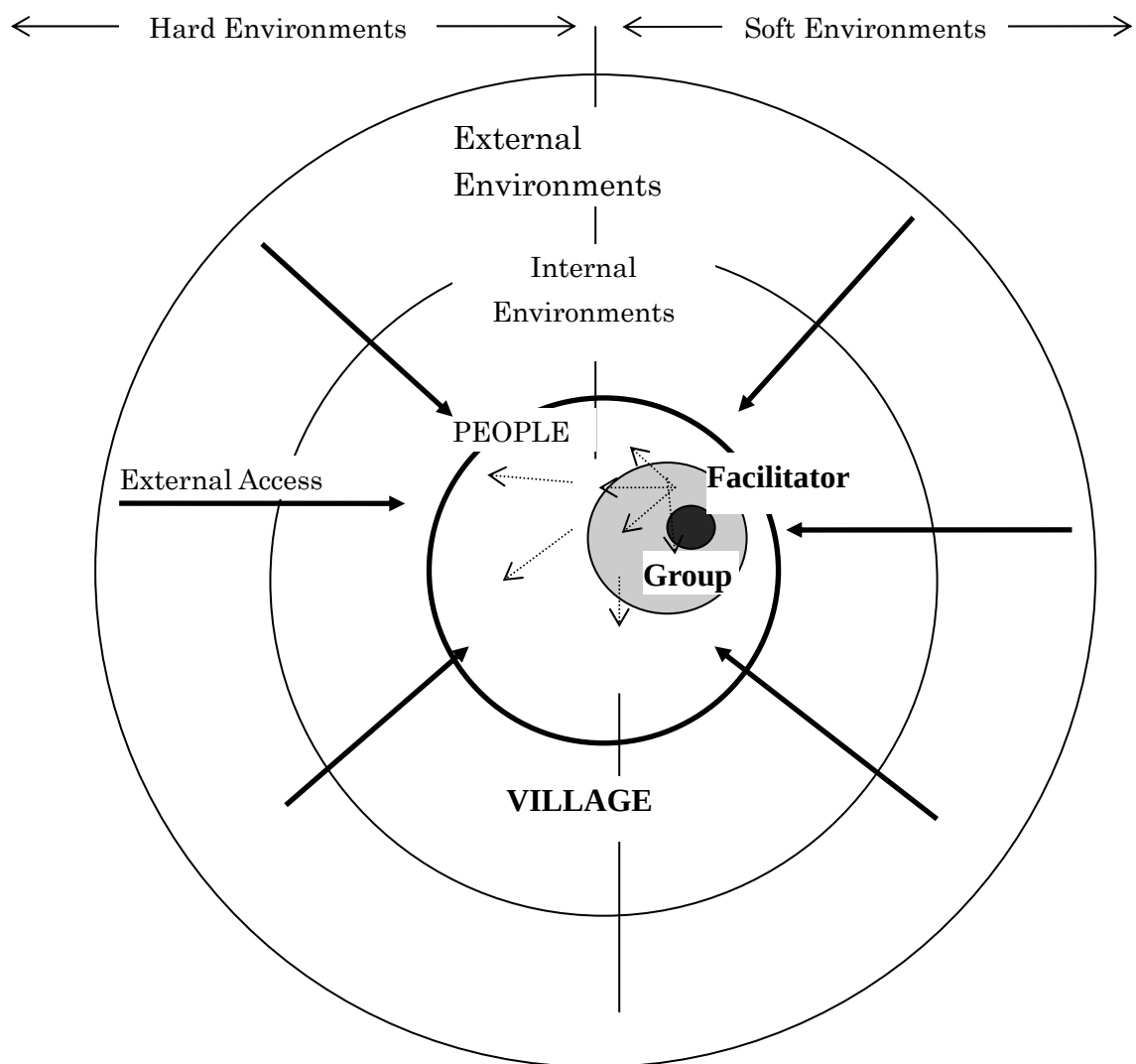
自立的村落開発を目的とするプロジェクトと現地住民の関係において決定的に重要な要素は、村落内のファシリテーターとそのグループの役割である。このファシリテーターを核とするグループをどのように組織するかばかりでなく、彼らの活動が他の人々に与える影響がどのようなものであるかについて、十分に配慮すべきである。とりわけ、このグループと、村民を取り巻く村落内部の環境層である第一の環境層に展開する組織との関係のあり方は、グループの村落内社会に与える影響やグループ活動の普及の程度を直接的に左右する。

2) 外部資源へのアクセス

自立的村落開発を推進するうえで、次に注目すべき要素は、現地住民にとってのアクセスのあり方である。おそらく住民にとって最も重要な外部資源は、政府機関であり、調査・研究機関であり、流通機関や商人・市場である。これらの外部資源とのアクセスのあり方は、外的環境を利用しながら、村落開発を推進する住民の自立的な能力に対して非常に強く影響を与えるものである。

3) 開発パラダイム・シフト

自立的村落開発を促進するうえで、最も重要な要素は思考方法、あるいは価値体系におけるシフトである。このある種のパラダイム・シフトは、住民にとってばかりでなく、住民にとっては外部資源である行政職員やJICA専門家にとっても重要である。村落開発スキームでの一般的な通常の思考方法は生産指向型、つまり、供給サイドの価値観に基づいている。ところが、現地レベルでの生産のあり方を決定しているのは資本・技術・市場の3要素で、それらが三位一体として機能している。であるにもかかわらず、市場の要素は、従来の思考枠組みのなかで無視されがちだった。村落開発スキームを市場指向型、つまり、需要サイドの価値観に基づくものへと変化させなければならない。この重要な変化は、現実に実施される村落開発の戦略に大きく影響する。



Note : a dot-line arrow indicates impact.

図一 1 参考：村落開発における基本的考え方
(Basic Framework for Rural Community Development)

第2章 本格調査への提言

2-1 調査の目的と意義

2-1-1 調査の背景

ケニア国西部ビクトリア湖沿岸に位置するニャンザ州は、気候や土壌などの自然条件に比較的恵まれた地域で、同国内では「ポテンシャルエリア」と位置づけられている。ニャンザ州の面積は1万2,546km²で国土面積の約2%に過ぎないが、約450万人の人口を抱え、全人口の約15.3%が居住する人口周密地域である。

ニャンザ州は首都ナイロビから約400kmの距離があり、リフトバレーを隔てた西側に位置することから地理的にも経済的にも、首都からの遠隔地といえる。そのため、首都圏の開発や経済発展の効果がほとんど及ばない地域である。

調査対象地域であるニヤンド県及びホマベイ県では、独立以来続いてきた農業を中心とした経済は、1980年代以降サトウキビやコーヒーなどの農産物価格下落の影響を受け、地域経済は低迷を余儀なくされた。そしてモノカルチャー的農業に代替する生産及び収入手段、生活手段が確立されないまま今日に至っている。このような状況下、収入と生活の場を求めて頭脳と労働力の流出が続き、また、30%を超すHIVの感染によって地域を支える生産性の最も高い人口層が急激に減少すると同時に、老人と子どもの比率が増大し、地域経済に大きな負担となっている。このような種々の社会現象が複合的に作用してニャンザ州全体の長期的衰退を助長している状況にある。

ニヤンド県とホマベイ県の産業の中心である農業は、河川の下流域という地理的条件からサトウキビ栽培と稲作に依存した形態が維持されてきた。しかし、サトウキビ製糖工場の閉鎖や代金の不払い、灌漑システムの機能停止と栽培放棄などの影響を受け、多くの住民が収入の道を断たれ、出稼ぎに依存する状況へと変貌した。ニヤンド川などの河川上流部では、植生や土地利用が変化している。降雨パターンの変化もあり、調査対象地域のある河川の下流部では洪水が頻発し、農地や家屋への浸水、その後の感染症の流行等、地域住民に多大な被害をもたらしている。このような景気衰退と災害の増加などから、ニャンザ州は国内でも有数の貧困地域として認識されるようになった。

このような地域衰退の流れを転換すべく、地方自治推進や民営化による経済活性化を模索する全国的取り組みが行われてきた。しかし、極めて深刻な財政難の状況下において、ほとんどの開発計画は実施されず、また、政権交代に伴う政策転換や地域の役所の主要人事の大幅な異動や交代があり、地域開発の足がかりを早期に築くことは極めて困難な状況にある。その間、行政の支援が及ばない多くの地方村落（ローカルコミュニティ）ではHIVに感染した30%を超す住民の生命が危機にさらされている状況には改善が見られず、一刻も早い対応が求められている。

このような地方の危機的状況を打開するため、ケニア政府は日本政府に対し、「ニヤンド県及びホマベイ県開発プログラムデザイン調査」の実施支援を要請した。この調査によって地域住民の生活安定と地域開発、そして経済発展への糸口が見つけられれば、同様な課題を抱える多くのより厳しい条件の地域にも応用し、プログラムの効果を大きくすることが期待できると本調査を

要請した国家開発計画省（MPND）は考えている。

本件調査は、ケニア政府の要請書「The Development Study for Regional Development Programme for Nyando District and Homa-Bay District in the Republic of Kenya」に対して日本政府の関係法に基づき技術協力の一環として、JICA がケニア政府実施機関と協力して実施するものである。

2-1-2 調査の目的

ケニア国ニヤンド及びホマベイ県において、以下の目的で県開発プログラム策定のための調査を実施する。

- （１）地域の現状を調査・評価し、諸課題を正しく把握することにより、持続的発展性のある県開発プログラムを策定する
- （２）ローカルコミュニティから行政区域としてのローケーション、ディビジョン、そしてディストリクトレベルへと関係組織と連携したボトムアップアプローチによる県開発プログラムを策定すると同時に、開発プログラムの最適な策定手法を確立する
- （３）調査のなかで抽出した主要な課題を解決するための複数のパイロットプロジェクトを立案し、モデル地域において実施、検証し、その結果を踏まえ県開発プログラムにフィードバックしてその実効性を検証し、開発プログラムを修正補完する
- （４）ケニア政府の地域開発計画の早期実施を実現するため、国及び地方のカウンターパート組織担当者及び関連組織関係者の能力向上を図る

2-1-3 調査の方針

開発計画等の策定にあたり、これまでは中央政府の関係機関等が中心となってトップダウン方式で策定してきた。そのため、地域住民の意思や意向などが計画に反映されることはほとんどなく、政府が独自に計画し、実施してきた。しかし、政府の政策変更によって、あるいは財政事情が逼迫すれば、住民の意思とは無関係に計画は一方向的に中止され、あるいは変更されるのみであった。

地域住民が自立し、オーナーシップをもって主体的に開発を継続的に進めていくためには、「中央政府出先機関」、「地域行政組織」、「地域コミュニティ」、「家庭（世帯）や個人」、「市場」等のそれぞれの要素を重視することが求められている。これらの組織が相互に連携した地域社会システムとして機能するような仕掛けをプログラムのなかに位置づけることが重要であり、そのシステムの構築に向けて、地域住民を視点とするボトムアップアプローチによるプログラム策定のための調査を基本とすることが求められている。また、地域の特殊性、各部族の文化・伝統・習慣等の要素を十分に加味したプログラムとなるような配慮が求められる。

現在過渡期にある地方行政システムの今後の動向を踏まえつつ、地方行政の課題分析、キャパシティ・デベロップメント、中央政府や諸外国及び各種団体からの支援のあり方等についても留意して地域開発プログラム策定のための調査を実施する。

本件調査の内容は、地域開発プログラム策定のための調査に重点を置き、プログラムに関する重要事項について、地域開発に有益な試行的取り組み（パイロットプロジェクト）を立案し、調査期間中に結果が確認できるような実施可能な規模の複数のプロジェクトをモデル地域において実施する。そしてこれらのパイロットプロジェクトの結果及び成果を地域開発プログラムのなかで検

証し、プログラム自体の有意性を確認し、プログラムの内容と質を高めるように努める。

これらの地域開発プログラム策定のための調査・関連作業を通して、プロジェクト及びプログラムのカウンターパート、地域のキーパーソン、関連組織の関係者等の地域開発計画策定能力、実施能力等の向上につながるような技術移転を実施する。そして、これらの関係者によって策定された開発プログラムが早期に実施されることを前提として調査を実施するものとする。

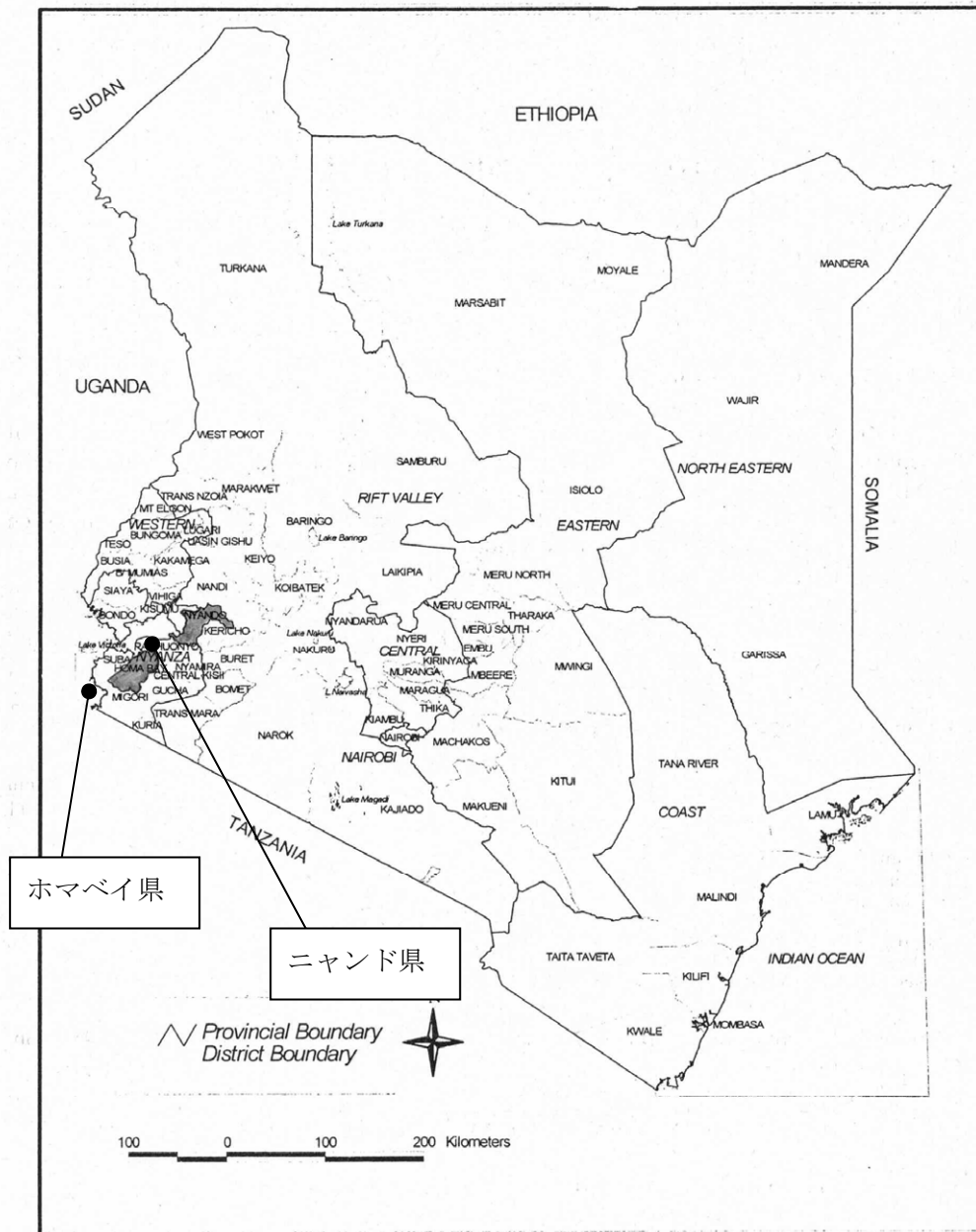
2-2 調査対象地区

ケニア国ニャンザ州ニヤンド県及びホマベイ県をそれぞれのプログラム策定のための調査対象地域とする。

ニヤンド県は、ケニア第三の都市であるキスムに隣接しており、また、主要道路が県の中央部を横断しており、同県の開発計画を考えるうえで主要都市や周辺県との地理的・経済的関係は重要であり、調査の内容と必要に応じて周辺地域をその調査対象地域に含めることとする。

また、ホマベイ県においても同様な状況があり、ビクトリア湖沿岸から内陸部へと連続する経済活動圏及び生活圏は数年前に新たに設定された県や郡の行政区域の領域を越える活動が現実に行われており、県開発プログラム策定のためには隣接県にある主要なインフラ及び既存市場を調査対象地域に含めることが適切である判断する。

調査対象地区図



Prepared by CBS, 1999 Pop. Census

This map is not an authority over administrative boundaries

2-3 調査実施上の留意点

本格調査への指針と留意点については、既に1-5 団長所感の(4)本格調査への指針と留意点で述べられているが、加えて、以下の項目についても留意することが求められる。

2-3-1 正確な現状把握

調査対象地域においては、道路開発や灌漑整備などのいくつかの調査が過去に JICA によって実施されているが、地域の状況は急速に変化しているため、過去の調査情報や調査結果が利用できない可能性が高い。また、財政難のため地元の政府機関は本来の機能を果たしていない可能性が高い。そのため、ケニア政府が発行している既存のデータや資料等の信頼性が乏しい。そこで、県開発プログラムの策定にあたっては、独自にデータを収集し、検証することから始める必要があると思われる。

地域開発計画策定の第1段階として、「正確な現状認識と地域課題の明確化」が重要な作業である。計画策定の進捗は、これらの作業に必要なデータをいかに早く効率的に収集できるかということに影響される。現地の政府組織及び民間組織等既存の資源を活用し、データベース化しやすい情報処理システムを用いて、信頼できるデータの収集・処理・利活用の方法を検討する必要がある。特にニヤンド県においては、新しい県であることからデータ・統計の蓄積がほとんどないため、信頼できるデータは極めて乏しい。これらの状況からデータベースの構築と関係者に対するデータ処理技術の移転も望まれる。

一方、ホマベイ県はかつての南ニヤンザ県の県都であり、過去のデータの蓄積はあるが、県分割後の報告書等資料が保管されてない。最近の基本データの蓄積もほとんどなく、県行政組織間の連携がないため、その活動実態は不透明である。そして県で各地域(Division、Location)の状況が十分に把握されていないため、計画策定のためには、新たに調査を行う必要がある。

ホマベイ県では国際農業開発基金(IFAD)が Southen Nyanza Development Project (SNDP プロジェクト)を2004年10月に立ち上げ、事務所も District Development Officer (DDO) 事務所に隣接して設置されているため、ある程度の情報はこのプロジェクト事務所において入手が可能と考えられる。しかし、SNDP プロジェクトは特定の分野の活動に特化しており、本調査において全面的に依存することはできないと考えられる。

最新のセンサスは1999年に実施されたが、それ以降の地域的人口動態調査は行われておらず、両県とも地域経済状況の変化によって人口構成等が急激に変化しており、その傾向は統計の数字には反映されていない。そこで代表的地域にてサンプル調査を行い、既存のデータを補正して活用することも考えられる。いずれにしても、調査の初期段階で迅速に地域の現状を的確に把握する方法を検討する必要があると考えられる。

2-3-2 ボトムアップアプローチ

県開発プログラムを策定することが本調査の最終的目標であるが、その策定プロセスとしてボトムアップアプローチによって目標を達成することが求められている。ボトムアップとは、住民の集まりである地域コミュニティにおけるワークショップを出発点として、サブロケーション、ロケー

ション、ディビジョン、ディストリクトレベルへとより大きな範囲の行政組織の領域に従って地域の課題や要望、そして計画を取りまとめ、県のプログラムとして取りまとめる手法のことを指す。これらの取りまとめの各段階で、中央行政組織、地方行政組織、CBO、NGO、個人や企業等の各種団体・組織からの参加協力と支援が求められる。市民レベルのニーズに対応して、プログラム実施の効果や便益が各末端組織や個人に確実に及ぶようなプログラムとするための策定プロセスである。

これらのアプローチの手法は様々な方法が考えられるが、スタンダードとして確立されているわけではない。そのため、ニヤンド県及びホマベイ県の地域の実情に合わせ、これまでに諸外国の支援組織が活用した手法を試し、より適切と思われる手法を選定し、マニュアル化することが求められる。そのためには、地域の実情により詳しいローカルコンサルタントの活用や対象地域で活動する NGO や CBO などの各種住民組織との協力・連携が不可欠と考えられる。

2-3-3 組織関係の調査

地域開発プログラムの策定及び将来の実施を考えるうえで重要な要素は、人と組織である。開発のための各種プロジェクト等の事業展開を考える場合、実施能力のある組織の存在がその成否を大きく左右することになる。国内には政府の地方組織や地方自治組織、多くの民間組織などが存在している。しかし活動の形態や内容は様々であり、それぞれの役割も異なる。すべての組織が開発プログラムのために効果的に機能するとは限らない。地方開発のプログラムの形成や実施のためには、それなりの機能と能力をもった組織の存在が不可欠である。地域開発の実施を考えるうえで、組織は中核を形成するものであり、このような適切な組織のある地域では、オーナーシップを明確にするためにも調査団との緊密な連携の下での計画策定が重要である。また組織の存在しない地域では、計画の策定プロセスのなかで組織の中心的存在となる人を見つけ、あるいは育成し、組織づくりの支援から始めることが求められる。

調査対象地域では、地域を取り巻く状況が地域の住民にとって極めて困難な状況にあり、多くの人々がその課題の内容を理解しており、各種プロジェクトを実施するための人材の発掘あるいは育成や組織化については地域住民の理解と協力が得やすい状況にあると考えられる。調査の初期段階より人と組織の育成に注力するならば、調査期間内に相当な実施・管理能力をつけることが可能であると考えられる。将来のプログラム実施を見込んでプログラム策定段階から中心的役割を担い得る組織構築のために、地域社会のなかにキャパシティ・ディベロップメントを計画することが重要と考えられる。このような試行をパイロットプロジェクトの実施を通して計画するののひとつの方法と考えられる。

2-3-4 環境社会配慮

EIA、IEE 等の環境影響評価システムや基本的法律体系の整備などは一応完了している。しかし、環境基準や EIA 実施方法、諸手続き等の細則については未完成である。そのため、環境保護局 (NEMA) において必要なシステム構築・策定が進められている状況にある。NEMA は 2005 年 3 月中にはすべての作業を完了させる目標で作業を進めているが、本件プログラム調査の開始が予定

される 2005 年 4 月ごろまでに各種環境基準等の整備が完了するかどうかは不明な状況である。

既に公布されている環境法において、すべての計画策定について環境影響の事前審査が義務づけられていることから、本プログラムで策定されるすべてのプロジェクト、パイロットプロジェクトについても事前環境審査を受け、環境配慮手続きを経る必要があるかどうかを判断することが求められる。特に重大な環境影響が予想される事業計画では、EIA 調査が完了し、評価書を提出したあと、4 か月間の環境審査を経て、環境審査証明書を取得する必要がある。これらの手続きに要する期間は EIA 調査期間も含め最短でも 6 か月から 1 年を要するものと見込まれる。このような状況から、環境影響が予想されるインフラ関連のプロジェクトは、時間的な制約から本件調査による実施は困難と推測される。このようなことから、本調査のなかで計画・実施するパイロットプロジェクトの多くは社会システム、組織制度関連、教育・保健衛生等のソフト分野の事業に限定して計画・実施することが考えられる。

また、開発プログラムのなかで、環境への影響が予想されるインフラ関連の整備事業が存在する場合には、調査期間中に計画策定と同時並行的に EIA 手続きの準備を進め、本調査期間終了時に予算措置が完了しだい EIA 調査を開始できるような体制を構築することが望ましい。

2-3-5 コミュニティ現状調査／参加型開発

本格調査において、パイロットプロジェクトにより検証する「仮説」（＝コミュニティ開発に関するシナリオ案）を立てるにあたっては、以下を基本的な考え方とする。

（1）複層的アプローチの活用

「ミクロレベル（コミュニティ住民）とメゾレベル（地方行政）両者への働きかけ、また、その二者の連携が、住民と行政を結ぶ機能的なメカニズムとなるような複層的アプローチが有効である」という前提に立つ。すなわち、住民のエンパワメント、その住民を支援するサービス・デリバリーを担当する行政官の能力強化、さらに、この両者を機能的に結びつける連携メカニズムの構築を図ることが上位目標の達成に向けて有効に機能するとの理解に基づく。ただし、どのレベルの地方行政を住民との連携地点に設定するのかについては、今後の検討が必要である。県をメゾレベルの中心と位置づける政策が実施されてきたなかで、県よりも更に住民に近い行政単位としての「郡」にミクロとメゾの接点を求める考え方¹が提案される一方、郡レベルでは職員数は不足しており、あまり機能していないという現状も指摘²されており、郡よりも更に下にあるロケーションあるいは、最も住民に近いサブ・ロケーションをサービス・デリバリー上の行政と住民の連携接点として強化していくというオプション³も本格調査では検討範囲に入れる必要がある。

¹ バリンゴ県半乾燥地域農村開発計画調査での開発調査では、その仮説のひとつに「郡に焦点を合わせた農村開発を行うべきである」とされていた。

² 『ケニア共和国地域開発プログラムデザイン調査プロジェクト形成調査報告書』、2003 年 9 月、国際協力事業団社会開発調査部

³ 質問表回答参照

(2) 普及可能モデル構築のための自立発展性の確保

外部からの支援に依存すればするほど、外部支援終了後の自立発展性確保は困難になる。したがって、コミュニティの外部者である援助機関側の出口戦略（Exit Strategy）として、コミュニティにとって動員可能な予算を超える外部支援がほとんどなくとも実施可能であるモデルを構築することが「普及可能なモデル」となる。その観点から、コミュニティみずからの力で動員可能な資金／資金源を増大させるべく、このモデルのコンポーネントのひとつに、コミュニティの住民自身による所得創出活動を必ず含めるなどの考慮が必要であろう。また、グループ活動の分析において、「メリーゴーランド」という相互扶助を目的としたインフォーマル金融が存在することが確認されたことから、そのメカニズム活用の可能性も調査範囲に含める。

(3) HIV/AIDS の影響への配慮

HIV/AIDS の状況が深刻である地域においては、通常の農村開発に加えた何らかの HIV/AIDS 対策コンポーネントを施さない限り、肯定的なインパクトの発現が望めない。HIV/AIDS 対策については既に国レベルでその対策が進められており、JICA においても「ケニア中央医学研究所感染症研究対策プロジェクト」により HIV/AIDS 対策が進められている。これらの協力と併せて、HIV/AIDS 対策を促進するために、地域開発の観点から、コミュニティレベルでの健康教育プログラムや衛生改善などの生活環境改善を図っていくことも重要である。

2-3-6 その他

(1) 既存の経験活用や他ドナーとの調整

他ドナーの支援を受けたケニア政府や NGO などの試みにより、住民参加型開発の経験がある程度まで蓄積されてきていることから、住民参加型での地域開発に関する他ドナーの経験を参考にする（既存調査データの活用、経験の共有）ことが効率性を高めることとなる。と同時に、特に今般の対象地域においての参加型手法を用いたプロジェクト／プログラムが存在することから、積極的な連携（対象地域のデマケーションなど）を行うことが求められる。

(2) 現地リソースの活用

自立発展性や効率性の観点から、コミュニティ・レベルでの調査は、外部者ができる限り前面に出ないことが望ましい。したがって、現地言葉の運用能力や対象県での経験をもつケニア人リソースを十分に活用する。他ドナーからの紹介や MPND 担当者の紹介などを通して、参加型開発に専門性をもつと思われるローカル・コンサルタントに面会した結果、PRA や PCM 手法にも経験の深いコンサルタントが少なからず存在していることを確認した。ジェンダーの専門家（社会ジェンダー分析能力のあるコンサルタント）については、直接面会することができなかったが、紹介が可能であるとの情報を得た。

(3) パイロット事業の内容・手法及び実施上の配慮事項（モニタリング・評価を含む）

パイロット・プロジェクト選定に関する考え方として以下の点に配慮する。

1) 自立発展性に配慮する

自立発展性を確保するために、小規模のもの、特に予算の観点から大規模なものにならないことが望ましい。他のプロジェクトでの住民負担の実績から現在の貧困の実情を推し量るに、外部支援終了後のコミュニティの資金動員力については、楽観的なシナリオを描くことは困難である。したがって、本開発調査内で行われるパイロットプロジェクトに関しては、小規模のものを想定することを提案する。

2) コミットメントの高いコミュニティを選定する

パイロットプロジェクトは一定の事前審査を経る以上、成功することが期待されて実施に移されるが、様々な条件が重なり、場合によっては当初期待したとおりのインパクトが出ないこともあり得る。その場合、プロジェクトそのものとしては失敗と表現され得るものの、開発調査の枠組み内でのパイロットプロジェクトとしては、なぜ期待どおりの成果を産み出せなかったのかを分析する材料を得たという点において成功といえる。しかしながら、限られた時間内でモデル構築をめざす以上、不成功の理由が「住民のコミットメントが低い」と分析される事態はできる限り回避する必要がある。パイロットプロジェクトについては、そのパイロットプロジェクトの内容・規模によってはそれにかける時間が必ずしも十分とはいえない状態も想定されることから、ニヤンド県で会見したサブ・ロケーション・チーフが述べた「最も真剣に自分たちの発展や開発にコミットしている人々を選ぶべきだ」という助言は傾聴に値する。もちろん、住民のコミットメントをどのようにして上昇させるかについても実証調査すべき点ではあり、この点についての教訓を学び取る試みを妨げるものではない。

3) ジェンダー・ニーズの把握（特に女性世帯への配慮）

シナリオ案（仮説）に関する考え方の整理の項目において既に述べたとおりであるが、HIV/AIDS による悪影響が重い負担となっている。当該地域の感染率はケニア国内でも最も高い地域と表現できるが、15－20歳の年代では、国レベルでの数値の5倍の感染率との報告⁴がなされている。今般の調査団によりインタビューされた27団体中22団体が直接的でないにせよ、何らかのHIV/AIDSとの関連活動をもっていたことや、実際のチガ村でのインタビュー状況⁵からも、その報告を裏づける実態の一部が示されたといえる。元来の社会慣習が女性に対して不利に働く状況に加えて、上述したように深刻な速度で押し寄せているHIV/AIDSの悪影響は、女性にとって不利な環境要因の倍増をもたらす実態となっているため、特にこの点に配慮が必要である。

4) コミュニティへの資金支出方式の十分な検討

IFADの支援するプロジェクト Southen Nyanza Community Development Project: (SNCDP) の前身となるプロジェクトにおいて、同対象地にて1990年代に実施された同様のプロジェ

⁴ P.16, “Southern Nyanza Community Development Project Appraisal Report”, IFAD, 2004 参照

⁵ 議事録（インタビュー・観察結果）参照

クトが、マネジメントや資金支出方法に関する問題が原因で期待どおりの成果を産み出さなかったという情報を得ている。この教訓を生かして改善された今回の IFAD プロジェクトのシステムとその根拠となった過去の経験を参考にする必要がある。また、Community Capacity Support Programme (CCSP) では、コミュニティへの資金送付メカニズムに関するノウハウを蓄積していることから、それらを参考にし、コミュニティへの資金支出方式の十分な検討をする必要がある。

5) パイロットプロジェクトの実施・モニタリング・評価手法

評価者自身が学ぶプロセスが重要となることから、参加型評価を行うことが望ましい。NGO や CBO とロケーション、郡が共同し参加型で実施する。また、共通して、①タイム・フレーム、②投入進捗状況、③資源動員進捗、④目標達成度、⑤男女住民の参画度合い、⑥サービス提供者の参画度合い、⑦プロジェクト記録、などはどのパイロットプロジェクトにもモニターすることが要求される場所であるが、個別具体的な達成指標は、各プロジェクトの内容が多様なものになることから、モニタリングを実施する際に、プロジェクト委員会や村開発委員会、その他関係者により決定されるべきものである。

(4) マルチセクトラルな取り組みと地方分権化進捗への注目

マルチセクトラルな取り組みに必要な行政部門の機能的連携は、タテ割りの性格の強い各省庁からの出先機関とは別に存在する地方自治体（各分野を包括している）が今後の地方分権化の流れのなかでどのように位置づけられるかに大きく依存することから、新憲法制定の動き（最終的にどの程度の分権化がどのような速度、プロセスにて進められるか等）、また、それに連動した各種の変更、特に、中央省庁の抱える人材の位置づけ、地方自治体の権限や人事、社会サービス提供機関の民営化などの内容に注目することが必要である。

付 属 資 料

1. 口上書及び要請書
2. 実施細則（S/W）、協議議事録（MM）
3. 質問表（Questionnaire）
 - 3－1 地域開発計画分野における質問回答
 - 3－2 参加型開発における質問回答
4. 主要面談者リスト
 - 4－1 全体調査
 - 4－2 コンサルタント調査
 - 4－3 現地議事録
5. ケニア国の概況
 - 5－1 ケニア国の立地及び自然条件
 - 5－2 ケニア国の社会条件
 - 5－3 国家と組織・機構
 - 5－4 統計資料
6. ニヤンド県及びホマベイ県の現状
 - 6－1 ニヤンザ州の現状
 - 6－2 ニヤンド県の現状
 - 6－3 ホマベイ県の現状
7. 地方分権の動き
 - 7－1 行政改革の現状と方向性
 - 7－2 地方分権の現状と方向性
 - 7－3 民営化の現状と方向性
8. 地方開発行政実施体制の現状
 - 8－1 地方開発計画策定の実施機関
 - 8－2 地方開発計画調査のカウンターパート
 - 8－3 調査対象地域の開発計画の現状
9. コミュニティ開発・参加型開発の現状
 - 9－1 CCSP(Community Capacity Support Programme)
 - 9－2 SNCDP(Southern Nyanza Community Development Project)
 - 9－3 KDDP(Kirifi District Development Programme)
 - 9－4 PID(Participatory Integrated Development)=KDDP のプロセス
 - 9－5 地域開発に自立的に取り組んでいる住民組織、グループ

PROJECT TITLE:

**RURAL DEVELOPMENT
PROJECT IN NYANDO AND
HOMA BAY DISTRICTS**

REQUEST BY:

GOVERNMENT OF KENYA

PROPOSED FUNDING AGENCY:

**JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY (JICA)**

COORDINATING AGENCY:

**MINISTRY OF PLANNING AND
NATIONAL DEVELOPMENT**

PROJECT DURATION:

5 YEARS (2004 - 2009)

October, 2003

The Permanent Secretary
Ministry of Planning & National Development
P.O. Box 30005
NAIROBI

The Permanent Secretary -(Att: **Mrs. Margaret C. Rotich.** Your
Ministry of Trade & Industry (letter Ref. No.IND/155/164/01/II
P.O. Box 30430 (dated 28th November, 2003 refers).
NAIROBI

CONTENT	PAGE
1. INTRODUCTION	3
2. DISTRICT PROFILES	4
3. OBJECTIVES OF THE PROPOSED PROJECT	6
4. PROJECT RATIONALE	6
5. PROPOSED PROJECT COMPONENTS	8
6. PROPOSED BUDGET	12

1.0 INTRODUCTION

Kenya has a total area of about 583,000km² out of which 16% is of high and medium potential while the remaining 84% is classified as Arid and Semi-Arid Land (ASAL) and supports about 25% of the population. The population of Kenya is about 29 million growing at the rate of about 2.9% per annum (1999 Population and Housing Census). About 80% of the population live in rural areas and are mainly engaged in agricultural activities. Kenyan agriculture is predominantly smallholder.

Kenya's socio-economic indicators of development remain relatively low. For example, gross Enrolment Rate in primary schools has declined from 95% (1989) to 78% (1999); Infant Mortality Rate increased from 51/1000 live births (1992) to 76/1000 (1998); Maternal Mortality has increased from 150-300/100,000 births (1992) to 365 – 590/100,000 (1999); and Under Five Mortality has increased from 74/1000 (1992) to 118/1000 (1999).

The major causes of these declines include: introduction of cost-sharing in the provision of essential services such as education and health; decline in quality and quantity of services provided by GOK especially in health services; poor infrastructure, especially roads; decline in food availability; inequality in ownership of resources and HIV/AIDS.

Poverty in Kenya has been on the increase from 43% of the population in 1992, 46% in 1994 (WMSII), 53% in 1997 (WMSIII) and is now estimated to be 56%. Rural poverty is about 53% while urban poverty is about 49% of the population (1997 WMSIII). Kenyan women are the main food producers and smallholders and they therefore constitute a majority of the poor and their poverty burden is more intense.

The continued increase in poverty in the face of enormous GOK and donor initiatives can be largely attributed to failure to involve the beneficiaries in decision-making. In recent years, this deficiency has led to a radical rethinking in development approaches. It is now much better understood that the only hope for sustainable solutions to poverty lies in the empowerment of the poor to take the lead. The current emphasis on poverty reduction is therefore about enabling the poor to overcome their poverty using their own skills, influence, talents and resources.

The poor typically have low incomes and are deprived of basic needs, resources, rights and even voice. Poverty manifests itself in the forms of hunger, malnutrition, illiteracy/low education levels, lack of decent shelter, and failure to access essential social services such as basic education, health, water and sanitation.

The greatest challenge facing Kenya today is to reduce poverty and achieve sustained economic growth for healthy national development. The Government of Kenya (GOK) is committed to reducing the proportion of people living in extreme poverty by half by the year 2015 as part of the Millennium Development Goals for development and poverty eradication.

2.0 DISTRICT PROFILES

A. NYANDO DISTRICT

Nyando District forms one of the 12 districts of Nyanza Province. It is divided into five administrative divisions namely: Upper Nyakach, Lower Nyakach, Miwani, Muhoroni, and Nyando. It covers an area of 1168.4km². About 96% of the land is Arable. The main cash crops grown are sugarcane, cotton, coffee and rice. The main livestock breed is the zebu. According to the 1999 Population and Housing Census, the total population of the District stood at 299,930 with a population density of 270 persons per km² and is growing at 3.4%. The rural population is about 75%.

In the District, a significant number of people (209,048) are engaged in agricultural related activities and depend on this sector directly or indirectly for subsistence. If fully utilized, agriculture potential will be crucial in poverty reduction. Sugar cane forms the main cash crop in the district. The swamps along rivers Nyando and Awasi in Miwani, Nyando and Lower Nyakach are best suited for rice growing under irrigation. Irrigation is crucial in the district where farmers face uncertainty in the supply of water for crop production. Irrigation can facilitate in poverty alleviation by increasing and stabilizing agriculture production and income. In order to benefit the poorest segment of the population, especially women, irrigation projects would be designed to include support services such as extension, credit and training.

Key Socio-Economic Indicators in the district:

Indicator	Level(s)
Life Expectancy	49 years
Infant Mortality Rate	89/1000
Under Five Mortality Rate	110/1000
Poverty Level	69%
Most Prevalent Diseases	Malaria, URTI, Intestinal Worms, Diarrhoea, Skin Diseases

HIV/AIDS Prevalence	29.4% (1999)
% of HH with access to Portable Water	32%
Average Farm Size	2 Ha (Small)
	10 Ha (Large)

B. HOMA BAY DISTRICT

The district is located in the southwestern part of Kenya along lake Victoria. It has an area of 1,160.4 km² and a population of 288,580 persons (1999) with a population density of 270 persons/km². The district is divided into six administrative divisions namely; Rangwe, Asego, Ndhiwa, Nyarongi, Riana and Kobama. The areas bordering Lake Victoria are found in Asego and Rangwe divisions.

The district can be divided into two main relief regions, namely, the lakeshore lowland and the upper plateau. The lakeshore lowland lies between 1,143 m to 1,220 m above sea level and comprises a narrow stretch bordering lake Victoria. The upland plateau rises from 1,220m to 1,560m above sea level and has a generally undulating surface. The district has areas of high agriculture potential such as , Ndhiwa, Riana and Rangwe divisions. Major constraints to increased agriculture production and productivity include; poor marketing systems, problems of inaccessibility to better markets due to poor road conditions, lack of storage facilities and exploitation by middlemen. The main food crops grown include maize, sorghum, and beans, while the main cash crops include cotton, pineapple, sugarcane and tobacco. Indigenous cattle, sheep and goats are the main livestock reared in the district.

Fisheries contributes greatly to rural livelihood in the district. Previous development efforts have given scant attention to small-scale and artisanal fishermen. The traditional technology used by fishermen rapidly depleting resource base and a lack of capital make the fishermen vulnerable. Small and artisanal fishermen are therefore a priority group in poverty alleviation. Fishermen in the district are faced with a myriad of problems ranging from exploitation by middlemen who dominate access to capital and market to poor infrastructure. They are also prone to water related parasitic diseases such as Bilharzias, Typhoid, Cholera and Malaria.

A strategy to improve the conditions of small and artisanal fishermen should include resource management and conservation, while upgrading fishing technologies. This therefore requires fishermen to access institutional credit, research and extension services which are oriented to respond to their specific needs. This should go hand in hand with improving fishing equipments and infrastructure.

Key Socio-Economic Indicators in the District:-

Indicator	Level(s)
Life Expectancy	48 (M) 52 (F)
Infant Mortality Rate	137/1000
Under Five Mortality Rate	213/1000
Poverty Level	77% (1999)
Most Prevalent Diseases	Malaria, URI, Diarrhoea, Skin Diseases, Eye Infections
HIV/AIDS Prevalence	24% (2001)
% of HH with Access to Portable Water	3%
Average Farm Size	2 Ha

3.0 OBJECTIVES OF THE PROPOSED PROJECT

The overall objective of the project is to improve living conditions of the community in Nyando and Homa Bay Districts.

The specific objectives of the project are to:

- Strengthen the local institutional capacity of the district to plan, implement and manage development activities.
- Increase food production for communities living in the two districts.
- Reduce frequency and negative effects of floods in Nyando district.
- Promote beneficiary participation in the planning of rural development projects.
- Foster social development and gender equality.
- Create awareness on environment conservation and management for communities living in the two districts.

4.0 PROJECT RATIONALE

The Kenya Welfare Monitoring Survey III (1997) indicated that the province's contribution to national poverty (about 24.7%) is more than its share in population (about 20%), i.e. the province contribute about a quarter of the rural poor. The

situation is now likely to be worse due to increase in disease incidence (HIV/AIDS and malaria), the collapse of agriculture sector, (mainly sugarcane and cotton which are key income sources in the region) and the decline in GOK investments in services (such as health, education, water and roads). The situation is exacerbated by poor/inappropriate management of natural resources and low participation by the poor in decision making towards poverty alleviation initiatives.

The magnitude and impact of HIV/AIDS in the districts is not just a major public health concern and a development challenge but is increasingly creating severe negative social-economic impact. The GOK declared HIV/AIDS a National Disaster in 1999. The national loss of life due to HIV/AIDS per day is estimated at 700 persons.

The impact of the pandemic in the districts is enormous. Food security is threatened as the agricultural labour force is reduced; the increasing number of orphans and widows has a major implication on community development; children orphaned by AIDS scourge drop out of school due to many factors and may not access basic health care and other social amenities; the health budget is overstretched both at the national and household level. The principal objective of the project in these districts will be to arrest the epidemic and reduce its impact on the society and the economy.

There are close links between poverty and the environment. The poor depend heavily on a range of environmental "goods" for their livelihoods including land, potable water, water for agriculture, fisheries and forest products and they suffer disproportionately when environmental conditions deteriorate or their access to these resources is limited or denied.

The districts suffers environmental degradation due to inappropriate farming techniques, land use patterns, poor/inappropriate management of natural resources and low participation by the poor in decision making towards poverty alleviation initiatives. Sound and equitable environmental management is a prerequisite for effective and sustainable poverty reduction. The poor must therefore be seen as part of the solution, rather than part of the problem to improving environmental management.

Agriculture is the backbone of the rural economy. This sector's performance especially in these districts has been declining due to the collapse of the major income sources such as sugarcane, cotton, tobacco and fisheries. During the preparation of the PRSP (year 2000), low agricultural productivity, low production, poor marketing and poor infrastructure were cited by many communities as the major cause of poverty. This was attributed to traditional farming methods, low soil fertility, unpredictable weather conditions (drought and floods), poor and inadequate extension services, high cost of inputs, low quality of seeds and lack of credit facilities. This has led to food shortages, underemployment and low incomes from

cash crops, and poor nutritional status, which further reduces labour productivity and increase poverty. The HIV/AIDS pandemic has also contributed greatly to decline in agricultural productivity since most of those affected or infected are dependent on agriculture for their livelihoods. The objective of the sector will be to improve on production and productivity, improve marketing, and diversification.

5.0 PROPOSED PROJECT COMPONENTS

Rural poverty is multidimensional and therefore poverty reduction strategies must be multi-prolonged and varied. The following are the proposed project components in the two districts:-

(i) DEVELOPMENT STUDY

The major objective of this component will be to improve the planning process at the district, division, location and community levels based on bottom-up approach. Based on this approach, sustainable efforts will be made to reduce poverty in the target districts.

As a result of the study, a development vision for the districts as well as plans at the various levels (Division, Location and Community Action Plans) will be formulated. Some of the projects proposed by communities will also be implemented as pilot projects within the scope of the study.

Content of the study will include:-

- Analyses of development strategies and activities;
- Assessment of Socio-Economic, Cultural and Environmental aspects;
- Formulation of district vision;
- Assessment of Capacity (Participatory Methods) of Local Authorities and Communities to plan, implement and sustain development initiatives.

The component will include Capacity Building in group development and participation. The objective of this sub-component will be to promote groups in response to their expressed needs. Groups will be used as a medium for effectively reaching the target groups and for promoting beneficiaries participation. Through the groups, beneficiaries will be involved in the different stages of the project i.e. identification, planning, implementation, monitoring and evaluation.

Capacity Building for government staff on regional planning and participatory approaches will also be undertaken.

(ii) WATER AND ENVIRONMENTAL CONSERVATION

Access to clean domestic water is crucial for a healthy population. The objective of this component will be to contribute to improving the health status of the target groups by the reduction of water born diseases and to enhance their livelihoods by reducing hardships of water collection. The areas of focus will be in establishment/rehabilitation of low cost operation and maintenance schemes to enhance sustainability (mainly gravity piped water schemes, Shallow Wells, Boreholes, Pans, Dams and Rainwater Harvesting).

The project will emphasize on water quality, spring protection and environmental management in order to achieve the overall objective of the project and will promote equitable distribution of the resource.

(iii) HEALTH AND SANITATION

The main objective of this component will be to reduce morbidity and mortality especially due to malaria, HIV/AIDS, water borne diseases, immunisable diseases and nutrition among the project target groups and to sustainably improve the quality of health care provided. The emphasis will be on those aspects of Public Health Care and preventive measures which can contribute to improving the livelihoods of the target groups.

The areas of focus under this component will be:-

Primary health care, reproductive health, STI/HIV-AIDS control; youth programmes; construction of and rehabilitation of health facilities to improve on access, and capacity building for community management.

(iv) AGRICULTURE

Agriculture is the backbone of the economy of the two districts. In order to address the problems facing this sector, several interventions will be put in place to assist the local communities. These will include:-

- Promotion and rehabilitation of small holder irrigation schemes
- Diversification from sugar cane to other cash crops.
- Promotion of pluralistic and participatory extension service.
- Farm planning and management,
- Rehabilitation of Research Centers
- Establish Agricultural Demonstration Farms in the two districts.

(v) LIVESTOCK

The project will facilitate the communities by:

- Construction and rehabilitation of cattle dips and capacity building for management committees.
- Development and provision of improved livestock and poultry breeds.
- Initiating modern bee keeping technologies.
- Strengthening of disease control measures and extension services to the farmers,
- Rehabilitation Livestock Multiplication Center.

(vi) FISHERIES

The project is proposed to support fisheries through:

- Provision of cold storage facilities for fish at the beaches,
- Construction of Fish Bandas,
- Assist in reactivation of fish SACCOs to improve fish marketing,
- Training of fish farmers on construction and management of fish ponds,
- Training fish farmers on hygienic standards for export purposes.

(vii) COOPERATIVES

It is proposed that the proposed project will assist in:

- (a) Provision of soft loans and cheap credit facilities to farmers.
- (b) Improvements of marketing of farm produce especially perishable goods like fish, vegetables and fruits.
- (c) Continuous training and education of staff and cooperators.

(viii) INSTITUTIONAL SUPPORT

The success of the project will be achieved through close collaboration between stakeholders. The overall co-ordination of the project activities will be the responsibility of the Ministry of Planning and National Development, (Rural Planning Department) where a Project Management Unit (PMU) will be established.

At the national level, a National Steering Committee (NSC) will be established to provide policy-level advice to the PMU. The PMU will work closely with District officers in the line ministries. At the district level, the programme will be operated by a District Management Team (comprised of all relevant stakeholders) under the co-ordination of the District Development Officer.

Incremental support will be required both at the headquarters and at district level for co-ordination and management. Such support will be in the form of capacity building through relevant training for project staff, provision of transport, equipment and operating costs for management and co-ordination duties. Support will also be required for establishment of district data base in order to strengthen the District Planning Units' capacity to plan, implement, monitor and evaluate development initiatives.

6. PROPOSED BUDGET (5 YEARS)

COMPONENT	ESTIMATED COST FOR 5 YEARS USD.
1. DEVELOPMENT STUDY	
➤ Socio-Economic, Cultural and Environmental Study	64,000
➤ Base Line Survey	25,000
➤ Development Plans Preparation	38,000
CAPACITY BUILDING	
➤ Staff Training	120,000
➤ Community level training	100,000
2. WATER AND ENVIRONMENTAL CONSERVATION	
➤ Rehabilitation of Dams, Pans and Small Schemes	642,000
➤ Construction of boreholes	255,000
➤ Community training on Environmental Conservation and Management	120,000
3. HEALTH AND SANITATION	
➤ Rehabilitation and Construction of facilities	300,000
➤ Logistical Support (Assorted Equipment)	300,000
➤ Primary Health Care (Capacity Building)	70,000
5. AGRICULTURE	
➤ Construction and rehabilitation of small holder irrigation schemes	512,000
➤ Establishment of horticultural farms	50,000
➤ Establishment of demonstration farms	50,000
➤ Construction of dykes	390,000
➤ Rehabilitation of research stations	77,000
6. LIVESTOCK	
➤ Promotion of bee keeping	35,000
➤ Rehabilitation of cattle dips	255,000
➤ Training of farmers on livestock management	50,000
➤ Improve poultry breeds	60,000
➤ Establishment of bull schemes	60,000
➤ Rehabilitation of Livestock Multiplication Center	50,000
7. COOPERATIVES	
➤ Establishment of revolving fund for farmers	385,000
➤ Training of cooperators	50,000

8. FISHERIES	
➤ Construction /Rehabilitation of fish landing beaches	255,000
➤ Construction of storage facilities	255,000
➤ Construction of Bandas	200,000
➤ Production of high quality fish seed	55,000
9. INSTITUTIONAL SUPPORT	
➤ Logistical Support (Equipment)	385,000
➤ Monitoring and Evaluations	200,000
➤ Mid Term Review	65,000
Total Cost (US D)	5,473,000

SCOPE OF WORK
ON
THE DEVELOPMENT STUDY FOR REGIONAL DEVELOPMENT PROGRAMME
IN
NYANDO AND HOMA-BAY DISTRICTS
IN
THE REPUBLIC OF KENYA

AGREED UPON BETWEEN

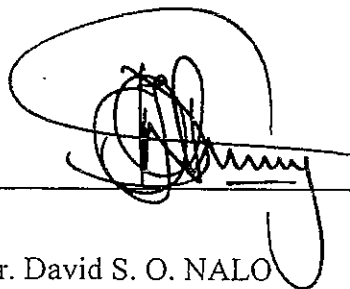
MINISTRY OF PLANNING AND NATIONAL DEVELOPMENT

AND

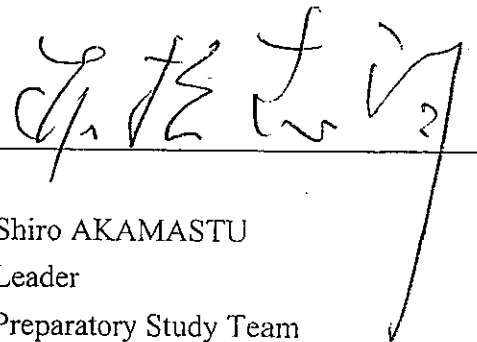
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

CITY OF NAIROBI

1st December 2004



Mr. David S. O. NALO
Permanent Secretary
Ministry of Planning and
National Development
The Republic of Kenya



Shiro AKAMASTU
Leader
Preparatory Study Team
Japan International
Cooperation Agency
(JICA)

I. INTRODUCTION

In response to a request by the Government of the Republic of Kenya, the Government of Japan has accepted to conduct "The Development Study for Regional Development Programme in Nyando and Homa-Bay Districts in the Republic of Kenya " (hereinafter referred to as "the Study"), in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with the authorities concerned of the Government of the Republic of Kenya.

The present document sets forth the scope of work with regard to the Study and will be valid after notification of approval by JICA Headquarters through JICA Kenya office to the Government of Kenya.

II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The objectives of the Study are to:

- 1 . Formulate a Development Programme which aims to strengthen Program Design for sustainable development in Nyando and Homa-Bay districts.
- 2 . Improve the planning process at the district, division, location and community levels based on bottom-up approach in Nyando and Homa-Bay districts , and to
- 3 . Enhance the capacity of the national and regional counterparts to promote and lead the regional development, assuring the ownership of the government of Kenya in the implementation of the Development Programme

III. STUDY AREA

The Study shall cover Nyando and Homa-Bay districts in Nyanza province and external environment which will be assumed to relate to the development of both districts. The Study area is shown in Appendix I.

IV. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the objectives mentioned above, the Study shall cover the following items.

1 . Analysis of regional development policies, strategies and activities

- Analysis of regional and sectoral development strategies
- Review and evaluation of the activities up to present for the improvement of livelihood and regional development
- Analysis of decentralization policies, strategies and activities

2 . Assessment of the actual situation, socio-economic, cultural and environmental aspects

- Analysis and identification of strengths, weaknesses, opportunities and threats of the district and divisional administration as a supporting system to the community as main actors for development
- Analysis of socio-economic, cultural and environmental situation and activities in Nyando and Homa-Bay districts
- Selection of focal divisions in each district

3 . Review of the sector situation

- Review on actual situation in each sector such as infrastructure, transportation, education, water and environmental conservation, health and sanitation and agriculture, etc
- Identification of priority development needs for each sector

4 . Study for the capacity development of central and local government institutions

- Analysis on planning and implementation system of central and local government institutions
- Formulation of action plans related to capacity development of central and local government institutions

DN

- Technical transfer to the counter part staff concerned on the methods for planning and implementation of regional development

5 . Formulation of district Development Programme

- Study on possible formulation of Development Programme(s) for focal divisions on the basis of paragraphs 1 to 3 as mentioned above
- Formulation of district Development Programme consistent with Development Programme(s) for the divisions mentioned above

6 . Verification study on participatory methods for the improvement and empowerment of communities

- Study on actual situation of communities (the living conditions in the communities, livelihood, need for the improvement of living standards, etc.)
- Selection of target villages/communities for pilot activities
- Identifying issues and preparing action plans through participatory methods
- Selection and formulation of pilot projects
- Preparation, implementation, monitoring and evaluation of pilot projects
- Analysis of functional linkage between the central and local government institutions and the communities
- Analysis of results and feed-back to preparation of the development plans

7 . Formulation of Development Programme

- Preparation of district development vision
- Preparation of implementation programme in the focal divisions
- Preparation of implementation programme for development plans for the districts
- Recommendation regarding necessary administrative measures in realizing proposed district development plans
- Guidelines for effective implementation of action plans

V. STUDY SCHEDULE

The Study shall be implemented in accordance with the tentative Study schedule

DN

SA

shown in Appendix II. The schedule, including report submission dates stated in the next clause (VI), is tentative and subject to be modified when both parties agree upon and any necessity that may arise during the course of the Study.

VI. REPORTS AND FINAL PRODUCTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to the Government of the Republic of Kenya.

1. Inception Report
To be submitted within 1 month after commencement of the study.
Thirty (30) copies
2. Progress Report
To be submitted within a period of 7 months after the commencement of the study.
It will include assessment of the actual situation, review of the existing, past plans/activities and essential outline of the Development Programme. etc.
Thirty (30) copies
3. Interim Report
To be submitted within a period of 12 months after the commencement of the study.
It will include the progress of pilot project and its interim evaluation.
Thirty (30) copies
4. Draft Final Report
To be submitted within a period of 21 months after the commencement of the study.
The Kenyan side shall submit written comments on the Draft Final Report to JICA within one (1) month after receipt of the report.
Thirty (30) copies
5. Final Report

DN

To be submitted within a period of 2 months after receipt of comments by the Government of the Republic of Kenya on the Draft Final Report.

Sixty (60) copies, the same number of copies of summary and four (4) sets of CD-ROM.

VII. Schedule of the Study

The study shall be completed within a period of 24 months.

VIII. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA

1. In order to facilitate a smooth and efficient execution of the study, the Government of the Republic of Kenya shall undertake the following necessary measures:

- (i) to secure the safety of the study team;
- (ii) to permit the members of the study team to enter, leave and sojourn in the Republic of Kenya for the duration of their assignment therein and exempt them from foreign registration requirements and consular fees;
- (iii) to exempt the members of the study team from taxes, duties, fees and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into and out of the Republic of Kenya for the conduct of the Study;
- (iv) to exempt the members of the study team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the study team for their services in connection with the implementation of the Study;
- (v) to provide necessary arrangements to the study team for remittance as well as utilization of the funds introduced into the Republic of Kenya from Japan in connection with the implementation of the Study;
- (vi) to secure permission for the study team to take all data and documents including topographic maps, original manuscripts and aerial photographs related to the Study out of the Republic of Kenya to Japan;
- (vii) to secure necessary permission for aerial photography for the implementation of the Study; and
- (viii) to facilitate medical services as needed. Its expenses will be chargeable on

DW

SA

the members of the study team.

2. The Government of the Republic of Kenya shall bear claims, if any arises, against the members of the study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the study team.

3. Ministry of Planning and National Development shall act as the counterpart agency to the study team and also as the coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.

4. Ministry of Planning and National Development shall at its own expense, provide the study team with the following in cooperation with other organizations concerned:

- (i) available data and information related to the Study,
- (ii) counterpart personnel in Nairobi, Nyanza provincial office, Nyando and Homa-Bay districts,
- (iii) suitable office space with necessary equipment in Nairobi, Nyanza provincial office, Nyando and Homa-Bay districts, and
- (iv) credentials or identification cards.

IX. UNDERTAKING OF JICA

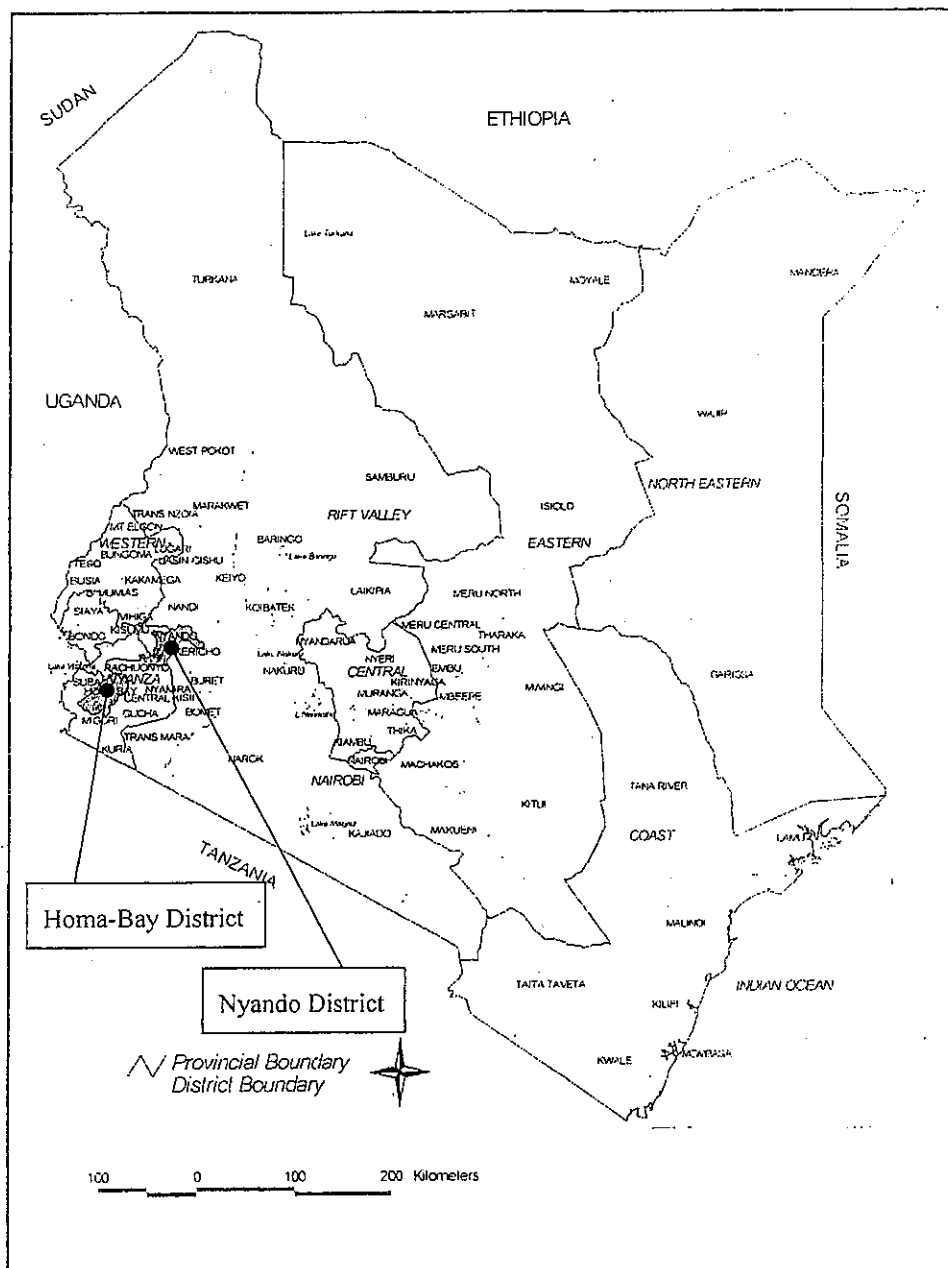
For the implementation of the Study, JICA shall undertake the following measures:

- (1) to dispatch, at its own expense, the study team to the Republic of Kenya; and
- (2) to facilitate technology transfer to the Kenyan counterpart personnel in the course of the Study.

X. OTHERS

JICA and Ministry of Planning and National Development shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

DN



Prepared by CBS 1999 Pop Census

This map is not an authority over administrative boundaries.

DN

Tentative Schedule

Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
Work in Kenya																								
Work in Japan																								
Report	△ IC/R						△ P/R						△ IT/R								△ DF/R			△ F/R

Legend

IC/R Inception Report
 P/R Progress Report
 IT/R Interim Report
 DF/R Draft Final Report
 F/R Final Report

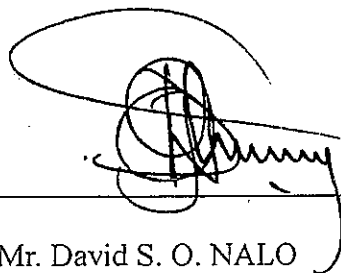
DN

MINUTES OF MEETING
FOR
THE DEVELOPMENT STUDY FOR REGIONAL DEVELOPMENT PROGRAMME
IN
NYANDO AND HOMA-BAY DISTRICTS
IN
THE REPUBLIC OF KENYA
AGREED UPON BETWEEN

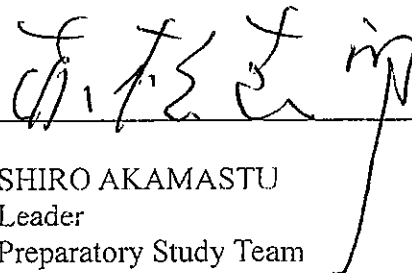
MINISTRY OF PLANNING AND NATIONAL DEVELOPMENT
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

CITY OF NAIROBI

1st December 2004



Mr. David S. O. NALO
Permanent Secretary
Ministry of Planning and
National Development
The Republic of Kenya



SHIRO AKAMASTU
Leader
Preparatory Study Team
Japan International
Cooperation Agency
(JICA)



Mr. Joseph K. KINYUA
Permanent Secretary
Ministry of Finance
The Republic of Kenya

In response to the proposal of the Government of the Republic of Kenya (hereinafter referred to as "GOK"), the Government of Japan dispatched the preparatory study team (hereinafter referred to as "the Team") headed by Mr. Shiro AKAMASTU to discuss Technical Cooperation on "The Development Study for Regional Development Programme for Nyando and Homa-Bay Districts in the Republic of Kenya " (hereinafter referred to as "the Study").

The Team had a series of meetings with the officials of the Ministry of Planning and National Development (hereinafter referred to as "the MPND"), Ministry of Finance (hereinafter referred to as "the MOF"), Ministry of Local Government (hereinafter referred to as "the MLG"), Ministry of Regional Development Authorities (hereinafter referred to as "the MRDA") and Ministry of Agriculture (hereinafter referred to as "the MOA") during their stay in Nairobi.

The participants of the meetings are listed in Attachment 1.

Based on the discussions, the GOK officials and the Team agreed on the draft Scope of Work for the Study (Attachment 2).

The main issues discussed by both sides in relation to the Scope of Work for the Study are summarized below.

1. Study Title

Both sides agreed to change from "Development Study for Programme for Regional Development at Western Kenya" to "The Development Study for Regional Development Programme in Nyando and Homa-Bay Districts in the Republic of Kenya ".

2. Steering Committee

A Steering committee will be set up before the commencement of the study. All the reports will be presented and discussed in the steering committee meetings at each stage of the Study. The composition of the steering committee will be notified to JICA by end of February 2005. The Kenyan side agreed that Permanent Secretary of MPND will chair the steering committee meetings. In addition, international organizations, donor agencies and other relevant stakeholders will be invited to the meeting of the Steering Committee as observers, if needed.

3. Dissemination Workshops

Both sides agreed that two presentations of the Interim Report and the Draft Final Report will be undertaken. Invitations will be sent to all relevant stakeholders.

4. Information Disclosure

Both sides agreed that information disclosure shall be made by the MPND and JICA. The Team explained that information disclosure is necessary for the GOK and JICA to ensure the participation of stakeholders in order to achieve appropriate environmental and social

considerations.

5. Counterpart Personnel

Both sides agreed that the Study shall be conducted jointly by the Kenyan and Japanese sides. In this context, the GOK agreed to allocate necessary number of counterpart personnel based upon the progress of the Study.

6. Utilization of the Results of the Study

Both sides agreed that the MPND shall distribute the reports available to the concerned authorities and organizations in order to achieve maximum use of the Study result.

Kenyan side also indicated that it would make every effort to implement the result of the study.

7. Office Space and Equipment

The MPND undertakes to provide necessary office space and equipment (secretarial services, desks, chairs, meeting table and telephone lines, etc) in the MPND office (Nairobi), Provincial office (Nyanza Province) and the Study site in Nyando and Homa-Bay districts.

8. Counterpart Training

The MPND requested that JICA conduct counterpart training in Japan for the purpose of the smooth transfer of technology during the Study. The Team promised to convey this issue to JICA Headquarters for consideration.

9. Pilot Projects

Kenyan side requested for implementation of pilot projects in the process of formulating a Development Programme to examine the effectiveness of the methodology which will be proposed to alleviate poverty and improve the living standards of the communities.

END

DN Jku

The List of Participants

Kenya Side

- | | |
|----------------------|------------------------------|
| 1. Joseph MUKUI | Chief Economist, MPND |
| 2. G.M. MAILU | D.C.E, MPND |
| 3. F.L. MUTHONI | D.C.E, MPND |
| 4. A.E. GUTU | D.C.E, MPND |
| 5. Anne OLUBENDI | Desk Officer, MOF |
| 6. Archie R.C. NZANO | Senior Deputy Secretary, MLG |
| 7. Dina OICHOE | Senior Economist, MRD |
| 8. Kennedy OKONDO | Economist, MRD |

Japanese Side

S/W Mission, JICA

- | | |
|--------------------------|--------|
| 1.Mr. Shiro AKAMATSU | Leader |
| 2.Mr. Tetsuji GOTO | Member |
| 3.Mr. Takayoshi ITOIGAWA | Member |
| 4.Ms. Noriko FURUTANI | Member |

JICA Kenya Office

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1.Mr. Jiddah CHOKE | Program Officer |
|--------------------|-----------------|

DN UKK

3. 質問表 (Questionnaire)

3-1 地域開発計画分野における質問書回答

I . MINISTRY OF PLANNING AND NATIONAL DEVELOPMENT (29)

Item	Description	Availability		Name of Documents
		Availability	Place of Data Available	
1. Organization of counterpart and related agencies as follows	Please describe following points by National, Province, District, Division and Location Levels			
(1) Ministry of Planning and National Development	1) Organizational structure, functions and main activities	Y	MPND	Web site, Home Page
	2) Chart of organization for the Ministry	N	-	
	3) Financial status	Y	MPND	Financial Report
	4) Name of counterpart department / agency and related information for the study	Y	MPND	-
	5) Attach a copy of latest annual report of the Ministry	Y	MPND	National Development plan
(2) Ministry of Local Government	1) Organizational structure, functions and main activities	Y	MOLG	
	2) Chart of organization for the Ministry	N	-	
	3) Financial status	N	-	
	4) Name of counterpart department / agency and related information for the study	Y	-	
	5) Attach a copy of latest annual report of the Ministry	N	-	
(3) Ministry of Regional Development Authorities	1) Organizational structure, functions and main activities	Y	MORDA	
	2) Chart of organization for the Ministry	N	-	
	3) Financial status	N	-	
	4) Name of counterpart department / agency and related information for the study	Y	-	
	5) Attach a copy of latest annual report of the Ministry	N	-	
(4) Ministry of Agriculture	1) Organizational structure, functions and main activities	Y	MOAgric.	
	2) Chart of organization for the Ministry	N	-	
	3) Financial status	N	-	
	4) Name of counterpart department / agency and related information for the study	Y	MOAgric.	
	5) Attach a copy of latest annual report of the Ministry	N	-	

I . MINISTRY OF PLANNING AND NATIONAL DEVELOPMENT (30)

Item	Description	Availability		Name of Documents
		Availability	Place of Data Available	
(5) Ministry of Water and Irrigation	1) Organizational structure, functions and main activities 2) Chart of organization for the Ministry 3) Financial status 4) Name of counterpart department / agency and related information for the study 5) Attach a copy of latest annual report of the Ministry	Y	MOWater & I	
		Y	MOWater & I	JICA request form
		N	-	
		Y	MOWater & I	
		N	-	
(6) Ministry of Land and Settlement	1) Organizational structure, functions and main activities 2) Chart of organization for the Ministry 3) Financial status 4) Name of counterpart department / agency and related information for the study 5) Attach a copy of latest annual report of the Ministry	Y	MOL and & H	
		N	-	
		N	-	
		Y	MOL and & H	
		N	-	
2. Concerned Ministries / Governmental Agencies responsible for following fields for development studies	Please describe following points by each organization			
(1) Planning for district / rural developments	1) Name of Ministry / Agency / Organization 2) Organizational chart with brief explanation of the function 3) Annual budget and allocation 4) A copy of latest annual report of activities 5) Name and address of contact person in Nyanza Province, Nyando District and Homa-Bay District	Y	MPND	District Development Plan
		Y	MPND	
		Y	MPND	
		N		
		Y	MPND	
(2) Infrastructure (Roads, Water supply, Electricity, Communications, Public transportation, Public facilities/buildings)	1) Name of Ministry / Agency / Organization 2) Organizational chart with brief explanation of the function 3) Annual budget and allocation 4) A copy of latest annual report of activities 5) Name and address of contact person in Nyanza Province, Nyando District and Homa-Bay District	Y	MPND & Concerned Ministries	District Development Plan
		N		
		N		
		N		
		Y	DC Office	

I . MINISTRY OF PLANNING AND NATIONAL DEVELOPMENT (31)

Item	Description	Availability		Name of Documents
		Availability	Place of Data Available	
(3) Health, Welfare, Gender and Education	1) Name of Ministry / Agency / Organization 2) Organizational chart with brief explanation of the function 3) Annual budget and allocation 4) A copy of latest annual report of activities 5) Name and address of contact person in Nyanza Province, Nyando District and Homa-Bay District	Y	MOH & Concerned Ministries	District Development Plan
		N		
		N		
		N		
		Y	DC Office	
(4) Industries and Economic activities	1) Name of Ministry / Agency / Organization 2) Organizational chart with brief explanation of the function 3) Annual budget and allocation 4) A copy of latest annual report of activities 5) Name and address of contact person in Nyanza Province, Nyando District and Homa-Bay District	Y	MPND & Concerned Ministries	District Development Plan
		N		
		N		
		N		
		Y	DC Office	
(5) Agriculture, Animal husbandry and Fisheries	1) Name of Ministry / Agency / Organization 2) Organizational chart with brief explanation of the function 3) Annual budget and allocation 4) A copy of latest annual report of activities 5) Name and address of contact person in Nyanza Province, Nyando District and Homa-Bay District	Y	MOA & Concerned Ministries	District Development Plan
		N		
		N		
		N		
		Y	DC Office	

I . MINISTRY OF PLANNING AND NATIONAL DEVELOPMENT (32)

Item	Description	Availability		Name of Documents
		Availability	Place of Data Available	
(6) Energy, Natural resources and Environmental protection	1) Name of Ministry / Agency / Organization	Y	MOEnergy, MOEnv. & NR	
	2) Organizational chart with brief explanation of the function	N		
	3) Annual budget and allocation	N		
	4) A copy of latest annual report of activities	N		
	5) Name and address of contact person in Nyanza Province, Nyando District and Homa-Bay District	Y	DC Office	
(7) Micro credit, Financing and Cooperatives development	1) Name of Ministry / Agency / Organization	Y	MPND	
	2) Organizational chart with brief explanation of the function	N		
	3) Annual budget and allocation	N		
	4) A copy of latest annual report of activities	N		
	5) Name and address of contact person in Nyanza Province, Nyando District and Homa-Bay District	Y	DC Office	
3. National policy and targets for regional development and planning	Please describe following points			
	1) Policy and target for national and regional development	Y	NPND	National Development Plan
	2) Existing national and regional development plan	Y	NPND	National Development Plan
	3) Related laws, regulations or ordinances	Y	NPND	National Development Plan
	4) Financial situation for the development and planning	Y	NPND	National Development Plan
	5) Public involvement for planning works	Y	NPND	National Development Plan

I . MINISTRY OF PLANNING AND NATIONAL DEVELOPMENT (33)

Item	Description	Availability		Name of Documents
		Availability	Place of Data Available	
4. National policy and targets for decentralization	Please describe following points 1) Policy and target of decentralization 2) Present situation and achievements 3) Related laws, regulations or ordinances for decentralization 4) Financial situation for decentralization			National Development Plan
		Y	MPND	
		Y	MPND	
		Y	MPND	
5. National policy and targets for privatizations	Please describe following points 1) Policy and targets of privatizations 2) Present situation and achievements 3) Related laws, regulations or ordinances for decentralization 4) Financial situation for privatization	Y	MPND	National Development Plan
		Y	MPND	
		Y	MPND	
		Y	MPND	
6. Legislation for environment and social consideration	Please describe following points 1) Environmental laws / regulations 2) Environmental standards 3) Environmental management system 4) Laws / guidelines / policies on resettlement 5) Laws / guidelines / policies on land acquisition 6) Cultural property or archaeological site in Nyanza Province 7) Problems of separation and isolation of society by infrastructures construction			
		Y	NEMA	
		N	NEMA	Under Preparation
		N	NEMA	Under Preparation
		Y	NEMA	
		Y	NEMA	
		N	NEMA	
7. Residence, land and property ownership system	Please describe following points 1) Rights and conditions of residence 2) Registration system for residence / inhabitance 3) Laws / system of land title and real estates and properties ownership registration 4) Taxes / tariffs of registration and ownership 5) Economical evaluation system of properties	N	NEMA	
			MOL and & H	
		Y		
		Y		
		Y		
		Y		
		N		

I . MINISTRY OF PLANNING AND NATIONAL DEVELOPMENT (34)

Item	Description	Availability		Name of Documents
		Availability	Place of Data Available	
8. Resettlement and relocation systems for projects	Please describe following points 1) Responsible organization for resettlement 2) Function, funds and capacity of organization 3) Procedures and methods of resettlement 4) Copy of reports on resettlement plan for projects		MPND	
		Y		
		N		
		N		
		N		
9. Maps and technical information for following area (1) Nyando District (2) Homa-Bay District	Please obtain following maps 1) Topographic maps, Scale: 1/50,000 1/100,000 2) Land use map 3) Vegetation and Soil map 4) Infrastructure map (Road, Water supply, Electricity, Telecommunication, Public facilities) 5) Administrative maps including provincial, district, division, location and sub location boundaries	Y	Survey of Kenya	Obtained at KISUM Office
		Y	MOL and H	
		Y	DRSRS	
		Y	By Concerned Ministries	
		Y	Survey of Kenya	
10. Aerial photographs (1) Nyando District (2) Homa-Bay District	Please obtain latest aerial photos and satellite images indicated scale and the date of photographed	Y	DRSRS	
		Y	DRSRS	
11. Standards and specifications for design and development studies	Please describe following points 1) Road and bridge design standards 2) Water supply system and water quality standards 3) Irrigation and drainage standards 4) Construction and architectural standards 5) Environmental quality standards 6) Other standards			
		Y	MOWorks	Obtained
		Y	MOWater & I	Obtained
		Y	MOWater & I	Obtained
		Y	MOWorks	
		Y	NEMA	Under preparation
		Y	National Bureau of Standard	

I . MINISTRY OF PLANNING AND NATIONAL DEVELOPMENT (35)

Item	Description	Availability		Name of Documents
		Availability	Place of Data Available	
12.Availability of consulting services of following fields (1) Development planning and study (2) Land and aerial survey and mapping (3) Infrastructure construction (4) Environmental protection and studies (5) Socio-Economic survey and planning (6) Agriculture, fishery and animal husbandry (7) Cooperatives / organization development (8) Energy conservation and development (9) Social welfare and services (10) Education general	Please describe following points 1) Name of consultant firm / engineer 2) Technical fields and profession 3) Contact address and telephone number 4) Number of technical staff 5) Name of representative and contact person 6) Major facilities and equipments 7) Experiences and achievements	Y Y Y Y Y Y Y 	Each Companies 	Company Profile Copy Attached
13.General situation of NGOs active in nation wide and western Kenya	Please describe following points 1) Name of NGO, representative and contact address 2) Field, function and capacity 3) Experience of collaboration work with other organizations/agencies	Y Y Y 	M.O.Social Development 	NGO Directories/JICA PSDO Annual Report

II. NYANZA PROVINCE (1)

Item	Description	Availability		Name of Documents
		Availability	Place of Data Available	
1. Provincial administrative and political systems in Nyanza Province	Please describe following points 1) Name of organization 2) Structure and functions 3) Chart of organization 4) Works, duties, activities and conditions 5) Financial status 6) Attach a copy of latest annual report of organizations	Y	MPND/PPPO	National Development Plan
		Y		
		Y		
		Y		
		Y		
		Y		PPO Annual Report
2. Provincial targets and framework for regional development and planning	Please describe following points 1) Policy and targets of provincial development 2) Existing national and regional development plan 3) Related laws, regulations or ordinances 4) Financial situation for the development and planning 5) Public involvement for planning works	Y	MPND/PPPO	National Development Plan
		Y		
		Y		
		N		
		N		
3. Provincial development plans/projects as following fields in past 5 years	Please describe following points of plan/project 1) Name of project 2) Planning and execution agency 3) Outline of project and components 4) Period of planning and implementation 5) Present situation, issues and problems 6) Result / evaluation of project 7) Amount of fund and source 8) Foreign assistance		MPND/PPPO	National Development Plan
(1) Economic development		N	No Plan for Provincial Level	
(2) Infrastructure development		N		
(3) Industrial development		N		
(4) Water resource development		N		
(5) Health and sanitation development		N		
(6) Micro credit and cooperatives development		N		
(7) Agricultural development		N		
(8) Livestock and fisheries development		N		
(9) Energy conservation and Environmental management		N		
(10) Tourism development		N		

II. NYANZA PROVINCE (2)

[illegible]

III. NYANDO DISTRICT (1)

Item	Description	Availability		Name of Documents
		Availability	Place of Data Available	
1. Systems and organizations of governmental administration in Nyando District	Please describe following points 1) Name of administration 2) Structure and functions 3) Chart of organization 4) Works, duties, activities and conditions 5) Financial status 6) Attach a copy of latest annual report of administration		District Commissioner	Annual Report
		Y		
		Y		
		Y		
		Y		
		Y		
2. Systems and organizations of local authorities in Nyando District	Please describe following points 1) Name of authority 2) Structure and functions 3) Chart of organization 4) Works, duties, activities and conditions 5) Financial status 6) Attach a copy of latest annual report of authorities	N		
			District Commissioner	Annual Report
		Y		
		Y		
		Y		
		Y		
3. District policy and targets for decentralization	Please describe following points 1) Policy and target of decentralization 2) Present situation and achievements 3) Related laws, regulations or ordinances for decentralization 4) Financial situation for decentralization	N		
			District Commissioner	National Development Plan
		Y		
		Y		
4. District policy and targets for privatizations	Please describe following points 1) Policy and targets of privatizations 2) Present situation and achievements 3) Related laws, regulations or ordinances for decentralization 4) Financial situation for privatization	Y		
			District Commissioner	National Development Plan
		Y		
		Y		
		Y		

III. NYANDO DISTRICT (2)

Item	Description	Availability		Name of Documents
		Availability	Place of Data Available	
5. Targets and framework for regional development and planning in Nyando District	Please describe following points 1) Policy and targets of district development 2) Existing district development program 3) Related laws, regulations or ordinances 4) Financial situation for the development and planning 5) Public involvement for planning works	Y	MPND/DDO	District Development Plan
6. Development plans/projects as following fields in Nyando District past 5 years	Please describe following points 1) Name of project 2) Planning and execution agency 3) Outline of project and components 4) Period of planning and implementation 5) Present situation, issues and problems 6) Result / evaluation of project 7) Amount of fund and source 8) Foreign assistance	Y	MPND/DDO	District Development Plan
(1) Economic development (2) Infrastructure development (3) Industrial development (4) Water resource development (5) Health and sanitation development (6) Micro credit and cooperatives development (7) Agricultural development (8) Livestock and fisheries development (9) Energy conservation and Environmental management (10) Tourism development		Y		
7. Socio-economic indices and their trends for past 5 years in Nyando District	Please describe figures, source of data and name of supporting data for each item Please attach a copy of statistical documents such as District Socio Economic Profile or relevant reports	Y	MPND/DDO	District Development Plan
(1) Economic situation		Y		
(2) Population and growth rate		Y		
(3) Industrial and production		Y		
(4) Health and welfare situation		Y		
(5) Educational situation		Y		
(6) Jobs and employment situation		Y		
(7) House hold and home economic situation		Y		

III. NYANDO DISTRICT (3)

Item	Description	Availability		Name of Documents
		Availability	Place of Data Available	
8. Situation of Non Governmental Organization in Nyando District	Please describe following points 1) Name of organization 2) Number of staff 3) Activities in brief 4) Registration status 5) Organization chart 6) Financial status 7) Contact address and name of representative	Y Y Y Y N Y Y	District Social Development Officer	CBO Registration Lists
9. Private Companies active in Nyando District	Please describe following points by each companies 1) Name of company 2) Number of staff 3) Activities in brief 4) Type of company and registration status 5) Organization chart 6) Financial status 7) Contact address and name of representative	Y N N N N N Y	DDO	District Development Plan
10. Meteorological data and record in Nyando District	Please obtain following data 1) Monthly precipitation records past 10years 2) Max, Min, Mean temperature daily records past 5years 3) Humidity daily records past 5years 4) Evapo transpiration daily records past 5years 5) Wind velocity and direction daily records past 5years 6) Sunshine duration daily records past 5years	Y Y Y Y Y Y	Meteorological Office	Meteorological Statistic Record
11. Hydrological data of rivers in Nyando District	Please obtain following data 1) High water level record by past 10 years 2) Low water level record by past 10 years 3) Location of the water level gage	Y Y Y	Ministry of Works	

III. NYANDO DISTRICT (4)

Item	Description	Availability		Name of Documents
		Availability	Place of Data Available	
12. General information for infrastructure in Nyando District	Please describe following points			
(1) Roads and bridge	1) Name of facility	Y	MOWworks	
(2) Water resources and supply	2) Location and position	Y	M.O.Water & I	
(3) Agriculture	3) Function, capacity and size/measurement	Y	MOAgric.	
(4) Electricity	4) Objectives of facility and condition	Y	MOEnergy	
(5) Telecommunication	5) Management organization and responsible person in charge	Y	MOTransport & Communi.	
(6) Public facilities (Market, Building, Office, School, Hospital, Clinic, Bus terminal, Post office, Police station, Fire defense, Community house, Waste disposal, Park and etc.,	6) Date of establishment and history, back ground	Y	MOWorks	
(7) Private facilities (Private office, Large and medium shop, Gas station, Processing factories, Mill and etc.,)	7) Related projects	Y	MOLand&H	
(8) Transportation (Bus, Matatu, Tracks, Delivery services)		Y	MOTransport & C	
13.Regulations and control of land use for development in Nyando district		Y	MOLand & H	

IV. HOMA-BAY DISTRICT (1)

Item	Description	Availability		Name of Documents
		Availability	Place of Data Available	
1. Systems and organizations of governmental administration in Homa-Bay District	Please describe following points 1) Name of administration 2) Structure and functions 3) Chart of organization 4) Works, duties, activities and conditions 5) Financial status 6) Attach a copy of latest annual report of administration		District Commissioner	Annual Report
		Y		
		Y		
		Y		
		Y		
		Y		
2. Systems and organizations of local authorities in Homa-Bay District	Please describe following points 1) Name of authority 2) Structure and functions 3) Chart of organization 4) Works, duties, activities and conditions 5) Financial status 6) Attach a copy of latest annual report of authorities	N		
			District Commissioner	Annual Report
		Y		
		Y		
		Y		
		Y		
3. District policy and targets for decentralization	Please describe following points 1) Policy and target of decentralization 2) Present situation and achievements 3) Related laws, regulations or ordinances for decentralization 4) Financial situation for decentralization	N		
			District Commissioner	National Development Plan
		Y		
		Y		
4. District policy and targets for privatizations	Please describe following points 1) Policy and targets of privatizations 2) Present situation and achievements 3) Related laws, regulations or ordinances for decentralization 4) Financial situation for privatization	Y		
			District Commissioner	National Development Plan
		Y		
		Y		

IV. HOMA-BAY DISTRICT (2)

[illegible]

IV. HOMA-BAY DISTRICT (3)

Item	Description	Availability		Name of Documents
		Availability	Place of Data Available	
8. Situation of Non Governmental Organization in Homa-Bay District	Please describe following points 1) Name of organization 2) Number of staff 3) Activities in brief 4) Registration status 5) Organization chart 6) Financial status 7) Contact address and name of representative	Y Y Y Y N Y Y	District Social Development Officer	CBO Registration Lists
9. Private Companies active in Homa-Bay District	Please describe following points by each companies 1) Name of company 2) Number of staff 3) Activities in brief 4) Type of company and registration status 5) Organization chart 6) Financial status 7) Contact address and name of representative	Y N N N N N Y	DDO	District Development Plan
10. Meteorological data and record in Homa-Bay District	Please obtain following data 1) Monthly precipitation records past 10years 2) Max, Min, Mean temperature daily records past 5years 3) Humidity daily records past 5years 4) Evapo transpiration daily records past 5years 5) Wind velocity and direction daily records past 5years 6) Sunshine duration daily records past 5years	Y Y Y Y Y Y	Meteorological Office	Meteorological Statistic Record
11. Hydrological data of rivers in Homa-Bay District	Please obtain following data 1) High water level record by past 10 years 2) Low water level record by past 10 years 3) Location of the water level gage	Y Y Y	Ministry of Works	

IV. HOMA-BAY DISTRICT (4)

Item	Description	Availability		Name of Documents
		Availability	Place of Data Available	
12. General information for infrastructure in Homa-Bay District	Please describe following points 1) Name of facility 2) Location and position 3) Function, capacity and size/measurement 4) Objectives of facility and condition 5) Management organization and responsible person in charge 6) Date of establishment and history, back ground 7) Related projects			
(1) Roads and bridge		Y	MOWworks	
(2) Water resources and supply		Y	M.O.Water & I	
(3) Agriculture		Y	MOAgric.	
(4) Electricity		Y	MOEnergy	
(5) Telecommunication		Y	MOTransport & C	
(6) Public facilities (Market, Building, Office, School, Hospital, Clinic, Bus terminal, Port, Post office, Police station, Fire defense, Community house, Waste disposal, Park and etc.,		Y	MOWorks	
(7) Private facilities (Private office, Large and medium shop, Gas station, Processing factories, Mill and etc.,)		Y	MOLand & H	
(8) Transportation (Bus, Matatu, Tracks, Ships Delivery services)		Y	MOTransport & C	
13.Regulations and control of land use for development in Homa-bay District		Y	MOLamd & H	

3-2 参加型開発における質問書回答

3-2-1 ニヤンド県開発官（国家開発計画省）による回答

ニヤンド県（中央出先機関として）

開発計画策定のための能力（参加型手法の観点からという限定つき）を県が持ち合わせているか（現在の職員の能力、職員能力育成のための研修状況）、また、中央出先の地方政府と議会を持つ地方自治政府との連携関係（地方分権化の進展とも大きく関わるが）

1. 県（中央省庁の出先機関としての総体）の職員数を役職別、専門分野別に教えて下さい。データは、すべて男女別でお願いします。
2. 組織図を示してください。それぞれのセクションにどれだけの人数が配置されているかを男女別に教えて下さい。

上記2質問への回答として：

ニヤンド県内には、以下に示すとおり、12 ライン省庁の30 部局が存在しており、また、調整機能を持つ3つの省庁の8部局が存在している。

Coordinating /Service Ministries

(1) *Office of the President*

(2) *Ministry of Planning and National Development*

(3) *Ministry of Finance*

Departments

DC, OCPD, DROP, CR

DDO, DSO, DPO

DA, DIA

Line Ministries

1) *Ministry of Agriculture*

DAO

2) *Ministry of Livestock and Fisheries*

DLPO, DFO, DVO

3) *Ministry of Co-operatives*

DCO

4) *Ministry of Roads and Public Works*

DWO

5) *Ministry of Water and Irrigation*

DWO, DIO

6) *Ministry of Lands, Settlement and Housing*

DLO, DLASO, DS, DPPO

7) *Ministry of Gender, Sports and Social Services*

DSDO, DCO

8) *Ministry of Education*

DEO

9) *Ministry of Environment and Natural Resources*

DFO, DEO (NEMA)

10) *Ministry of Health*

DMOH, DPHO

11) *Ministry of Information*

DIO

12) *Ministry of Labor*

DAEO, Ahero Multi-purpose TC

3. 現在、参加型の手法、あるいはボトムアップ・アプローチを用いた事業を実際に行っていますか。

参加型手法やボトムアップ・アプローチを用いるプログラムは県内に存在する。その内の一つが *DSDO*（県社会サービス官）が全ての関連省庁スタッフの連携・調整役を担っている *Community Capacity Support Programme (CCSP)* である。また、もう一つのプログラムは、農業畜産・水産省によって実施されている *NALEP* である。このプログラムは、関連省庁の全技術官を巻き込んでいる。

4. 行っているとすれば、それに関わる職員数は何人ですか。

回答なし。

5. その中で、どのような種類でも結構ですが「参加型」に係る手法（例：PCM、PRA、PLA）に関わる研修を受けた職員はどの位の人数に上りますか。

PRA/PLA といった参加型手法に関しての研修は、県レベルでも郡レベルにおいても殆どの技術職員が受けている。しかしながら、社会ジェンダー分析に関しては、その知識を良く持ち合わせている者は、いたとしてもずっと少ない。

6. 参加型のファシリテーションのできる職員は何人位いますか。

回答なし。

7. また、そのようなファシリテーターの育成の講師となれる職員は何人位いますか。

回答なし。

8. どの位の割合の職員が *RRA* や社会ジェンダー分析についての知識がありますか。

回答なし。

9. 職員は、どの程度の頻度で「研修」機会が与えられていますか。この「研修」とは、どのような種類のもの、何をテーマにしたものでも結構です。

職員は、参加型手法を用いたプログラムが実施される際に、参加型手法に関する研修や訓練の機会を得る。もし、研修のテーマを限定しないのであれば、職員は様々な分野での研修機会をもつ。

10. 県下の住民ニーズをどのように吸い上げていますか。そのメカニズム（意図しているものと実態）を説明して下さい。

文書上の政府の政策は、住民のニーズをサブ・ロケーションから県へいたる連携を様々な行政上の開発委員会を通じて行い、そのことにより農村開発を実現していく戦略をうたっている。しかしながら、実際には、この戦略は現在、選挙区での代議士を通じたニーズ吸い上げへとシフトしている。この最たるあらわれは、選挙区道路委員会、選挙区エイズコントロール委員会、選挙区奨学金委員会、選挙区開発委員会など、選挙区をベースにした各種委員会の設置とその活動である。

11. 地方自治政府（Local Authority）との連携について教えて下さい。頻度や質、実施体制など。

回答なし。

12. その連携に関して何か課題はありますか。もしあれば、どのような改善が可能と思いますか。

回答なし。

13. 地域住民や地元の専門性（地域住民の中にいる専門家や地域に伝統的に伝わる技術など）をどの程度、行政側が開発計画を策定する際に巻き込んで活用していますか。

CCSP や NALEP などの参加型手法を用いているプロジェクト/プログラムにおいては、地域住民は、問題の同定、分析の段階から始まり、計画、実施にいたるプロジェクトの全過程に参画している。しかしながら、このようなプロジェクト/プログラムは、県内における遠隔地において実施されているのみである。それ以外においては、地域住民は各種の委員会へ代議士（代表）を送り込むことを通じての意見の表明を行うことにより開発に参画している。

14. 県外に位置するが県内の経済に大きな影響を及ぼす市場との関係において、州・国にどのような働きかけを行っていますか。（例：県内の住民のため（売る・買う）に、州・国外の市場への住民の移動の規制緩和を図る等）

回答なし。

以上

郡の行政府・行政官に対して（Local Government 中央出先の地方政府として）

郡が県（上位機関）へ住民の声を反映した意見を伝達・反映させるチャンネルをもち、それが機能しているかどうか。また、横の関係として地方自治政府との関係がどのように機能しているか

1. 郡（中央省庁の出先機関としての総体）では、住民の声をどのようなメカニズムによって県に伝達・反映していますか。実施体制（体制図や連携頻度）など示してください。

郡は住民の声（意見や要望）を以下の委員会を通じて吸い上げている；

- ① 県副開発委員会 (Sub-District Development Committee)
- ② 県農業副委員会 (Sub-District Agricultural Committee)
- ③ 郡教育委員会 (Divisional Education Committee)
- ④ 郡災害委員会－食糧調整 (Divisional Disaster Committee – Food control)
- ⑤ 郡安全委員会 (Divisional Security Committee among others)

これらの会合は、四半期毎（年4回）に担当のニヤンド県の担当県開発官によって開催される。

2. 上記に述べた住民の声は、県行政に反映されていると感じますか。連携の質やこれまでの実績などを述べて下さい。

上記に示した委員会により住民の声は良く反映されている。なぜなら、これらの委員会は、全ての CBO（注：VDC と異なり、CBO そのものは地域の全人口をカバーするものではない）や NGO、また地域の政治家、地方自治政府の代表者によって構成されているからだ。

3. 反映されていないと感じるならば、それはどのような点についてですか。具体的に述べてください。特に、これまで大きく失望した事件がありましたら、教えて下さい。

悪天候などの国家的災害（への対処が不十分の意か？）

4. 課された組織上の目的を達するために、現在の職員数では不可能だと強く思いますか。

はい。期待されたとおりの（成果を出せる）活動を行うには、現在の人数は少なすぎます。

（同行した計画開発省のフェイスさん談：合理化政策による人員削減が進められる一方、現場での人手は不足するという矛盾が存在している。）

5. 郡と県の連携に関して何か改善のためのアイデアをお持ちですか？もし、お持ちならお聞かせ下さい。

連携会合をより頻繁に開催し、ロケーションレベルでの開発委員会を強化するべきである。

6. 地方自治政府（Local Authority）との連携について教えて下さい。頻度や質、実施体制など。

郡の職員は、より良いサービス提供のために住民の声に良く耳を傾けている。

7. 住民へのサービス・デリバリーを担当する行政官として、あなた（郡）は住民の意見を十分吸い上げていると感じますか？吸い上げた後に、必要があればそれらをサービス・デリバリーの改善に事実反映させていると感じますか？

郡は、問題・課題の大きさ・深刻さの度合いに応じて住民のニーズに対して責任を持つ（と理解している）。

郡がロケーション（下位行政単位）から住民の声を吸い上げ、郡の意思決定に反映するチャンネルを持ち、それが機能しているかどうか

8. の回答が「はい」であれば、これまでの実績例を示して下さい。

- 1) 実績例として、安全確保・平和構築などには迅速に対応したことなどが挙げられる。
- 2) 農業関係では、食糧不足を軽減するためにフード・フォー・ワークが提供され、最終的に郡の災害マネジメント委員会が洪水の悪影響を最小限に食い止めた。

9. 上記の回答が「いいえ」であれば、どのような点についてそのように感じるのですか？具体的に述べて下さい。

緊急洪水対策やマラリア、自然動物脅威など大きな資金を要するプロポーザルについては、必ずしも支援を得ることができる（行政が応えてくれる）わけではない。

10. 住民の声を吸い上げに関して何か改善のためのアイデアをお持ちですか？もし、お持ちならお聞かせ下さい。そのために伝統的に人々の間に存在するメカニズムは有効と考えますか。

住民の声を吸い上げをより改善するシステム・手段として、ラジオ、雑誌、新聞などが住民間に存在しているマスメディアとして有効だ。

11. 地方自治政府 (Local Authority) との連携について教えて下さい。頻度や質、実施体制など。

現在、私たちは、地方政府職員と副委員会において連携している。

12. 郡と県の連携に関して何か改善のためのアイデアをお持ちですか？もし、お持ちならお聞かせ下さい。

はい。開発計画に先駆けて開催される会合の頻度やキャパシティー・ビルディングを通じた連携改善を図ってはどうか。

13. 現在の困難（特に、貧困やそれを解決するために重要な役割を担う社会サービス・デリバリー）を乗り越えるために住民のハランベ（相互扶助）はどのようにサービス・デリバリーのメカニズムに組み込まれるべきだと考えますか。

貧困に絡む困難を乗り越えるために、ハランベはプロポーザル（開発プロジェクト）を資金的に実現するために補助的な役割を果たすと思う。

開発計画策定のための能力（参加型の観点から）郡が持ち合わせているか（現在の職員の能力、職員能力育成のための研修状況）

14. 郡の職員数を役職別、専門分野別に教えて下さい。データは、すべて男女別でお願いします。

ニヤンド郡レベルでの職員数は約 30 名。

15. 組織図を示してください。それぞれのセクションにどれだけの人数が配置されているかを男女別に教えて下さい。

回答なし。

16. 現在、参加型の手法、あるいはボトムアップアプローチを用いた事業を実際に行っていますか。

はい。現在参加型手法もしくはボトムアップの手法を用いてプロジェクトを実施している。それらの中には、国家農業家畜普及プロジェクト = *National Agriculture and Livestock Extension Programme (NALEP)* や社会サービス省の実施している *community capacity*

support programme (CCSP) が含まれる。

17. 行っているとすれば、それに関わる職員数は何人ですか。

当該プロジェクトに参画している職員は、非常に多くの職員。

18. その中で、どのような種類でも結構ですが「参加型」に係る手法（例：PCM、PRA、PLA）に関わる研修を受けた職員はどの位の人数に上りますか。

研修を受けた職員は約 10 人。

19. 参加型のファシリテーションのできる職員は何人位いますか。

参加型のファシリテーションのできる職員は、約 10 人。

20. また、そのようなファシリテーターの育成の講師となれる職員は何人位いますか。

ファシリテーターを育成するトレーナーとして能力があると言える職員数は 5 人。

21. どの位の割合の職員が RRA や社会ジェンダー分析についての知識がありますか。

約 5%の割合の職員。

22. 職員は、どの程度の頻度で「研修」機会が与えられていますか。

研修機会を持つ職員は、概ねシニアレベル、すなわち職位「K」もしくはそれ以上の職位にある者である。

23. 郡下の住民ニーズを、上記の参加型手法を用いてどのように吸い上げていますか。そのメカニズム（意図しているものと実態）を説明して下さい。

政府の政策を効果的に説明して住民からのフィードバックを得る場として「バラザ」（住民がだれでも参加できる集会）において参加型の手法を用いることで、住民は自分たちの意見や考え

を表現する。

24. 上記の質問と関連しますが、地域住民や地元の専門性（地域住民の中にいる専門家や地域に伝統的に伝わる技術など）をどの程度、行政側が開発計画を策定する際に巻き込んで活用していますか。

PRA が実施され、その報告書が、プロジェクトの実施に活用可能な形で取りまとめられている。

25. 参加型手法を用いて活動する際にこれまでに困難にぶつかりましたか。もし、困難があったのなら、どのような困難でしたか。

十分に訓練・研修を受けた人材が不足していたこと、さらには、プロジェクト実施に必要な人材を研修する資金にさえ不足していた。

26. 農村部での生計向上、生活改善のために、住民参加型での自立発展性のあるプロジェクトを何か行うとしたら、何かアイデアをお持ちですか。

稲作のための、また、Awac 及びAwac 川沿いの園芸作物栽培のための小規模灌漑支援組織

郡での統計データ（社会開発にかかる郡内でのデータおよびデータ収集・分析能力を確認する）

27. 郡内での以下の統計データをお願いします。可能な限り、すべて男女別をお願いします。

教育、医療、その他社会サービスに関連する統計データ

回答なし。

4. 主要面談者リスト

4-1 全体調査

23rd Nov 2004, 11:00 – 13:30

Ministry of Planning and National Development (MPND), NAIROBI

Name	Title	Occupation / Organization
David S. O. Nalo	Permanent Secretary	Ministry of Planning and National Development (MPND)
Joseph Masila	Economist	MPND
Muthoni F.L.	Deputy Chief Engineering	MPND – Rural Planning Department
Kennedy Okondo	Economist	Ministry of Regional Development
Anne Olubeudi	Desk Officer / Architecture	Ministry of Finance
Geroge Ndegwa	Principal Economist	MPND
Archie R.C. Nzano	Senior Deputy Secretary	Ministry of Local Government
Tom Bonyo	Deputy Director of Agriculture	Ministry of Agriculture

24th Nov 2004, 9:00 – 10:30

Nyanza Provincial Office, KISUMU

Name	Title	Occupation / Organization
Aggrey K. Mudinyu	Provincial Commissioner, Nyanza	
Shem Siah	P.P.O (Planning)	Economist / MPND
Philemon Agulo	D.D.O Nyando	Economist / MPND

24th Nov 2004, 11:00 – 12:00

Lake Basin Development Authority, KISUMU

Name	Title	Occupation / Organization
Bartholomew K.W Wanyama	Managing Director	Lake Basin Development Authority (LBDA)
Job I. Ochieng	Principal Fisheries Officer	LBDA
Joseph Ochola	Ecologist	LBDA
E. A. Azoma	Agronomist	LBDA
Frida Kiriam	Planning Officer	LBDA
Joyce Opondo	Regional Planner	LBDA
Eng. Kahoka Aguko		LBDA

24th Nov 2004, 13:00 – 14:00

Nyando District Office, NYANDO

Name	Title	Occupation / Organization
A.K. Muandale	Senior D.O	For DC Nyando
Philemon Agulo	D.D.O Nyando	Economist / MPND

25th Nov 2004, 9:00 – 10:00

Social Department Office, NYANDO

Name	Title	Occupation / Organization
Grace Kenduiywa	Senior Social Dev. Officer	Community Development / Dept of Social Services / CCSP
Joseph Cheruiyot	Social Dev. Officer	Social Services
Maurice Ngoleyang	DSDO	Social Service
Philemon Agulo	D.D.O Nyando	Economist / MPND

26th Nov 2004, 9:00 – 12:00

Homa-Bay District Office, Homa-Bay

Name	Title	Occupation / Organization
Clement N. Kiteme	DC	Administrator / Office of the President
Lucas Ahambo	DDO	Economist / MOPND
B. O. Onyango	Project Manager	Manager SNCDP/ MOPND
CAO Odongo	AGDAO	Agric Extension
J. W. Gathecha	DWO	Roads & Public Works
Gekonge J.G	DSDO	Social Development
Lai Maatin	DWO - Water	District Water Officer
James Otieno	Town Clerk	Homa-Bay Municipal Council

29th Nov 2004, 9:30 – 10:15

GTZ , Nairobi

Name	Title	Occupation / Organization
Reimund Hoffmann	Agricultural Sector Coordinator	GTZ

29th Nov 2004, 10:40 – 11:00

SIDA , Nairobi

Name	Title	Occupation / Organization
Alex Tameno	Programme Officer Water/Road	SIDA

29th Nov 2004, 12:00 – 13:00

AICAD, Nairobi

Name	Title	Occupation / Organization
稲垣 富一	Chief Advisor	AICAD
中川 隆志	Project Coordinator	AICAD
平林 淳利	Advisor, Administrative Management	AICAD
楨原 大吾	JICA 専門家	AICAD
武藤 さゆり	JICA 専門家	AICAD

29th Nov 2004, 14:00 – 14:30

KISM (ケニア測量地図学院) , Nairobi

Name	Title	Occupation / Organization
金子純一	JICA 専門家 (測量・地図アドバイザー)	KISM/SOK

29th Nov 2004, 15:30 – 16:30

UNCRD (国連地域開発センター) アフリカ事務所 Nairobi

Name	Title	Occupation / Organization
Asfaw Kumssa	Coordinator	UNCRD
Isacc K. Mwangi	National Expert	UNCRD

30th Nov 2004, 9:00 – 17:00

MPND, Nairobi

Name	Title	Occupation / Organization
Joseph MUKUI	Chief Economist	MPND
G.M. MAILU	D.C.E	MPND
F.L. MUTHONI	D.C.E	MPND
A.E. GUTU	D.C.E	MPND
Anne OLUBENDI	Desk Officer	MOF
Archie R.C. NZANO	Senior Deputy Secretary	MLG
Dina OICHOE	Senior Economist	MRD
Kennedy OKONDO	Economist	MRD

30th Nov 2004, 9:00 – 17:00

MPND, Nairobi

Name	Title	Occupation / Organization
David S. O. Nalo	Permanent Secretary	Ministry of Planning and National Development (MPND)
Joseph MUKUI	Chief Economist	MPND
F.L. MUTHONI	D.C.E	MPND

4-2 コンサルタント調査

1st Dec 2004, 8:30 – 9:00

MPND, Nairobi

Name	Title	Occupation / Organization
Joseph MUKUI	Chief Economist	MPND

1st Dec 2004, 9:30 – 11:00

(JICA, Nairobi)

Name	Title	Occupation / Organization
Jiddah CHOKE	Programme Officer	JICA Nairobi Office

2nd Dec 2004, 11:00 – 11:45

Local consultant (Annapolis Consultants)

Name	Title	Occupation / Organization
Benedicto O. Onger	Principal Consultant	Annapolis Consultants

2nd Dec 2004, 12:00 – 12:30

Local consultant (ETC East Africa)

Name	Title	Occupation / Organization
Mr.Gerhard van't Land	Managing Director	ETC East Africa

2nd Dec 2004, 15:00 – 16:30

JICA ケニア事務所 , Nairobi

Name	Title	Occupation / Organization
日下部 和宏	JICA 専門家（下水）	Ministry of Water and Irrigation
吉竹 俊治	JICA 専門家（給水）	Ministry of Water and Irrigation

3rd Dec 2004, 10:00 – 12:00

Nyanza Provincial Office, KISUMU

Name	Title	Occupation / Organization
Philemon Agulo	D.D.O Nyando	Economist / MPND
Shem Siah	P.P.O (Planning), Nyanza	Economist / MPND
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department

4th Dec 2004, 8:00 – 16:00

ニヤンド県内フィールド調査

Name	Title	Occupation / Organization
Philemon Agulo	D.D.O Nyando	Economist / MPND
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department

6th Dec 2004, 10:00 – 12:00

Ahero Town Council

Name	Title	Occupation / Organization
Ben Opiyo	Town Clerk	Ahero Town Council Box 138 Ahero
Charles O. Ochola	Town Treasurer	Ahero Town Council
Cllr. Isaiah Menya	Vice Chairman	Ahero Town Council
Charles O. Kotiang	Committee Clerk	Ahero Town Council
Joyce E. Orowe	Social Devision Assistant	Ahero Town Council
Councillor Joel Oru	Finance Chairman	Ahero Town Council
Councillor Olianga	Councillor	Ahero Town Council
Councillor Jorin Occoth	Chairman	Ahero Town Council
Philemon Agulo	D.D.O Nyando	Economist / MPND
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department
Shem Siah	P.P.O (Planning), Nyanza	Economist / MPND

6th Dec 2004, 13:00 – 14:00

ニヤンド郡訪問（NGO、CBO、郡、ロケーション関係者への聞き取り）

Name	Title	Occupation / Organization
Henry Owih	Divisional Agriculture Extension Officer	Nyando Division Box. 125 Ahero
Dominic K. Oderd	Chief	Kakola Locaiton
Llian Viighd	Assistant Chief	Tura sub-locaion
Raymond Oheout	Assistant Chief	Kakola Ombaka sub-location
Samuel O. Dron	Director	OMEGA Foundation Box 3246 Kisumu
Women's Groups, Youth Groups	別添資料参照	
Philemon Agulo	D.D.O Nyando	Economist / MPND
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department

7th Dec 2004, 10:00 – 13:00

県行政官とのワークショップ形式聞き取り

Name	Title	Occupation / Organization
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department
Maurice Ngoleyang	DSDO	Social Service
Philemon Agulo	D.D.O Nyando	Economist / MPND
Elizabeth Ogola	District Agricultural Officer Rep.	Ministry of Agriculture
Mashack Openji	District Water Officer	Ministry of Water and Irrigation
S.S.Oyasi	Irrigation Engineer	Ministry of Water and Irrigation
Ogango Owenga	District Irrigation Officer	Ministry of Water and Irrigation
Dr. F.A. Dieno	District Medical Officer of Health	Ministry of Health
Stanley Shihundu	Deputy District PH Officer	Ministry of Health
John Mumbo	District Environment Officer	National Environmental Management Authority (NEMA)

Olod Were	Assistant District Forest Officer	Ministry of Environment and Natural Resource and Forestry
Omondi A.Erick, Deputy	District Quality Assurance and Standards Officer	Ministry of Education
Obiero Makahadho	District Livestock production Officer	Ministry of Livestock and Fisheries
Dr.P.A.Odima	District Veterinary Officer	Ministry of Livestock and Fisheries
Richard Abayo	District Statistical Officer, CBS	Ministry of Planning and National Development

7th Dec 2004, 14:00 – 16:00

ミワニ郡事務所

Name	Title	Occupation / Organization
Jared Oteno	D.O. Miwani	Miwani Division
Women's Groups	別添資料参照	
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department

8th Dec 2004, 11:00 – 14:00

ホマベイ県 District Development Committee Meeting

Name	Title	Occupation / Organization
Clement N. Kiteme	DC	Administrator / Office of the President
Lucas Ahambo	DDO	Economist / MOPND
DDC Members 35 名		
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department

9th Dec 2004, 8:00 – 12:00

ホマベ Town 上水設備（取水場及び上水処理場）と下水処理場

Name	Title	Occupation / Organization
Amos On'byo Owiro	Works Officer	Homa-Bay Municipal Council Mobile: 0722 – 484-743
Lai Martin	District Water Officer, Homa-Bay	Engineer / Ministry of Water Mobile: 0733 – 870-419 Office: 059-22314
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department

9th Dec 2004, 14:00 – 16:00

Rangwe 郡 Kagan ロケーション 歩道橋建設予定地

Name	Title	Occupation / Organization
Victor Kisachi Kamonde	D.O., Rangwe Division	Office of the President
Peter Ochando Nyagara	Location Chief	Kangan Location
Ms. J. W. Gathecha	DWO (District Works Officer)	Roads & Public Works
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department
Lucus Ahanbo	D.D.O Homa-Bay	Economist / MPND
ロケーション住民 25 名		

10th Dec 2004, 9:00 – 13:00

Asego 郡 East Kanyada ロケーション Kanyach / kachar サブロケーション

Name	Title	Occupation / Organization
Lilian Aluoch	Social Development Officer	Ministry of Gender, Sports, Culture and Social Services
Daniel Odongo	Community Development Assistant	Ministry of Gender, Sports, Culture and Social Services
Thomas Mboya Omune	Secretary	Chiga Development Scheme P.O.Box 283 Homa-Bay
Rev Fr Francis Yongo	Elder villagers	C/O ACK Church P.O. Box 746 Homa-Bay
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department
ロケーション住民 30 名		

13th Dec 2004, 14:00 – 15:00

Local consultant

Name	Title	Occupation / Organization
Mr.Agonyai Kiogora	Development and Management Consultant	個人コンサルタント

14th Dec 2004, 9 :30 – 10 :30

Ministry of Gender, Sports, Culture and Social Services

Name	Title	Occupation / Organization
Mr. Jason K. Waithaka	Acting Commissioner in Social Services	Department of Social Services, Box 30276, Nairobi
Ms. Juliet Kola	Assistant Commissioner for Social Services	Department of Social Service
Ms. Grace J.Kenduiywa	SSDO, Department of Social Services	Department of Social Services

14th Dec 2004 11 :00 – 13:00

Ministry of Agriculture

Name	Title	Occupation / Organization
James Ongwae, EBS, OGW	Permanent Secretary	Ministry of Agriculture
Tom Mbonyo	Deputy Director of Farm Management	Ministry of Agriculture
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department

14th Dec 2004, 9 :00 - 11 :00

Ministry of Lands and Housing

Name	Title	Occupation / Organization
E.K Mwongera, EBS, DAW	Permanent Secretary	Ministry of Land and Housing
Bwombuma	Head of CPU	Ministry of Land and Housing
B.K. Mb wagwa	Director, Physical Planning Dep't	Ministry of Land and Housing
Mrs.L.Njenga	Acting Director, Land	Ministry of Land and Housing

	Adjustment and Settlement	
G.L.Mukofu	Deputy Commissioner of Lands	Ministry of Land and Housing
P.K.Wanyoike	Assistant Director Cadastral	Ministry of Land and Housing
Mrs.G.O.Okoth	Senior Accountant, Account Dep't	Ministry of Land and Housing
J.K.Wangombe	Senior Economist, ICT/CPU	Ministry of Land and Housing
S.O.Opondo	Chief Housing Planning Officer	Ministry of Land and Housing
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department

14th Dec 2004 15 :00 - 16 :00

Department of Resource Surveys and Remote Sensing, Ministry of Environment and Natural Resources

Name	Title	Occupation / Organization
Erick Akotsi	Deputy Director	Department of Resource Surveys and Remote Sensing, Ministry of Environment and Natural Resources
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department

14th Dec 2004 14 :00 - 15 :00

National Environmental Management Authority (NEMA)

Name	Title	Occupation / Organization
Malwa Langwen	Deputy Director Compliance & Enforcement	National Environmental Management Authority
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department

15th Dec 2004, 9:30 -

Local consultant (REMPAI)

Name	Title	Occupation / Organization
Mr. Charls Mbara	Senior Associate	REMPAI

15th Dec 2004, 10:30 – 12:00

NGO, Intermediate Technology Development Group

Name	Title	Occupation / Organization
Mr.Sammy Keter	Fund Raising and Quality Assurance Manager	ITDG

15th Dec 2004, 10:30 – 15:00

Ministry of Roads and Pubic Works

Name	Title	Occupation / Organization
Eng. J.N.Maina	Principal Supt. Engineer (Maintenance)	Ministry of Roads and Public Works
Eng. F.D. Kwanja	Chief Supt. Engineer	Ministry of Roads and Public Works

	(Roads)	
Eng. S.N. Gitau	SSE Rzew	Ministry of Roads and Public Works
Ms. Sarah Muui		Ministry of Roads and Public Works
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND-Rural Planning Department
竹内 政彦	JICA Expert (Roads & Bridges)	Ministry of Roads and Public Works

15th Dec 2004, 15:30 – 16:30

Ministry of Water and Irrigation

Name	Title	Occupation / Organization
Enr. P.L.Ombogo	Chief Sept.	Ministry of Water and Irrigation
Mr. M.A. Tola	AA/ QB	Ministry of Water and Irrigation
Gibson M.Kirago	DD/IDD	Ministry of Water and Irrigation
Stephes Mwangi	Economist	Ministry of Water and Irrigation
Timothy W. Kibaki	PM/ KJWSP	Ministry of Water and Irrigation
Toshiharu Yoshitake	JICA expert	Ministry of Water and Irrigation
Kazuhiro Kusakabe	JICA expert	Ministry of Water and Irrigation
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND-Rural Planning Department

16th Dec 2004, 7:30 – 8:10

Ministry of Water and Irrigation

Name	Title	Occupation / Organization
Enr. P.L.Ombogo	Chief Sept.	Ministry of Water and Irrigation
Toshiharu Yoshitake	JICA expert	Ministry of Water and Irrigation

16th Dec 2004, 8:30 – 8:50

Ministry of Roads and Pubic Works

Name	Title	Occupation / Organization
Eng. S.N. Gitau	SSE Rzew	Ministry of Roads and Public Works

16th Dec 2004, 9:10 – 11:00

Local consultant CDA (Community Development Africa)

Name	Title	Occupation / Organization
Anderea Morara	Chief Consultant	CDA (Community Development Africa)

16th Dec 2004, 10:00 – 11:30

DANIDA

Name	Title	Occupation / Organization
Ms.Merete Lyngs	Chief Technical Adviser	Community Capacity Support Programme

16th Dec 2004, 14:00 – 15:30

GTZ

Name	Title	Occupation / Organization
Gladys N.Maingi	Senior Programme Officer	Promotion of Private Sector Development in Agriculture

17th Dec 2004, 8:30 – 9:00

MPND, Nairobi

Name	Title	Occupation / Organization
Joseph MUKUI	Chief Economist	MPND
F.L. MUTHONI	D.C.E	MPND

17th Dec 2004, 10:00 – 11:00

(JICA, Nairobi)

Name	Title	Occupation / Organization
狩野 良昭	JICA ケニア事務所長	JICA Nairobi Office
松下 雄一	JICA 農業・ICAD 担当	JICA Nairobi Office
Jiddah CHOKE	Programme Officer	JICA Nairobi Office

4－3 現地議事録

11/23（火） 中央関係省庁との会議の後、ナイロビからキスムへ空路で移動

11/24（水） 9:00 – 10:30 ニャンザ州 Nyanza Provincial Office 表敬訪問及び本調査の目的説明。情報収集などの協力依頼

13:00 – 14:00 ニヤンド県 Nyando District Office 表敬訪問及び本調査の目的説明。情報収集などの協力依頼

（協議概要など）

- 本格調査におけるオフィススペースや安全性の確保などについて確認した。
- Nyando はまだ新しい県であり、県庁舎は県の中央の位置に建設されているが、他の省庁機関は Aero にある状況である。また、現在の県庁舎周辺にはタウンやコミュニティは形成されていない。
- Nyando 県での問題として、貧困問題、HIV/AIDS、病気、洪水被害、旱魃、環境問題などが挙げられた。

11:00 -12:00 Lake Basin Development Authority (LBDA) 訪問、開発計画に関するヒアリング

（協議概要など）

- LBDA から LBD の活動内容及び Regional Planning Strategy に関する説明を受けた。

- Regional Development Master Plan(IRDMP) (1987-2005) が JICA によって策定されており、現在、そのリバイスのためのプロポーザルを提案している旨の説明を受けた。

11/25 (木) 9:00-11:00

ニヤンド県での CCSP (Community Capacity Support Programme) の説明を受けた。

- VDC(Village Development Committee), PMC(Project Management Committee), CIF(Community Initiative Funds)
- DANIDA がテクニカルサポートなどを行っている。

<活動現場視察>

- ・ Rielango Bridge: コミュニティへのアクセス改善のための橋の建設。
(工事については、コミュニティグループによる作業)
- ・ コミュニティの簡易診療所 (dispensary) の視察 (建物はほぼ完成)

フィールド視察

- ・ 河川 (頭首工) の視察: 洪水時に被害ありという話しである。また、サトウキビ工場のため、河川は汚染されているということである。

- ・ ニヤンド県からホマベイ県へ移動 (道路 C20 の視察) :

途中、道路状況などの視察。ホマベイタウン近くで特に道路の舗装状態は悪く、多くの穴があき、また、舗装もはがれている状況である。

(現在、ケニアで活動中の JICA の藤田専門家 (農業) とそのカウンターパートの Jutus Mutuku と合流し、ケニアの農業状況など様々な情報、意見交換を行う。両氏については、その後も本現地調査に同行していただく)

11/26 (金) 9:00 - 12:00 ホマベイ県 Homa-Bay District Office 表敬訪問及び本調査の目的説明。
情報収集などの協力依頼。県関係者と合同会議

(協議概要など)

- ホマベイ県の基本情報を入手 (別添参照)
- ホマベイ県各セクター担当から、県の現状に関して以下のような様々な問題点を報告された。
(別添資料参照)
 - ・ 貧困と HIV/AIDS の問題
 - ・ 人々の姿勢。出稼ぎ
 - ・ 生計の方法、輸入品の優位
 - ・ 限られた雇用機会

フィールド視察

- ・ **Rodi Kopay Market:** ローカルマーケット視察。Homa-Bayの中心地よりも交通利便性の高い地点（交通結節点）に商業中心が移動している傾向あり。
- ・ 道路サイドの作物状況：メイズ、グワバァ、グランドナッツ、グリーンビーンズなど
- ・ **Radedhi Lwala Children's Home**：孤児院。女性グループが設立・運営。他ドナーや政府からの援助で経営。孤児院内には50人の孤児。院外では500人と推定されており、どのようにサポートしていくが課題。孤児院内にあるクリニック設備も視察。（政府の方針としては、孤児院などに孤児を集めてサポートするよりも、コミュニティ、村などで共同でサポートする方針）

11/27（土）

フィールド視察

ホマベイ県 タウンの状況、港の状況を視察：

- ・ 昔はキスムまでのフェリー航路があったが、現在、航路は存在しない。漁船が数艘あり、人を運んでいた。
- ・ 港の周辺では露店が出店
- ・ 港周辺に **Fish Factory** が1つ存在

ニヤンド県からホマベイ県へ移動（道路 C19 の視察）：

途中、道路状況などの視察。ホマベイタウン近くで特に道路の舗装状態は悪く、多くの穴があき、また、舗装もはがれている状況である。

11/28（日） 調査団内で打合（現地調査報告書作成、SW 案、MM 案）
キスムからナイロビに移動。（空路）

1）他関係機関などへのヒアリング

地域開発や参加型手法で活動をしていると思われる以下の関係機関を訪問し、ヒアリング、意見交換を行った。

11/29（月）

9:30-10:15 GTZ 面会者：Reimund Hoffmann

(GTZ- Agricultural Sector Coordinator)

本調査の趣旨を説明し、コミュニティ活動などに関する情報収集などの協力依頼を行った。

10:40-11:00 SIDA 面会者：Alex Tameno (Programme Officer Water/Road)

本調査の趣旨を説明し、コミュニティ活動などに関する情報収集などの協力依頼を行った。

12:00-13:00 AICAD 面会者：稲垣チーフアドバイザー、中川プロジェクトコーディネーター、
平林 JICA 専門家、槇原 JICA 専門家、武藤 JICA 専門家

本調査の趣旨を説明し、今後の AICAD と本格調査との連携などについて意見交換を行った。現在はまだ、事前調査の段階であり、まだ、本格調査の詳細が固まっておらず、今後、調査を続ける段階で意見交換、情報交換などを行い、今後の連携方法に考える方向がいいのではという意見が出された。連携の方向として、本格調査の成果を AICAD で使って、今後、広く普及する方法もあるのではという意見も出された。

14:00-14:30 ケニア測量地図学院 面会者：金子 JICA 専門家（測量・地図アドバイザー）

本調査の趣旨を説明し、ケニアの状況に関する意見交換を行った。また、計画対象地域などの地図を購入した。

15:30-16:30 UNCRD 面会者：Dr. Asfaw Kumssa, Dr. Isaac K. Mwangi

本調査の趣旨を説明し、ケニアにおける地域開発計画の策定や地方分権の状況に関する意見交換を行った。特に、UNCRD からは地域開発計画の策定における参加型手法の重要性及びその手法について示唆された。また、コミュニティによる参加型手法で策定した Nyandara District Regional Development Plan 2010-2030 の経験からの助言を得た。

（資料：Nyandara District Regional Development Plan 2010-2030 入手）

12/2（木）

15:00-16:30 JICA ケニア事務所

面会者：吉竹 JICA 専門家（ケニア国給水アドバイザー）、
日下部 JICA 専門家（下水道計画専門家）

現在、ケニア政府から要請中である「ニヤンド川流域総合管理計画調査」について、情報・意見交換を行った。本要請案件は洪水対策を主目的に行うものであるが、現段階では未採択である。また、本要請案件は本格調査の範囲よりも広範囲を対象エリアとしており、洪水対策については、本要請案件が主になり、本格調査ではそれらの動きを踏まえつつニヤンド県及びホマベイ県の開発プログラムを策定することが考えられる。

12/3（金）以降 「地域開発計画」担当コンサルタント、「コミュニティ現状調査/参加型開発」担当コンサルタントにより、各担当分野について、再度、ニヤンド県及びホマベイ県において現地追加調査を実施。

議事録（時系列）担当分野：コミュニティ現状調査/参加型開発

2004年12月2日（木）午前

訪問先：個人

面会者：Mr. Benedicto O. Onger, Economist/Financial Analyst,

会社名および役職：Principal Consultant, Annapolis Consultants, Economists and financial consultants

- 連絡先：P.O.Box 00200-51737 Nairobi, Tel:249916, 0733-710355
- 1958 年生まれ、男性。
- 会社に便宜上属しているが、個人のコンサルタントが基本であり、個人との契約となる。CV、会社概要のリーフレット入手。
- 価格：コンサルフィー相場としては、DANIDA の例で言えば、20 日間程度以下の期間で集中的に行うものであれば、一日 220 米ドル、また、もう少し時間をかけて行なえるものであれば、若干安くなり一日 200 米ドル。
- ナイロビ大学やカナダで教育を受けたエコノミスト【B.A. (Econ), M.A.(Econ), Cani, (MKIB)】。国家開発計画省次官やフェイスさんらとナイロビ大学時代の同級生。ナイロビ大学卒業後、短期間だが同省に勤務したが、すぐに銀行（Industrial Development Bank Ltd.）にうつり、その後コンサルタントになった。Eastern and Southern African Trade & Development (PTA Bank)という民間商業銀行の Executive Assistant to the President of the Bank を務めた。（詳細は、CV 参照）
- 専門性とスキル：ディベロップメント・ファイナンス、マクロ経済であり、DANIDA が来年から 10 年間をかけて実施予定の Environmental Support Program for Sustainable Kenya の中のポジションにも既に推薦を受けている。Global Environmental Facility on Energy Saving Companies などで訓練指導を行った。バングラデシュのグラミンバンクのことも良く知っているの、農村部での貧困軽減のための訓練なども得意だ。
- 社会ジェンダー分析ができる人物としては、CV のレファレンスにも載せているが Dr.Mary Owosa), Senior Research Fellow, I.D.S., University of Nairobi, P.O.Box 30197
- その他に得た情報：「コミュニティに資金を支出する際の良いやり方に関して何かアイデアはあるか？」との質問に対し、以下の回答。→まさに、DANIDA のプロジェクトで私が検討した内容だ。NGO を通じて行うのもよし。利点欠点はある。条件が整うのであれば、CBO が最もいいとも言える、CBO の登録は、1 日で完了する点も強みだ。行政を通じたコミュニティへの資金支出は、ビュロクラシーや汚職といった弊害が存在することから、直接的にコミュニティにアクセスすることが望ましい。また、中間媒体となる組織を置くことも一つの考え方だ。例えば、NEMA（National Environmental Management Authority）の事務所が各県レベルに設置されている。その事務所に資金を下ろして、そこから CBO に支出すれば、JICA に代わって Audit させることができる。自立発展性の観点からも、JICA といった外部の介入が終了したあとも、残っていくシステムとなる。また、Finance に対する技術協力も行なわれるのであろうから、例えば、PMU（プロジェクトマネジメントユニット）をおき、CBO にプロポーザルを提出させ、JICA に変わって中間団体がこのプロポーザルを審査

し、支出ということもできよう。

12月2日（木）午後

訪問先：ETC East Africa (Consultants in Development Programmes)

面会者：Mr.Gerhard van't Land, Managing Director, AACC building Waiyaki Way, Westlands

- 連絡先：P.O.BOX 76378- 00508 Yaya Nairobi, Kenya E-mail: etc-ea@africaonline.co.ke
- ETC 東アフリカは、オランダに 1974 年に設立された国際的な機関 ETC の子会社であり、開発事業の調査研究や、実施、コンサルティングを実施。ETC には、ウェブサイトもあるので参照してほしい。ETC-international.org また、会社概要などのパンフレット入手。ETC 東アフリカはウガンダやタンザニアを含む周辺国をカバーしており、職員（コンサルティングレベル）には、フルタイムで 15 人ほどのスタッフがいるが、ほぼ全員がケニア人。外国人はランドさんのみ。彼自身は、84 年から ETC に関わっている（80 年代に行われた大規模なアグロフォレストリー事業に参加した）が、ケニアに来たのは、1999 年以来。
- PRA などは、もともと ETC が開発したものであり、熟知している。人材もいる。
- 価格：275 ドル/day(ジュニアレベル)-375-400 ドル/day（シニアレベル）程度の相場となっている。必要な専門性や調査概要を知らせてくれば、CV など送付できる
- その他に得た情報：IFAD の SNCDP の事前評価（Identification, formulation, pre-appraisal, Socio-economic situation analysis）に参加したので、本格には入札参加できない。今回それを実施するに当たって注意したことは、とにかく全ての事前の偏見を捨てて、Open Mind で行こうということであった。最初の 1 週間は徹底的にみなで話し合い、観察し、ということから始めた。IFAD はどうしても、生産という観点からものごとを見てしまうという弱点がある（と考える）。生産（農業）と健康（HIV/AIDS）をどのようにして結んでいくかということが大事である。もっと柔軟であるべきだ。

12月3日（金）午前

訪問先：ニャンザ州事務所

面会者：

Name	Title	Occupation / Organization
Philemon Agulo	D.D.O Nyando	Economist / MPND
Shem Siah	P.P.O (Planning), Nyanza	Economist / MPND

土曜日のインフラ観察の行程、来週の予定などを確認した。また、関連資料の提出と質問表の確認も行った。質問表のいくつかの質問に関しては、以下に述べるとおり、州として答えることが不可能であるものもあることを説明された。なお、洪水が特にひどいのは、ミワニ郡、ニヤンド郡、ローワーニヤカックの 3 郡である。

州の開発政策

- 中央省庁の州出先には、州としての政策というものがあるわけではない。出先としての役割があるのみで、政策はあくまでも国の政策（中央省庁）と同じである。郡にしたところで同様である。
- 地域開発計画策定は、県が主導（DFRD=District Focus for Rural Development Strategy）であるので、あくまでも県から出されたものを州でとりまとめるというだけ（並べている）である。州独自のものが存在しているわけではない。新憲法では、州組織を廃止とする可能性もあるくらいだ。どのような結果になるのか、自分の身に降りかかることであるので、その行方を見守っていたが、いまだ新憲法は定まっていない。（いつ頃出てきそうかの質問に対し、大笑いしながら、それは中央のナイロビから来た人にたずねた方が早い、との態度を示した。もしくは、新聞の動きも参考にしてはとの対応ぶり）
- 州に期待されているのは、実際のプロジェクトやプログラムの計画や実施ではなく、あくまでもモニタリング、指導などコーディネーター的や役割である。州の機能はますます縮小されており、組織機構や人も減らされている。

地方自治体と中央出先の連携に関して

- 基本的には、地方自治政府と中央省庁の出先は必ずしもうまく連携していないというのが実態のようだ。中央省庁出先が集まってもらう会議に地方自治体の人も呼んで欲しい旨、再度確認すると躊躇していたので確認すると、個人的問題だとは描写したもののだれがどのことを担当しているのかが不明確な状態になっている様子であった。月曜日の午前中に Town Council の一つ（多分アヘロ）を訪問して質問する設定を依頼した。
- 地方自治体は独自に開発計画を作成しており、自治体のもとに小さいながら水セクションもあれば農業セクションも存在しており、各セクターの中央省庁出先機関との重複している。その自治体独自（中央省庁の県レベルの許可なくとも意思決定できる）の開発計画書は中央省庁側にも、提出されることになっているが、最新のものは、DDO はまだ見ていないと発言した。この自治体（県）の計画と中央省庁から県出先の計画の間に齟齬が発見された場合は、話あって調整するとの説明であった。
- ニヤンド県には、Ahero Town Council 、Muhoroni Town Council 、Nyando County Council の3つが存在している。また、選挙区は、3つある。郡は5つある。このことが示すように、財源は様々存在している。省庁出先は、県レベルの出先に配置された資金を県出先の判断にて郡に配置する。その意味では中央から来る。また、各自治体は徴税権があるので、地域からの税金が財源の一つとなっている。また、LATF【Local Authority Transfer Fund】もある。さらに、選挙区には、選出国會議員がそれぞれ一律に（人口や面積など関係なく、議論はあるものの一律らしい）一定の金額を地元の開発資金として割り当てることができるとなっているらしい。
- LATF について翌日確認した情報：LATF はもう実際に執行されている。（DDO 談） また、CDTF（Community Development Trust Fund）も既に執行されている。当初担当したのが MPND のフェイスさんで、EU の資金援助により、96年に始まった。中央から直接コミュニティーに資金が流れるシステム（中間の行政組織を介さない）であるが、ケニア国内に地域別に担当する4つのPMUを設置し、そこを通して資金がコミュニティーに支出される。また、ニヤン

ド県の DDO のアグロさんによると、ニヤンド県では、小学校の建設などを中心に使用したとことであった。

- 中央政府からの人は、専門技術的にすぐれ、地方政府の人は単なる事務職の公務員というニュアンスが伺えた。
- 地方自治体の問題点として言及されたのは、予算不足から 8 ヶ月間も給与が遅滞していたりすることもあるらしい。人によっては、3 ヶ月間の先払いを受けたり（一部特権階級）することもあるので、それは汚職といえるのではないかとの情報もほのめかされた。

12 月 4 日（土）終日

インフラ視察：

- 朝 8 時ホテルを出発 キスム→ミワニロード（シュガーケイン道路）を走る（送電線が道路に沿っている）→いくつかの精糖工場を遠くから観察。一つは、民営化に失敗して現在は操業していない工場。次に、創業しているが、労働者の確保に困難を抱えている工場など。
- →ムホロニ：まだ民営化されていないチェメリー・エステート、古いが成功しているもの、を見た。きちんと整備されている様子。また、周辺のサトウキビ畑にも灌漑を施しており通常は天水で行っていることと比較するとかなりの投資がなされているようであった（糸魚川さん談）。また、工場職員住宅もあった。（DDO とフェイスさん談：民営化で成功したものと失敗したものとの違いはやはりマネジメントの差ということだ。上層部が資金を私物化するところは失敗している）、工場から煙がもくもくと出ていたが、食品化学工場でもある。精糖の副産物としてスピリッツ（酒）とイーストを生産している。→チェメリー・エステートのすぐそばに、県 Cooperative Office があり。MMACS (Community Counseling Center) がエイズ対策として設置されていた。
- →アワシに向かう。新県庁舎のすぐそばに、ニヤンド・カウンティ・カウンスルの建物あり。
→アヘロ：アヘロマーケットは貿易の中心地であり、精米所あり。
- 精米所インタビュー（写真あり）：製粉機を回している男性 2 人以上は、10 数人以上いた人々の大半は女性であった。また、精米所の外で女性が玄米を干していた。精米所内にいた数人の女性に声をかけた。彼女たちは、まわりの人々に声をかけて精米所に精米を運んで利益を得ている、いわば仲介者的な人々であった。米の種類によって精米費用は異なる。3 種類あり、1 キロにつき、最も安いもので 80 シル、高いもので 120（？）シル程度。現金収入は、米、とうもろこし、魚を売ることで得ているが、子どもを学校にやるのに十分かについては、基本的にはそうだが、灌漑がないとできが悪い（但し、灌漑で米ができすぎても値段が下がるような話も最初にあった）。精米所に米を運ぶのは重いでしょうとの質問に対しては、お金を払って若い男性に運んでもらうが、輸送手段は車とのこと。このあたりは、火曜日に訪問する地域に近いらしい。
- →カティット：Kitito Health Center 郡レベルに設置される公立病院。閉まっているので不思議に思ったが、その後県病院で確認すると土・日はスタッフ不足のために閉まっているとのこと。フェイスさんの説明では、89 年に EU の資金援助で設立されたらしい。週末に閉まっているのは本来の姿ではないとのこと。
- →District Hospital：ニヤンド県は 1998 年に誕生したが、現在の県病院は、以前から存在はし

ていたが4年前にヘルスセンター（郡レベル施設）から、県病院に昇格した。キスムに住む医師1名、看護師7名（但し、研修中の2名があり、実質は5名にて運営）している。医療サービスを求めてやってく患者数（特に入院）に対してベッド数は不足しており、病室は規定よりも混雑状態となっている。特に診察料があるわけではないが、処方する薬により20シル、50シルなど支払う。子どもは無料。また、マラリア処方は無料。最初に受付を行い、関係部署に振り分けられる。エイズのVCT検査には、男性が中心に来るが、TBと検査室は同じになっており、特にその検査室に行くからといって偏見の目があることはない。ラボラトリーがあるが、エイズもマラリアも即座に検査結果が出る。人々の出産はほとんどが自宅で行われるが、その際には産婆さんがつくが、訓練が十分とはいえない。

- 問題点は、地理的（人々にとってのアクセスという観点から）に、必ずしも県の中心に位置しているわけではなく、人々は、県の病院を飛ばしてキスムの州の病院に行ってしまうという現状もあり、将来的には県病院の位置などが検討される必要があるだろう。
- →KUSA：湖岸そばに近づこうとしたが、車では道がせまく（悪く）、歩いてしか湖岸にはアクセスできず。その引き返したすぐそばに、KUSA Community Center (KCDS headquarters, Library/Information Center, Computer Training, Conference Hall, VCT Center, Carpentry, Masonry, Tailoring, Recreation)という活動が出ている看板の横で建物の建設が進められていた。（写真あり）コンピューター技術や石工、大工、縫製など様々な職業訓練に始まり、人々の集まるところでは、必ず組み入れられているエイズ対策としてのVCTなどが観察された。
- →Bondo：WIGOT Women Groupの行うCommunity Pharmacy Clinicを見た。1999年設立した会員30人（男女混合で、女性は20人）の女性グループにより運営されている。話を聞いた彼女も会員の一人であるが、引退した看護師ということで、その専門知識や経験を活かして薬局に配置されている。それ以外にボランティアとして保健の基礎的な訓練を受けたものも2-3名会員におり、手伝っている。彼女自身はグループから何がしかの報酬は受け取っている。財源の一つに、DfIDが支援したプロジェクトがあるようだ。クリニックと薬局への一日平均来客数は約30人位であろうか。病名で多いのは、マラリア、が最も多く、その他下痢、急性呼吸器疾患など。（さすがに元看護師だけあって、病名の専門用語が即座にどんどんでてきた）。この女性グループは登録されたグループであるが、社会サービス省のもとに登録されている。グループの綱領と会員最低25名などの必要条件を満たせば、1日で登録は完了する。
- Bodi Primary School, Secondary School：この女性グループに紹介されて、ゴールデンシェイクハンズのスーパーをサイドビジネスで経営する小学校長を紹介され、すぐそばの学校を見学。Bodi小学校は、児童数約300人強、教員数は校長・教頭を含め計8名、その小学校から分かれる形で（産み出される形で）誕生したのが、3年前にできた中学校である。政府の支援も若干受けたが、基本的にはハランベにより建設された。また、理科実験棟もほぼ完成しており、ガスもひいてきている。また、お昼には、調理室によりランチも有料で提供している。中学校の生徒数は約100人強、教員数は校長・教頭を含めて計9名となっている。今度初めて中等学校4年生が誕生する。DDOが小学校長に、資金の援助に関しては選挙区に申請するように助言していた模様。ケニアの教育システムは、8（小学校）－4（中等学校）－4（大学）年制とのこと。新政権になって小学校は教科書配布も含めてすべて無償になったとのこと。また、児童数（一人頭いくらという計算）に応じた予算の配置が行われるようになったとのこと。
- Bodi Primary School head teacher： Mr.Seth O.Ondulo、P.O.Box 61, Oboch, Sondu

Kisumu→ソンドゥ→キスムに戻ってランチ（4 時頃）

12 月 6 日（月）午前

訪問先：Ahero Town Council

面会者：

Name	Title	Occupation / Organization
Ben Opiyo	Town Clerk	Ahero Town Council Box 138 Ahero
Charles O. Ochola	Town Treasurer	Ahero Town Council
Cllr. Isaiah Menya	Vice Chairman	Ahero Town Council
Charles O. Kotiang	Committee Clerk	Ahero Town Council
Joyce E. Orowe	Social Devision Assistant	Ahero Town Council
Councillor Joel Oru	Finance Chairman	Ahero Town Council
Councillor Olianga	Councillor	Ahero Town Council
Councillor Jorin Occoth	Chairman	Ahero Town Council
Philemon Agulo	D.D.O Nyando	Economist / MPND
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department
Shem Siah	P.P.O (Planning), Nyanza	Economist / MPND

- Town Clerk は、1 週間前に赴任したばかり。
 - Ahero Town Council Strategy Plan と LASDAP03/04 及び同 04/05 を入手。
 - NGO 担当は、Ministry of Gender, ・ ・ Social Services と共に協力して行なっている Community 担当者（女性）から聞きだすと、以下の名前が挙がってきた。但し、正確な数などは省の方に確認してほしいとのこと。
1. Viagro Forestry
 2. DANIDA/Ministry of Sochial Services
 3. SANA 保健衛生や水・井戸関係の活動
 4. Care Kenya
 5. WUAFNET (Women & HIV/AIDS)
 6. CISS (Community Initiative)
- タウンクラークの言によれば（DO からの言と異なることと、赴任して 1 週間という点も考慮すべき）、DC や DO などの役割により、地方自治体と省庁の連携は頻繁にかつ上手く行われているとのこと。DEC(District Executive Committee)が月 1 回開催され、関係者全員が参加する。自治体と省庁の重複プロジェクトを出来る限り避ける努力はなされている。また、LASDAP を策定する際に、省庁からの人間も参加する。
 - 課題は、職員の数は問題ないが、その質（専門性の不足）に問題がある。会計に関しては専門家はいない。保健部門でも専門家は不足している。環境部門も頭数は配置されたが、そのための研修訓練をまだ担当者が受けていない。プランナーもサーベイヤーも不足している。（LASDAP は省庁の人々と協力（その専門性を借りて）して策定した。訓練機会としては、Government Training Institute が提供する訓練を自治体側が費用の 20%を負担して実施する。昨年度は、総務関係 1 名、会計関係 2 名計 3 名が研修を受けている。プロジェクト関連で行う訓練もあるが、DANIDA の支援する CCSP では、参加型の手法に関してファシリテーターがナ

イロビからのケニア人、まだオランダ人も来て行った。

- 議員の発言では、給料が非常に低いことから、専門性の高い人材が確保できない。必要な専門性がなければ、コンサルタントを競争ベースで雇用する。
- 7人の議員（5名が選挙による選出、2名が任命）と1名のパブリック・オフィサー（選出国会議員が実質的に同定し、地方自治省名で任命する。ビジネスマン、銀行家、引退者など）
- LASDAP の財源として、

	LATF	Local Revenue
03/04	24%	76%
04/05	42.7%	57%

上記のとおり、大きな財源の変更があったが、その理由は、LATF は人口数によって変わるが、前年度までは、以前の国勢調査による数値に基いていたため、新しい人口及び Ahero Town の範囲が広がったことなどから、一挙に増大した。

- 自分たちの範囲を超えて問題が起こった時、議長や副議長が他の管轄区域を訪問して話し合うなどする。また、Provincial Local Government Officer に解決の方途を求めるが、大抵はこの程度の対処方法にて解決する。
- Town Council の活動内容としては、ごみ収集、貿易のための市場整備・管理、水、バス停留所関連活動、町の区画整理、下水、などがある。（助役談） 予算が限られていることから、現在のプライオリティーは、（予算が少ない中）、衛生状態の改善（含む下水道整備、これ以外に解決方法はない）、学校修復、道路整備の3つの柱に重点を置いている。
- とにかくにも、大きな課題は、予算不足である。歳入は8 million だがその内 2.1million が開発への支出（あとは、債務返済へ 1 million、専門的コンサルタンシーに 1 million、職員への給与支払いなど）だが、この額はあまりにも少ない。
- この地域はもともとサトウキビが大きな現金収入源であったが、サトウキビ、米などの価格が下落した。そのために、コミュニティの購買力が低下し、町の税収も減少した。マタトゥや高速道路の資金もキスムに通り過ぎてしまい、この町には落ちてこない。しかしながら、アヘロは農業的なポテンシャルもあるし、市への昇格さえ、夢の話ではない。
- エイズに関しては、議会にもエイズ委員会が設置されている。また、各 Ward レベルにも委員会が設置されている。町議員も選挙区エイズ委員会のメンバーでもある。エイズ孤児が増大している。
- もう一つの課題は、洪水だ。運河の掃除なども省庁では行わないので、町がやらねばならない。洪水の危険のない町にしたい。土が cotton soil なので（浸透が悪い？）貯め便式トイレの水位が高くなってしまう。それに加えて洪水があるから、衛生状態が悪化する。下水の整備が必要だ。
- 助役があとから耳打ちしたことは、洪水が来ると検疫が入り、税収なども机上で予定したとおりには徴収ができない。

12月6日（月）午後

訪問先：ニヤンド郡訪問

NGO、女性グループ、ロケーション・チーフ、サブ・ロケーション・チーフに集まってもらい、インタビューした。郡農業普及員である農業省の Henry Owih さんが進行役及び通訳として進めた。農業省は、PRA など参加型手法を用いて活動を進めている。また、多くの女性グループなどと協力しながら行っている。

Name	Title	Occupation / Organization
Henry Owih	Divisional Agriculture Extension Officer	Nyando Division Box. 125 Ahero
Dominic K. Oderd	Chief	Kakola Locaiton
Llian Viighd	Assistant Chief	Tura sub-location
Raymond Oheout	Assistant Chief	Kakola Ombaka sub-location
Samuel O. Dron	Director	OMEGA Foundation Box 3246 Kisumu
Women Group, Youth Group は別途資料参照		
Philemon Agulo	D.D.O Nyando	Economist / MPND
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department

- ロケーション・チーフへのインタビュー：存在する NGO 数に関しては、ジェンダー、スポーツ、社会サービス省に聞いてほしい。多くのグループと連携しているが正確な数は把握していない。住民の意見は、Public Baraza という誰にでも参加が認められている月 4 回の会合において把握している。当該ロケーションには 3 つのサブ・ロケーションがあるが、各サブロケーションレベルで実施されるので、それらに順番に回ってロケーション・チーフである私も住民の意見に直接に接している。また、問題が特別に起こると会合を開催するが、洪水の多い 4 月には、会合（話し合いの場）が多くなる。すなわち、問題解決の方途としては、会合を開きみなで話し合う、また、ロケーション・チーフとしては、上位機関にあたる District Officer に相談することになる。
- 以下、参加型で村落部の発展を目指す JICA 開発調査への助言
 - ✓ 各村から 2 人のオピニオン・リーダーを選出して委員会を設立してはどうか。（Kakola ロケーション・チーフのドミニックさん談）
 - ✓ 最も真剣に自分たちの発展や開発にコミットしている人々を選ぶべきだ。（Tura サブ・ロケーション・チーフの女性、Llian さん談）
 - ✓ 調査日程や村落の接点となる活動予定を早めに知らせてほしい。そうすれば、毎週行われるバラザを通じて住民に前もって知らせることができるし、言葉（現地語のみが通じて英語での意思疎通は必ずしも容易でないことから通訳の配置も必要となる）の問題も上手く対処することができる。（Kakola Ombaka サブ・ロケーションのレイモンドさん談）
- 最後にインタビューした女性グループの家を訪問させてもらった。（写真あり）インタビューに答えてくれたのは、中等教育を終了した 18 歳の娘（Emelda Aehieng Oriwa さん）家族は、7 歳から 27 歳までの子ども 8 人（一番上の兄は一緒に住んでいない）と両親、及び祖母及び兄

嫁。母（女性グループの会員）は、39歳、父は45歳。主たる生計手段は9匹かっている牛のミルクを毎日市場で売っている収入から得ている。市場は、キスムまでは行かず、近場のアヘロの市場であり、歩いてのアクセスがある。売りに行くのは、母である。市場に売りにだすについて料金はかかっている。学校に通っている兄弟は、8人中就学年齢者は6人いるが（高等教育を除く）、5人が小学校へ通っている。1人は小学校を卒業して特に中等教育に進学せず、家にいる。台所、トイレなどの写真あり。トイレは歩いて片道15分（往復30分）かかるので、小さい子など周辺で済ませてしまうこと多し。水組場（ポンプで吸い上げ？）片道30分（往復1時間）かかる。かなりのバケツを頭に載せて女性が運ぶ。家屋は、木骨に泥を壁にしてできおり、周辺には、家畜小屋や小さな牧場のようなものがあった。作物栽培の場所は家屋周辺には見当たらず。家屋は、ソファを置いた居間、食事室、夫婦の寝室、納戸（物置）が母屋にあり、台所は別にあり。そこにもベッドが置かれていた。

12月7日（火）午前

訪問先：県開発官のアグロさんたちとの会合

Name	Title	Occupation / Organization
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department
Maurice Ngoleyang	DSDO	Social Service
Philemon Agulo	D.D.O Nyando	Economist / MPND
Elizabeth Ogola	District Agricultural Officer Rep.	Ministry of Agriculture
Mashack Openji	District Water Officer	Ministry of Water and Irrigation
S.S.Oyasi	Irrigation Engineer	Ministry of Water and Irrigation
Ogango Owenga	District Irrigation Officer	Ministry of Water and Irrigation
Dr. F.A. Dieno	District Medical Officer of Health	Ministry of Health
Stanley Shihundu	Deputy District PH Officer	Ministry of Health
John Mumbo	District Environment Officer	National Environmental Management Authority (NEMA)
Olod Were	Assistant District Forest Officer	Ministry of Environment and Natural Resource and Forestry
Omondi A.Erick, Deputy	District Quality Assurance and Standards Officer	Ministry of Education
Obiero Makahadho	District Livestock production Officer	Ministry of Livestock and Fisheries
Dr.P.A.Odima	District Veterinary Officer	Ministry of Livestock and Fisheries
Richard Abayo	District Statistical Officer, CBS	Ministry of Planning and National Development

- 県と郡以下の関係、地方自治体との連携などを聞いた後、2グループに分かれてパイロットプロジェクトを村人だったらどんなものがやりたいと思うか20分間程度の話し合いをしてもらった。留意点は、外部からの支援がなくなっても継続できるレベルのものを考えましょうと指示。一つは、水関連 Gravity Water Supply from Nandi Hills to Kibigori Settlement Area という

10～20 百シル予算のもの、食糧確保や洪水対策、園芸作物栽培などマルチセクトラルなもので
50～60 シル予算のものが発表された。詳細は別添参照。

➤ Group I

プロジェクトタイトル	Nyando Integrated Community Development Project In Village “A” in Nyando District
裨益者	2つのロケーションを想定
目的	村落状況の改善 コンポーネントごとに説明（コンポーネント参照）
想定予算	50-60 百万シリング
コンポーネント	1. 洪水及び水管理 ダム、川訓練（確認）、既存灌漑施設やスキームの修復、飲料水 2. 保健健康サービスの提供 保健衛生教育、マラリア・コントロール、エイズ、結核、貧血、栄養失調などの対策 3. 食糧生産と所得創出 家畜、養鶏、換金作物生産の向上、干害に抵抗力のある強い換金作物栽培、畜産市場の改善 4. コミュニティー教育 初等教育、中等教育、成人教育、職業訓練、すべての教育 5. 村落部アクセス道路 村落部の主要フィーダー道路の整備
参加者（組織名）	水灌漑省、家畜省、ジェンダー・社会サービス省、保健省、教育省（計7名）
その他説明	Village “A” in Nyando District 村の状態： 1. 絶え間のない洪水と旱魃 2. 病気による負荷が高い 3. 食糧不足 4. 低所得 5. 通信インフラの未整備 6. 教育施設・機関の未整備

➤ Group II

プロジェクトタイトル	Gravity Water Supply from Nandi Hills to Kikigori Settlement Area
裨益者	1. Kibigori Community 2. Awasi Town 3. Chemeli 4. Ahero
目 的	家庭消費用及び商業用（水を売ることも想定）
想定予算	10-20 百万シリング
コンポーネント	1. 園芸作物栽培のための灌漑協同組合 2. 水販売 3. 水汲みや水運びに（女性中心）費やされる時間の生産労働への振り当て 4. 水関連でひき起こる病気の減少 5. 清潔で安全な水の供給 食糧生産の向上
参加者（組織名）	水灌漑省、計画開発省、農業省、環境・天然資源省、保健省（計7名）
その他説明	上記活動の上位目標（Outcomeの結果）として、コミュニティーの貧困軽減、保健衛生状態の向上（健康の向上）がもたらされる。

12月7日（火）午後

訪問先：ミワニ郡訪問

Name	Title	Occupation / Organization
Jared Oteno	D.O. Miwani	Miwani Division
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department
Philemon Agulo	D.D.O Nyando	Economist / MPND

- 集まったグループに基本情報を提供してもらう。
- D.O.は赴任して2ヶ月とのこと。家族はキスムに住んでおり、ここまでマタトゥにて通っている。
- その他に参加したCBOや女性グループについては、別添資料参照。
 - ✓ クレアーの事務所、大工作業場、溶接活動、縫製工場、エイズ防止用カウンセリングルーム（寄付されたビデオTVが設置）、薬局などを見学。その後、クレアーの支援するエイズ患者の家を訪問。38歳の女性が隔離されてほとんど野ざらしの場所できがりにやせ細り、すわっていた。夫、もう一人の妻は既に死去しており、夫の兄弟も死んでいるらしい。夫はもと精糖工場で働いており多くの女性関係があったらしい。周辺には、子どもが10人近くいた。昨年から症状が現れたらしい。無料になったと政府が報告している薬（Anti-Retrovirus Drug）も診療のための登録料に1000シル要することから、それが払えない人には実際には、受けることができないということになるらしい。
 - ✓ 孤児に対する教育を提供している就学前学校を訪問。2歳から9歳までの318人（風呂シューにて確認せよ）のこと。

12月8日（水）

早朝 ホマベイ県へ移動

- District Executive Committeeに参加した。DCを議長に総勢約40名程度が参加しているようであったが、基本的には、公的部門（中央省庁出先官と地方自治体）が参加者となっている。しかし、本日の会合には特別に2名のNGO関係者が参加しているとのことであった。
- JICAチームには11時前後に30分間与えられる約束であったが、約3時間待つ。2時頃によく入室して、前回お願いしたパイロット・プロジェクトの宿題ができていれば、頂きたいとお願いしたが、前回いなかった人も提出してくれた。別添参照。但し、本格調査において、住民を巻き込んだ十分なコンセプト説明や時間をかけた合意形成を基礎としてパイロット・プロジェクトは形成されるべきものであることから、今回のアイデア提出は、あくまでも行政官（特に県レベル）がどの程度の住民主体の・コミュニティ主体の発想ができるのかの感触を探るためのエクセサイズとの位置付けである。こちらの説明が十分にできていない（自分がコミュニティの平均的住民だと想定したらどのようなことが行いたいと考えてもらいたいという注文）ことも踏まえる必要があるだろうが、どうしても全県対象の自分のセクターに限定された発想になっている。コミュニティ視点からの発想にどうしても乏しいと思われる。従って、そのコンセプトを変える訓練が必要である。但し、コミュニティ・プロジェクトの良いアイデアとなりそうなものもあるので、参考にする。このエクセサイズを行う際に、参加者から「コミュニティの向上と言った時に、関係機関の能力強化も含まれるのか」との質問がなされたが、

「大きな目的の一つであり、主要コンポーネントの一つとなる」旨、回答。

- なお、Anti-Retrovirus Drug に関して、ホマベイ県ではそれを必要とする住民に実際にどの程度行き届いているのかを確認したところ、色々な意見が噴出しそうになったところを、DC が保健省担当者に聞いてみようということで指名。多くの人々がウェイティングリストに載り待ち状態であるとのこと。支給される薬は配布しているものの、実際の需要には追いつかないのが現状のようだ。また、Co-sharing Fee を支払うことが患者には要求されるようで、純粋に全くの無料とはいえないようだ。
- 待ち時間にフェイスさんから得た情報：IFAD がなぜこの地域にプロジェクト（SNCDP）の対象地を選んだのかとの質問に対して、貧困率が高いということももちろんであるが、90 年代に同様のプロジェクトを行い、失敗したことから、その改善版を実施するという経緯もあるようだ。失敗の原因は、マネジメントと資金支出方法に問題があったようだ。以前のプロジェクトでは、中央の各省庁から出先に支出が流れたが、現場の報告が上がらない限り次の支出が行われないが、それらのプロセスに遅れが生じて立ち行かなくなった。そこで、新しいものは、支出を直接県に行い、そこにプロジェクトで採用・雇用した各担当者を配置し実施している。（要確認）今回の IFAD プロジェクトには、向こう 7 年間に約 20 百万ドルが投入される。フェイスさんは、この立ち上げに関わったが、JICA 開発調査の方が、内容に組み込まれていることが多い（IFAD はセクターを限定しているのに対して、など）という印象を受けているようだ。
- たまたま、同じく DEC に参加してプレゼンテーションをすることになっていたデンマーク人女性が、いたので翌日フェイスさんに確認すると、以前 DANIDA が雇用するコンサルタントとしてきた女性であるが、今回は NGO ということで、登録したらしく何やら CBO を多く巻き込んで活動（調査）をしているものの、どこのファンドで何をやっているのか不明であるため、NGO といえど同県にて活動する以上、公的部門が把握しておく必要があるとのこと、DEC にきて話しをしてもらったらしい。（但し、Mr.Ahanbo 氏はどうも、自分のところを通さないと筋を得ていないとするタイプの DDO に見受けられた。根拠は車の中で、IFAD プロジェクトの契約ベースで雇用される人物に対して、ただ勉強しただけで、対して経験もない若者に地元のことを良く知っている経験のある役人（DDO?）に指示などできるわけがない、というようなことを言っていたように思われるため。スワヒリ語と英語が半々程度のため、推測の域を出ず）

12 月 9 日（木）午前

県開発官の紹介を得て、市役所の公共事業担当者の同行を得て、上水設備（取水場及び処理場）と下水処理場を訪問。

以下主要参加者（現場のオペレーターやワーカーは除く）

Name	Title	Occupation / Organization
Amos On'byo Owiro	Works Officer	Homa-Bay Municipal Council Mobile:0722-484-743
Lai Martin	District Water Officer, Homa-Bay	Engineer / Ministry of Water Mobile: 0733-870-419 Office: 059-22314
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND - Rural Planning Department

- 市役所と水灌漑省出先は、連携して行っている。毎週 1 回は省出先官と現場で顔を合わせている。また、毎月現場会議が開催される。
- 施設及び主要リハビリ（現在、下水処理場はリハビリ工事中）及びファイナンス（但し、UNHABITAT へ直接市役所がファンディングも含めて申請するような場合もあり）は、省の責任であり、運営・維持管理が市役所の役割というデマケーションになっている。また、衛生部門は市役所の担当。将来的に（約 3 年間の移行期間において East African Corporation? 民営化され、職員もその身分がどうなるか不明。現段階から既に新会社への希望者を募ったりということが行われだしている。利潤が上がらない限り、別会社へ運営をまかせるという方法であり、水道料金が上がるのではないかという不安も聞かれる）
- 処理場と取水場と比較すると取水場の問題の方が大きい。以下：取水場の問題：① 6 年前から深刻になったウォーターヒヤシンス（ホテイアオイ?）がポンプに絡み損害を与えることと、② 湖水面が後退していること。（但し歴史的に湖水面の後退、前進は周期的にやってきているので、あまり心配していない）ウォーターヒヤシンスは、フィルターを設置したり、常時取水室（訳? Chamber）の掃除を（人による）実施している。取水場のポンプは 50 年前にできたものと 10 年前にできたものがあり、50 年前にできたものの方が問題が少ない。ともあれ、増大する市街地人口に供給水量がまったく追いつかない状態である。
- 下水処理場は、86 年に建設されたが、キャパシティがないため、修復中。下水処理場に配置されている市役所職員は、7 名。下水処理施設にいる中央からの担当者は、リハビリ監督のために一時的に配置されているのみ。水道料金の 20% が下水料金となっている（但し、キャッシュで支払う場合は、別徴収）。現在は、省で集金して、市役所に渡すという仕組み。民営化されると、上水・下水が一体化（一つの会社）される。

12 月 9 日（木）午後

Rangwe 郡の Kagan ロケーション訪問

Name	Title	Occupation / Organization
Victor Kisachi Kamonde	D.O., Rangwe Division	Office of the President
Peter Ochando Nyagara	Location Chief	Kagan Location
Ms. J. W. Gathecha	DWO (District Works Officer)	Roads & Public Works
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department
Lucus Ahanbo	D.D.O Homa-Bay	Economist / MPND

- 朝 5 時に連絡を受け、9 時に人を招集して待っていてくれたロケーション・チーフであったが、人々は市場へ去らざるを得ない住民も多くいた様子。
- 現在の老朽化した橋と、橋建設予定候補地を見学。洪水になると学校へのアクセスもなくなる。子どもがおぼれた例も少なくない。過去 5 年間にロケーション・チーフの記憶では 7 人が現在の橋のせいで死んでいる。また、市場へのアクセスもきちんとした橋がないために困難。
- 病院へのアクセスなど含めると〇キロメートル範囲内 3000 人程度が受益者と考えられる。となりの県との境であり、隣の県との調整もあるが、こちらの方が関心があることのようにだ。

12月10日（金）午前

県開発官及び Gekonge J.G（DSDO=District Social Development Officer、ジェンダー、スポーツ文化社会サービス省）を通して、ルオー語の話せるワーカーを手配してもらい、Asego 郡 East Kanyada ロケーション Kanyach/kachar サブロケーションのいくつかの家を訪問した。それに先立ち、当該ワーカーがファシリテーターとして実施していた Plan International が支援しているプロジェクトの住民集会（男女 50 人位が参加、ロケーションの約半分をカバーする地域の人々）で挨拶と若干のグループ・インタビュー（10 分程度）させてもらった。なお、DSDO によると、ホマベイ県の CBO の数は 100 グループに満たない程度の数とのこと。

村に入っただけの印象は、ここでもエイズが深刻であり、若い働き盛りの世代がどんどん死んでおり、そのような死者の犠牲と関わっていない家庭はないと言えるほどである。

以下主要参加者：

Name	Title	Occupation / Organization
Lilian Aluoch	Social Development Officer	Ministry of Gender, Sports, Culture and Social Services
Daniel Odongo	Community Development Assistant	Ministry of Gender, Sports, Culture and Social Services
Thomas Mboya Omune	Secretary	Chiga Development Scheme P.O.Box 283 Homa-Bay
Rev Fr Francis Yongo	Elder villagers	C/O ACK Church P.O. Box 746 Homa-Bay
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department

➤ ファシリテーターへの聞き取りから確認したこと：

- ✓ ファシリテーターはルオー語を話せる。
- ✓ 本プロジェクトは、教育、保健、衛生、水、農業、インフラというセクターと関わるが、子どものスポンサーになり、孤児や弱い立場にいる子ども達を支援し、その支援を通して親への利益ももたらすことを目指している。
- ✓ 3 人のファシリテーターがいる。住民側からは、人口に応じてボランティアを募り選出し、ファシリテーターがこれらボランティアに対して訓練（TOT）を提供する。グループ・ダイナミックス、所得創出活動、リーダーシップ、組織形成、プロジェクト・マネジメント、小規模金融、PRA などを指導。

➤ 集会にて確認したこと：

- ✓ 村人への訓練を実施していたが、CBO の役割などについて話していた様子。先月 PRA を村人は経験した。全員が楽しんだかどうかに対して肯定的に挙手した。
- ✓ 困ったことが起こったらだれに相談するかとの問に対して；社会サービス省の人、バラザ、州関係者、チーフ、アシスタント・チーフ、NGO などに相談する。
NGO でどのようなものがあるか（知っているか）の問に対して（但し NGO でないものも名前に挙げていた）：AMREF、Plan Kenya, Care Kenya, World Vision, AEP(Agriculture Environment Planning), KENEP(Kenya Agriculture Agency), IFAD,

NALEP（この関係で PRA をおこなった。Frontier Extension Worker は入っているらしい）、DANIDA, UNICEF, USAID, Community Development Fund (MP fund)

- ✓ 市場で遠い市場はどこかとの問に対して；Homa-Bay 市場と Rangwe 市場が挙げられた。どちらも歩いてのアクセスであり、片道 3 時間（往復 6 時間）かかる場所において売ったり、買ったりを行っている。商品運搬方法は、頭に載せての運搬であり、ほとんどが女性が行っている。
- ✓ この地域で最も深刻な問題あるいは課題は何かの質問に対して；

女性による指摘	男性による指摘
安全な水の確保	道や橋の整備
医療施設（病院がない）	食糧不足・飢餓（2 名）
学校の教室が老朽化	教育（HIV/AIDS のせいで孤児が増大、中学校進学希望があっても授業料が払えない）
特殊教育施設がない。	小規模企業・商業・起業を支えるための電力が存在しない。
	水不足（外部から持ってこなければならない）
	農場の不十分な設備

- トランゼクト・ウォーク中にキーインフォーマント（Thomas Mboya Omune、Chiga Development Scheme の事務局）である確認したこと：
 - ✓ チガ小学校見学：泥の壁に黒板は取り外しできるものを必要な時にのみ持込使用。机や椅子は特に低学年用の教室には置いていない。
 - ✓ 周辺の農産物は、かつては綿を生産していたが、価格が低迷して人々の綿生産の動機が失われたことから、現在は、メイズやミレット、豆、ビーナッツ、グリーングラムなどを生産している。
 - ✓ 飲料水のみならず、園芸作物栽培用の水も女性が運ぶ。
 - ✓ 土壌はいいのであるが、水の問題（近年は不確かな天候に変わってきている）ゆえに、作物が枯れたり、質が良くなかったりする。（メイズが枯れているのを観察）
 - ✓ 道路のアクセスが村の所得を上げる。3 キロでいけるところを現在の道路では 20 キロかかる。アクセス向上のために橋を建設したいが、申請したものの 40 百万シリングを要し、予算が膨大なことから、却下されている。
 - ✓ キーインフォーマントの彼自身は、34 歳で小学校の教員を務める公務員。4 人の子ども以外に亡くなった兄弟の残した孤児 8 人を（親も既に死去していることから）ひきとって育てている。
 - ✓ この地域は、一夫多妻制であり、第一妻の長男から家を建てることができる。同敷地内に別棟の家を建てる。従って、男児を出産することは非常に重要なこととなる。
 - ✓ また、第一妻、第二妻の家が大きさ立派さが次第に小さくなっている様子。
- 個別の家訪問にて確認したこと（一夫多妻制のため 1 軒の敷地内に複数の家あり）：
 - ✓ 1 軒目は、ある未亡人（34 歳）の家、本人留守。13 歳（5 年生）、10 歳、6 歳、8 歳の

乳児の子どもが残された。13歳の娘は、皿洗い、水運び、まき集め（約3－4キロ離れた場所）、料理、水運び（約2キロ離れた場所）などにて母を助けている。トイレは家屋敷地内には存在しておらず（貯め便式さえも）、穴を掘って周辺にするとのことであった。

- ✓ 2軒目：75歳（1930年頃出生）の女性。本人から話を聞く。本人は調理中。息子は既に死去。孫をひきとって育てている。
- ✓ 3軒目：2番目の妻から話を聞く（この地域は一夫多妻制）。1番目の妻は死去。夫は1997年に55歳で製糖工場を退職した60歳。現在は、町で門番の仕事をしており、昼間は家において毎夜通うというパターンで現金収入を得ているが、家計は主として自家消費分の作物を栽培することで支えられている。3番目の妻は、3人の子どもの教育費用のために、町でメイドとして働いている。14歳の娘は、優秀（有名な）州立学校の **Keriri School** に通っており、将来は医師になりたい。二番目の妻の息子は、ケニヤッタ大学にて化学の修士号を来年取得予定。3番目の子ども（娘）は、17歳で進学資金不足から、8年生を3回繰り返している。将来は、看護師になりたい。
- ✓ 4軒目：集会に参加していた **Rev Fr Francis Yongo** さん（集会を歌によって盛り上げていた）の家（全員留守）を訪問。彼は、**Kenya Brewery** に勤務していたが、引退して地域の活動に現在は貢献している。（教会の役職も持っている）。かなり、立派な家であり、第一妻の家は、レンガ造りのがっちりしているものであった（但し、かなり老朽化している）。第一妻は、社会サービス省にて勤務していたが、現在は、ソーシャル・ワーカーとして働いている。5人の子どもをもうけたが、長男は **biochemistry** を専攻しナイロビ大学を卒業した。次男は、弁護士となったが、結婚直前に亡くなった。一番下が、現在中学校4年を卒業したところだ。2番目の妻との間には、子どもはいない。なお、3番目の妻もいるらしい。敷地内に、地鶏の養鶏プロジェクトを行っている小屋があった。
- ✓ 5軒目：大人は留守のため、キーインフォーマントからの説明による。小規模ビジネスを行っていた夫は4年前、44歳で死去。34歳の妻は、6年生の女の子、4年生の男と子と続き、一番下は、4歳の男の子という子どもを育てるため、町のホテルに働きに出ている。毎朝出勤して夕方戻ることから、一番下の4歳児は兄弟が世話をしている（見かけた感じでは、たれた鼻水がかたまり、下着はつけずかなり汚れた **T シャツ** を着ているだけで、大人の世話のように行き届いていないことが伺えた）。また、水汲みは、女性である母親が留守になることから、子ども達の仕事であり、学校に登校する前、また下校後、行っている。水源までは約2キロメートルである。トイレは、ない。また、この家庭の場合、台所となる棟がなく、青空キッチンであった。亡くなった夫の兄弟が世話・支援するということはないのかとの問に対しては、その兄弟たちも死去しており、支援してくれる親戚がないとのことであった。
- ✓ 6軒目：70歳の女性に話を聞く。息子と嫁は、23歳、24歳で死んだ。残された4人の子ども（下は2歳児）を育ててている。台所として使用している棟は住むには老朽化して危険なため、昼間だけの使用。サイザル麻でロープ（1本7シリング）やバスケットを編んで市場で売り、それを現金収入にしている。近所の人々が相互扶助的に寄付や支援をしてくれはする。なお、ルオーの伝統として、死んだらその人の家はすべて取り壊さなければならないとのこと。

参考事項：オヤオレウルー（ルオー語で「おはようございます」）

➤ 車中にて得たチガ村のデータ：

✓ 全人口 1457 人

Worker : 41 人 Micro Businessman : 30 人 Elderly : 45 人 Middleage and Youth : 99 人 Women:297 人 計 508 人(計算が合わないがその通り記す)	小学生 : 308 人 中学生 : 43 人 大学生 : 4 人 大学院生 : 1 人 計 359 人	幼稚園 : 82 人 幼 児 : 508 人 計 590 人
---	---	--------------------------------------

- ✓ CBO は以前にも存在していたが、汚職などで機能していなかったことから、新たに Chiga Development Scheme を立ち上げ、2004 年 9 月に登録した。議長、副議長、会計役、事務局などのポストがあり、Cooperative BK of Kenya に口座も設けている。
- ✓ 来年のプロジェクトとしては、1. 学校の教室建設、2. 教室の修復、3. 職員室を新規設置、4. 教員宿舎建設、5. 農村電化、6. （継続的なものであるが）中学校授業料、7. 井戸掘り、8. 中学校建設（設置）、
- ✓ 開発資金のための資金集め目標として、Worker が一人年間 10,000 シル、小規模企業家が一人年間 5,000 シル、中年&青年が 1,000 シル、女性 500 シル、子ども（学校登録時に）10 シル、合計 829,000 シルを年間目標にしている。

12 月 11 日（土）

ホマベイからナクルへ移動。

12 月 12 日（日）

ナクルからナイロビへ移動。

12 月 13 日（月）午後

ローカル・コンサルタントと面会

面会者：Mr.Agonyai Kiogora

会社名および役職：Development and Management Consultant

- 連絡先：P.O.Box 60478-00200 CSQ Nairobi, Tel: 2715502, 0722-781720, Fax: 2723698
E-mail: abonyai2000@yahoo.com
- 専門性とスキル：Organizational / Institutional Development, Human Resources Management, Participatory Development Methods, Project Development and Management, Project Evaluation, Training and Capacity Building
- 本開発調査実施においての強み（セールス・ポイント）は、ニャンザ州において 12 年間の経験があること。
- 価格：WB や UNDP など国際機関の相場からして、一日 250 米 \$（最低）位を想定して欲しい。

DFID では 1 日 300 米 \$、UNDP では一日 250 米 \$、SIDA では、競争が激しかったので少し落とし、200 米ドルを得ている。1 週間に 1 回 2 ページ程度の進捗報告（例：地方分権化というテーマに関して）を 1 時間くらいの時間をかけて行うことを継続的に一ヶ月間行うとすれば、1 週間につき 400 米 \$ 程度。

➤ その他得た情報：

- ✓ Stakeholder consultancy：全関係者を全て集める。1) 省庁局関連、2) 地方自治体、3) 国会議員、4) NGO s、5) CBO s、6) Women Association、7) Farmers' Association、8) Traders' Association、9) Fishing Association
- ✓ 日本、ドイツは若干固い。コミュニティーと関わるには、忍耐と時間が必要だ。SIDA、DANIDA、DfID はこの点、忍耐と柔軟性を持っている。
- ✓ 来年の 3 月までは、仕事が入っている。

12 月 14 日（火）午前

9 時半：社会サービス省

Name	Title	Occupation / Organization
Mr. Jason K. Waithaka	Acting Commissioner in Social Services	Department of Social Services , Box 30276 , Nairobi
Ms. Juliet Kola	Assistant Commissioner for Social Services	Department of Social Service
Ms. Grace J.Kenduiywa	SSDO, Department of Social Services	Department of Social Services

- 組織改変について：以前は、社会サービス局のもとにジェンダー部門が位置していたが、新しく独立した「ジェンダー局」が誕生した。従って、ジェンダー、スポーツ、文化、社会サービス省のもとには、社会サービス局、文化局、スポーツ局、成人教育局、そして、ジェンダー局が並列して存在する。
- CCSP の強み：コミュニティーの人々がすでに訓練を受けたということは強みである。どんなドナーが来てもそれを受け入れる下地を持っている。CCSP のエッセンスは、1) 参加型であること（参加型問題特定、計画策定）、2) マルチセクトラルであること、の 2 点に尽きる。
- CCSP ファシリテーター研修の仕組み：訓練・研修は 2 段階で行っている。一つは県レベルにおいて TOT を実施、村レベルでは Project Implementation Team が県チームとともに村において実施する。前者である県レベルを指導するのは、中央の人間であったり、既に研修を受けた別の県担当官をあてたりなどしている。
- CCSP の予算支出の流れ：CIF を受けるには、コミュニティー側も一定の負担をする、VDC 設置など一定の条件がある。その上で口座を開設し、直接、資金が流れる。
- 参加型の実際上の困難・課題：
 - (1) マルチセクトラルで行うので、関連する省庁を取りまとめることは、大変な仕事である。彼らは、それぞれ自分たちに責任・業務を持っており、それに追加される形になるからだ。その協力・取りまとめという態勢が、現状ではケニア政府として適切にインスティテューショナルライズされたものになっていない。

対処法 a. **Social Sector Policy Guideline** (まもなく最終版完成)を作成し、各省に配布 (マーケティングして売り込む) をしようとしている。(地方分権化が進展すると関連部局をとりまとめる地方自治体が中心になり、今と状況が異なるのではないかとの間に対し)、地方分権が進展してくれば、今述べた各省庁間のとりまとめという問題は、なくなるので望ましいことだ。新憲法に期待するが、今は待つことしかできない。

- (2) 住民・コミュニティの要求が高いものになりがちであり、その点を説得し、納得させることは困難な仕事である。**CAP** (コミュニティ・アクション・プラン) を立てると、住民は大きな期待を持つことから、野心的な (特に費用の観点から) ものを策定しがちである。その場合、省側にも、住民自身にもその計画を実現するだけの資金が調達できないことから、住民に不満が募ってしまうという状況がある。

対処法 a. 様々な代替案を提供することで住民を説得している。例: 「水」が問題として、水道の設置を住民が望むとする。資金的にそれが不可能であるので、水といっても、井戸も雨水貯水もあることを説明し、資金的に可能なものに着目してもらう。バマコ・イニシアティブ (立派な病院を建設するのではなく、村に基本的に必要な薬を置いて対処するという、住民にとって可能であること) のような改善を行っていく必要がある。

対処法 b. 当初は、住民の負担を 50% に設定していたが、それが可能な数値ではないことから、現在は 30% に引き下げた。エイズによる未亡人や孤児など、社会の中でもさらに困難な状況に置かれた住民もあり、現金で出せなくとも、in kind で負担できればいいことにしている。

- (3) 非識字率が高い地域も多い

村に入って行った際に、非識字率が高いことも、チャレンジの一つだ。男女が共に働くことがタブーとされているなど様々な文化や習慣、ジェンダーへの配慮が必要であり、JOCV の隊員へも配属前に任地の情報を知らせて研修を行っている。但し、今は住民グループのリーダーに女性がついたり等、時代とともに変わってきてはいる。

- 日本との関わり: JOCV を 6 人ほど受け入れていると認識している。ニャンザ州ではないが、Western 州など周辺の州に配置されている協力隊員がいるはずだ。県レベルに配置されているのではないかと。職種は、村落開発やそれに係る水の専門性を持つ人材と記憶。また、以前、ジェンダーが、社会サービス局のもとにあったときには、ジェンダー・プロジェクトや訓練をやっていた記憶がある。それ以外のプロジェクトとの関わりはない。JICA ではないが、日本との関わりということでは、日本の (総務省?) が主催する青年交流により、ケニアの青年 12 人を来年 1 月に派遣する予定だ。
- DAIDA 支援政策の方針: DANIDA は水、農業、保健と重点を置いているそれぞれの分野で協力を行っていく。(DADIDA が支援を終了した際に、現在存在している CIF (Community Development Fund の資金源に問題はないのかと尋ねたところ、CIF と呼ばずに、ケニア側としては、Grants of Community Initiative Fund と呼んでいるが、もちろん十分というわけではないが、自分たちで行っていく。ケニア全土のコミュニティに対して 45 百万 Kshs の予算を配置している。ちなみに、CDTF は EU の支援で実施しているものであり、これとは全くまた

別物)

- 他ドナーとの連携：ニャンザ州で行われている IFAD の参加型プロジェクトについてももちろん認識しているし、一緒に協力して行なっている。CCSP の経験を十分に活かして、行っていると言える。
- 最後に、今回の調査の結果はどのようにして知ることができるのかとの質問がなされたことに対し、ステアリング・コミッティーの委員に当該局が入ることになると思うし、また、調整役で国家計画開発省の F.L. Muthoni Livingston (MPND – Rural Planning Department) と連絡を取るように依頼する旨、伝えた。

12月15日(水) 午前

ローカル・コンサルタント面会

面会者：Mr. Charls Mbara

会社名および役職：Senior Associate 、REMPAI

- 価格：単価は一日 300 米ドル。
- その他に得た情報：エイズに感染したといっても明日死ぬということではない。その後の生き方が大切であり、希望を与える心理的サポートが必要。

12月15日(水) 午前

訪問先：ITDG (Intermediate Technology Development Group)

面会者：

Name	Title	Occupation / Organization
Mr.Sammy Keter	Fund Raising and Quality Assurance Manager	ITDG

- ITDG の目的は、途上国の貧困の中で暮す人々に、適切で可能な技術やスキルを提供することにより、彼らの生計向上を図ることである。
- 職員は 48 人（プロフェッショナル・レベル限定）いる。
- 貧困層でも持続性のある様々な実践的技術（炭による冷蔵技術、改良かまど、Arrow Roots の乾燥、キャッサバの粉、などなど）を開発。
- 課題は、どのように普及するかということ。トレード・フェア、出版物、ビデオ、現地語によるラジオ放送、集会（Baraza）などを通して行っている。ラジオは 90%以上の普及率であり、もし、持ち合わせていなくとも、関心があることなら、保有者のところに行って聞くこともあり、有効な普及手段といえる。

12月15日(水) 午後

訪問先：公共事業省訪問

参加者：

Name	Title	Occupation / Organization
Eng. J.N.Maina	Principal Supt. Engineer (Maintenance)	Ministry of Roads and Public Works
Eng. F.D. Kwanja	Chief Supt. Engineer (Roads)	Ministry of Roads and Public Works
Eng. S.N. Gutar	SSE Rzew	Ministry of Roads and Public Works
Ms. Sarah Muui		Ministry of Roads and Public Works
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department

12月15日（水）午後

訪問先：水・灌漑省訪問

参加者：

Name	Title	Occupation / Organization
Enr. P.L.Ombogo	Chief Sept. S	Ministry of Water and Irrigation
Mr. M.A. Tola	AA/ QB	Ministry of Water and Irrigation
Gibson M.Kirago	DD/IDD	Ministry of Water and Irrigation
Stephes Mwangi	Economist	Ministry of Water and Irrigation
Timothy W. Kibaki	PM/ KJWSP	Ministry of Water and Irrigation
Toshiharu Yoshitake	JICA expert	Ministry of Water and Irrigation
Kazuhiro Kusakabe	JICA expert	Ministry of Water and Irrigation
F.L. Muthoni Livingston	Deputy Chief Economist	MPND – Rural Planning Department

- 輸出の関係で、どのような水・肥料・化学物質が使用されているかなどが厳しく問われるようになり、農民に対する訓練も行われている。（但し、商業向けであり、零細農民が研修・訓練に含まれている感じではなかった）
- 適正技術に関して、どのように考えるか質問したところ、Environment Impact Act ができたことにより、持続性の観点がより厳しく問われるようになっている。従って、技術についても適正であることが求められるという点で努力がなされているとのことであった。ちなみに、NGOでApprotechという団体が、例えば、5,000 シル程度で購入できる（足で踏むことでできる？）ポンプなどの開発しており、その程度のものであれば、零細農民でも購入・維持できるとのことであった。（後に、チョケさんの談により判明したが、ITDGから独立してできた団体のようである。）

12月16日（木）午前

訪問先：DANIDA

面会者：

Name	Title	Occupation / Organization
Ms.Merete Lyngs	Chief Technical Adviser	Community Capacity Support Programme

- 連絡先：彼女の e-mail: mlyngs@cbnp.co.ke
 - ✓ Te::254-020-2732234/6, Mobile:0722-716048/49
 - ✓ Fax:254-020-2730341, P.O.Box 30276 00100 Nairobi, Kenya
- 以下のとおり関連資料を電子メールにて送付してくれる予定
 - 1) Impact Study
 - 2) Implement Guideline
 - 3) CIF Application
 - 4) Local Consultants' name (Mr.Kimansi 専門は、Organization development at community level、かつては、NGO である World Neighbors にいた。
- CCSP の特徴：CCSP のエッセンスは、1) 参加型で（参加型問題特定、計画策定）コミュニティー・エンパワメントを実施すること、2) マルチセクトラルであること、の2点に尽きる。コミュニティーで、住民に問題を特定してもらった場合、プロジェクト担当のセクターの問題がプライオリティーの最も高いものとならないかもしれない。その場合、（通常のプロジェクトであればセクター別になっているので）当該セクター担当者が、自分のセクターに落とし込もうとするが、CCSP では、DSDO が自分のセクターにもってこようとする事ができない。マルチセクトラルであることから、社会サービス局がそれぞれのセクターの利用可能な人材・組織（それは行政であること NGO であることもあり得る）につなげることができる。水が特定されれば、水担当者につなげる、など。
- CCSP を行ってきたことの結果として、コミュニティーの人々がすでに訓練を受けたということは強みである。援助を受け入れる下地を持っている。
- 参加型の実際上の困難・課題：
 - （1）時間がかかるということだ。経験にもとづいて言うならば、住民自身の問題特定から、訓練も含み、モニタリング・評価まで含めるのならば、4年間はかかるという。CCSP では、1つのコミュニティーに対して2年間集中的に行って、次のコミュニティーへとうつるが、住民自身の問題分析、ランキングによる解決の優先順位付けなど実施するまでだけで2年間かかる。
 - （2）マルチセクトラルで行うので、特に中央レベルにおいて関連する省庁を取りまとめることが容易ではない。資金が、社会サービス局から流れるため、予算のないことに関してはインセンティブが無くなってしまふ。但し、県や郡など現場レベルでは、このCCSPの利点を実感してもらい、また、交通費や日当を支払っていることからインセンティブも存在している。ともあれ、マルチセクトラル体制が、現状は、Good Will に基いた自発的なものでありインスティチュショナライズされたものになっていないところに問題はある。

- 住民・コミュニティーの要求が高いものになりがちだとの困難が社会サービス省にて指摘されたことに対して、住民が外部支援者に期待するのみで、野心的な計画を持つのは良くないが、自分たちの責任と自覚した上で、野心的に長期展望を持ち、現在のプログラムの中で可能性のあることは限られているが、将来的には、このように拡大・発展させていこうという計画を持つことは望ましいことだと思う。（例：当面の目標を教室の建設 2 室として、将来的に学校の全設備を構築する、など）
- CIF に関して、30%負担をコミュニティーに課しているが、現金で負担できるところは少ない。ほとんどが、土地・材料・労働力など In kind での負担となっている。一律に、各コミュニティーに対して、500,000 シルを供与している。1 枚紙程度のプログレスレポートを提出してもらう。

12 月 16 日（木）午後

訪問先：GTZ

面会者：

Name	Title	Occupation / Organization
Ms.Gladys N.Maingi	Senior Programme Officer	GTZ

- 連絡先：
 - ✓ 住所：Kilimo House, Cathedral Rd. P.O.Box 41607 00100, Nairobi
 - ✓ 電話：254-20-2713306, 254-20-719013, Ext.48113 携帯電話：0722-828021
 - ✓ Fax：254-20-2718044, g.maingi@gtzpsda.co.ke
- どんな案件であれ、HIV/AIDS のコンポーネントを入れるようにしている。
- 参加型の実際上の困難・課題
 - （1）マルチセクトラルで行うので、関連する省庁を取りまとめることは、特にその調整が軌道に乗るまでの間、容易ではない。従って、苦勞をしてその音頭をとろうという組織・人が出てこない。マルチセクトラル体制が、現状はインスティチュージョナライズされたものになっていないところに問題はある。

12 月 17 日（金）晴れ JICA 事務所報告、ナイロビ発